

# 令和4年度 個別避難計画作成モデル事業 モデル団体の最終報告

## 市町村事業 様式1-1（最終報告書）

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 宮城県塩竈市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	宮城県塩竈市			
所在地	〒985-0052 宮城県塩竈市本町1-1 壺番館庁舎 1階			
担当部局連絡先	福祉子ども未来部高齢福祉課高齢者支援係 電話番号 022-364-1204 Eメール kaigofukusi@city.shiogama.miyagi.jp			
連携部局連絡先	総務部危機管理課危機管理係 電話番号 022-355-6491 Eメール kikikanri@city.shiogama.miyagi.jp 福祉子ども未来部生活福祉課障がい支援係 電話番号 022-364-1131 Eメール seikatsu@city.shiogama.miyagi.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	×
	別紙のとおり			
備考	連携部局、係員追加			

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】(宮城県 塩竈市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況	
【1】 市町村事業名	塩竈市個別避難計画策定事業	
事業概要	高齢化が進み、本土と離島(4島)を持つ本市として、避難行動要支援者名簿登録者のうち、優先度が高い者を選定し、令和8年までに「個別避難計画」を作成し、住民の安全を確保するもの。	
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>(庁内の連携体制)</p> <p>高齢福祉課：個別避難計画全体取り纏め、福祉専門職との連携 危機管理課：消防団・自主防等防災関係団体との連携。災害時の指揮担当課 生活福祉課：障がい者支援、民生委員児童委員等との連携</p> <p>上記、三課の連携体制をベースに取り組むことを確認した。</p> <p>課題：三課間の連携がスムーズにいけない。</p> <p>取組：三課での定期的な進捗状況確認や、庁内協議を図る</p> <p>対応：引続き本件に関しては、高齢福祉課がもっとイニシアティブをとって、進めていく。</p>	
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>ケアマネ協会、民生委員児童委員、5地区地域包括支援センターに対し、取り組み内容等を説明し、まずは、介護認定や福祉サービス利用を受けている本人と関係性が強い<b>福祉専門職</b>らへ協力依頼をお願いした。</p> <p>課題：上記、団体以外にも協力を求めていくことが必要</p> <p>取組：各定例会での事業の概要や理解を求める。</p> <p>対応：庁内担当課を通じ、協力依頼をお願いする。</p>	
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>実施内容：介護度3以上の方及び身体障がい者1・2級の方及び津波浸水域内の方の計画作成</p> <p>実施方法：</p> <p>ア. 市内21居宅介護支援事業所を含め、介護支援専門員らへの説明会若しくはWeb会議での説明会及び市内5地区の民生委員児童委員や町内会への制度周知</p> <p>イ. 計画策定事業、委託料要綱整備</p> <p>ウ. 策定に係る、本人の意向確認調査の実施</p> <p>エ. 福祉専門職らへ委託作成依頼</p> <p>課題：①認定を受けていない者や福祉サービス利用がない作成をどうするか？ ②策定意向確認を行った結果、作成に「同意しない人」のフォロー</p> <p>対応：①については、次年度に民生委員・自治会・自主防災組織への作成依頼を検討 ②については、まずは、各地区地域包括支援センターへ依頼及び①と同様</p>	
【5】 アピールポイント	離島における防災組織と連携した避難計画の策定、スキームの確立及び本土側への応用	
【6】 事業による 成果目標	本土や離島、沿岸部における避難確保及び地域支援者らの参画による支援体制の醸成	
【7】 事業実施 スケジュール	令和4年1月	計画策定の優先順位等について内部協議・検討
	令和4年3月	離島モデルケース策定
	令和4年5月	宮城県ハザードマップ公表
	令和4年6月	宮城県津波浸水想定設定説明会参加・本人への策定意向確認
	令和4年7月	庁内協議及び台帳整備
	令和4年8月	住民らに、津波浸水想定説明会を実施(本土163名)

	<p style="text-align: right;">(離島 8名)</p> <p>各地区民生委員定例会・各町内会への周知 策定に係る、庁内協議</p> <p>令和4年9月</p> <p>二市三町ケアマネ協会より、意見交換</p> <p>令和4年10月</p> <p>住民らに、地域防災計画の進捗状況説明会</p> <p>令和4年11月</p> <p>要綱制定</p> <p>令和4年12月1日</p> <p>委託事業所への説明会実施</p> <p>令和5年1月</p> <p>委託事業所との契約</p> <p>令和5年2月</p> <p>委託事業者への委託料清算</p> <p>令和5年3月</p> <p>地域防災計画改定 (※個別避難計画の詳細を定めること)</p> <p>令和5年4月</p>
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果 (宮城県 塩竈市)

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>高齢福祉課：個別避難計画全体取り纏め、福祉専門職との連携</p> <p>危機管理課：消防団・自主防等防災関係団体との連携。災害時の指揮担当課</p> <p>生活福祉課：障がい者支援、民生委員児童委員等との連携</p> <p>上記、三課の連携体制をベースに取り組みを確認した。</p> <p>課題：三課間の連携がスムーズにいかない。</p> <p>対応：本件に関しては、高齢福祉課がもっとイニシアティブをとって、進めていたが、</p>
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>ケアマネ協会、民生委員児童委員、5地区地域包括支援センターに対し、取り組み内容等を説明し、作成依頼を委託した。</p> <p>課題：作成に関しては、専門職の協力が不可欠であり、事業所単位で断られた場合は、作成を進める上で困難を極める。</p> <p>対応：市内・市外の事業所への委託依頼。</p> <p style="text-align: center;">指定居宅介護支援事業所 22事業所 (市内) 8事業所 (市外)</p> <p style="text-align: center;">塩竈市立病院 (直営) 1事業所</p> <p style="text-align: center;">5地区地域包括支援センター 5事業所</p> <p>結果：介護認定を受けている事業所や福祉サービス利用者の事業所の協力の基、作成することができた。</p>

	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称		社会福祉法人 嶋福祉会 障がい者福祉相談支援センター しおーも				
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年2月末日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]				
	52,361人	627人(11.97%)	249人(0.47%)				
○優先度の考え方の概要 ア 要介護3～5：(計83人 男22人 女61人) イ 独居かつ身体・精神障がい者1・2級かつ要支援1～要介護2 (計16人 男8人 女8人) ウ 津波浸水区域内に登録している195名							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		3	53	50	50	50	43
○訓練など実効性を確保する取組の概要 →令和4年度においては、実際に訓練は出来なかった。							
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	①実際の災害時に円滑な避難支援ができるよう、本人が家のどこにいるか、すみやかに脱出できる経路はどこなのか?など、具体的に記載した見取図を記入し、様式を作成すること。 ②作成者の負担軽減を踏まえて、委託料として、1件あたり4千円を支払うこととした。 ③避難支援者の役割を明確にするために、事務マニュアルを作成し、本人や避難支援者への説明を、専門職から行うこととした。						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	○広報やHPでの周知 ○民生委員・地域包括支援センター定例会、老人クラブや高齢者福祉計画・介護保険推進委員会での周知 ○出前講座の登録						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		3	43	50	50	50	53
○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要) 令和4年度 【介護認定等がある方】 福祉専門職らへ委託依頼・作成 令和5年度以降 【介護認定等がない方】 民生委員・自治会・自主防災組織へ委託依頼・作成							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(宮城県 塩竈市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	△	課題	市全体で協議しなければならないが、実際には、担当課での取組になっており、他課の意識が低い。
			取組内容 (取組方針)	担当課でイニシアティブをとって巻き込んでいく。
			取組の 成果・結果	作成に係る要綱を整備後に、他課と連携し、本人や支援者らを含めて、モデル作成することができた。 ・介護認定及び障がいのある世帯 ・津波浸水地区のある世帯
			理由	各担当課で意識の向上を図り、作成に係る理解を深めていくため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	当初は、要介護認定3～5、身体障がい者1・2級があり、歩行困難の方を想定していたが、事業の途中で、県のハザードマップ公表に伴い、急遽、要件を広めなければならなかった。
			取組内容 (取組方針)	県のハザードマップのデジタル化の検討、システム改修の検討を行った。
			取組の 成果・結果	令和5年度予算より、ハザードマップのシステム改修を予定している。
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	策定に関しては、震災以降、市内各地区地域包括支援センターや事業所の災害に対する意識が高く、大変協力的である。しかし、近隣自治体では個別避難計画の予定がない事や、作成者に係る責任や説明責任に一部不安の声もあった。
			取組内容 (取組方針)	各種定例会や二市三町ケアマネ協会に事前相談を行い、事業概要の理解を得ることができ、円滑に進めることができた。
			取組の 成果・結果	重要事項説明書や作成マニュアル化を図り、各事業所へ作成の必要性や不安の解消することができた。
			理由	市が委託する市内各地区包括支援センター及び指定居宅介護支援事業所についても、対面による年2回の定例会やWeb研修を通じて、顔馴染みでもあり、気軽にやりとりすることができた。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	△	課題	同時並行で、地域防災計画の改定と地域福祉計画作成が令和5年度改訂のため、自主防災組織を参集するのが難しい。
			取組内容 (取組方針)	優先度が高い人がいる地区に特化して理解を頂く、働きかけを行っていく。
			取組の 成果・結果	離島については、各島の区長へ説明し理解をしてもらえたが、本土については、住民への周知が不十分であった。
			理由	広報誌やHPでの周知はできたものの、対面による説明を令和4年度、地域防災計画の改定と地域福祉計画策定があり、各委員になっている「自主防災組織」の参集が難しく、できなかったため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	○	課題	住民基本台帳データや介護認定者データ、障がい者データを抽出しなければならない。
			取組内容 (取組方針)	他課への「個別避難計画」の重要性を理解してもらうために、説明を行う。
			取組の 成果・結果	定期的に各課の協力もあり、情報収集に努めることができた。
			理由	

6	市町村、本人・ 家族、福祉や医 療関係者等によ る個別避難計画 の作成	○	課 題	支援者の協力が必須となるが、日常業務もあり、作成に係る事前準備や訪問調査する時間などを考慮すると、無償で委託することが現実的に難しい。
			取組内容 (取組方針)	新たに要綱を整備し、1件作成するにあたり、4千円の委託料を支払うこととした。
			取組の 成果・結果	全体の作成依頼件数78件の内、56件(71.79%)を福祉専門職らへ委託し作成することができた。
			理 由	
7	作成したら終わり ではなく実効性 を確保する取組 を実施	▲	課 題	実際に訓練するまでのスキームが出来ていない。
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	個別避難計画様式作成しかできなかった。
			理 由	様式作成するまでのプロセスに時間を費やしたこと

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (宮城県 塩竈市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	○県のハザードマップ公表を基に、新たな津波浸水区域対象者をゼンリン地図に手作業で分類することが出来た。 また、作成にあたっては、事前に福祉専門職らがハザードマップの確認を行い、本人や避難支援者へ災害のリスクについて周知をすることができた。
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	-	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	-	
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	-	
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	△	○各地域包括支援センター定例会参加 ○市内居宅介護支援事業所Web会議実施
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	△	○被災者支援システムの検討を、庁内で検討を行うものの、り災調査に関する課題があったため、導入を断念した。 ○ハザードマップ更新を令和5年度にシステム改修することとなった。
(コ) その他のもの	○	○作成に係る要綱策定、作成事務マニュアルや各種様式を整備することで、一定のスキームを作ることができた。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

-：取り組んでいないもの



## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、民生委員、	
地域調整会議		
避難支援等実施者	親族、民生委員、近所、生命保険外交員、自主防災組織	作成依頼する事業所や行政で、本人と関わりのある方を探す。
避難支援等関係者	親族、民生委員、近所、生命保険外交員、自主防災組織	作成依頼する事業所や行政で、本人と関わりのある方を探す。
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	実績なし	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：高齢福祉課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2名	会計年度任用職員：
部署名：生活福祉課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0円
令和4年度決算見込額	円
令和5年度当初予算額	323,000円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	627人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	個別避難計画についての事業概要を各民生委員に説明を行った。
電子媒体	動画	
	広報誌	広報 令和5年4月号
	SNS	LINE
	ウェブサイト	<a href="https://www.city.shiogama.miyagi.jp/soshiki/12/37361.html">https://www.city.shiogama.miyagi.jp/soshiki/12/37361.html</a>
	広報番組	河北新報 取材・紙面への掲載記事
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

## 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

茨城県古河市、兵庫県明石市
---------------

## 【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	3	106					
のべ時間	6	不明					

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 茨城県常総市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	茨城県常総市			
所在地	〒303-8501 茨城県常総市水海道諏訪町3222番地3			
担当部局連絡先	常総市役所 市長公室 防災危機管理課 危機管理係 TEL：0297-23-2111（内線2210） FAX：0297-23-1848 Mail：bousai@city.joso.lg.jp			
連携部局連絡先	常総市役所 福祉部 幸せ長寿課 TEL：0297-23-2111（内線4250） FAX：0297-20-1900 Mail：hokatsu@city.joso.lg.jp  常総市役所 福祉部 社会福祉課 TEL：0297-23-2111（内線4133） FAX：0297-23-2450 Mail：shougai@city.joso.lg.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
今年度、当市では「いのちと尊厳をまもる福祉避難所整備事業」として、福祉避難所を開設・運営するために必要なマニュアル、重要資機材等を整備し、訓練することにより、災害時の要配慮者等の避難生活を支援する事業を実施した。それに伴い、避難行動要支援者の逃げ遅れゼロを目的として、以下の事業を実施した。 ・災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている施設に、直接避難できる仕組みづくり。 ・地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者の安否確認（誰がどこへ避難支援したのか等）を、スマートフォン等でリアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムの開発と活用。 ⇒支援者間で情報を共有するための個人情報の取扱いなど、システム開発に明確なルールが確立できていないことから、個別計画作成会で作成したアナログ版の個別計画をデジタル化するシステムの開発にとどめる方針にシフトした。				

	・紙面で作成した個別避難計画をデータ化するツールの開発、活用。避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するアプリ「まちケア commons」の開発実績のある、一般社団法人データクレイドルに委託した。
備考	

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

#### 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（茨城県 常総市）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	避難行動要支援者の直接避難支援及び避難情報の共有
事業概要	<p>災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている施設に、直接避難できる仕組みづくり。</p> <p>地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者の安否確認（誰がどこへ避難支援したのか等）を、リアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムの開発と活用。</p> <p>⇒支援者間で情報を共有するための個人情報の取扱いなど、システム開発に明確なルールが確立できていないことから、個別計画作成会で作成したアナログ版の個別計画をデジタル化するシステムの開発にとどめる方針にシフトした。</p> <p>紙面で作成した個別避難計画をデータ化するツールの開発、活用。</p>
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>【事業実施体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災危機管理課：全体統括，研修会・勉強会の実施，関係団体との連絡調整</li> <li>・幸せ長寿課：常総市介護支援専門員連絡協議会との連絡調整，福祉施設との連絡調整</li> <li>・社会福祉課：福祉施設との連絡調整</li> </ul>
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>【事業連携体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常総市関係団体との連携。 (民生委員児童委員協議会，防災士連絡協議会，自主防災組織)</li> <li>・一般社団法人データクレイドルとの連携。</li> <li>・一般社団法人福祉防災コミュニティ協会との連携。</li> <li>・筑波大学との連携。</li> </ul>

<p>【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常総市関係団体と連携し、災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている高齢者施設等に直接避難できる仕組みを構築する。</li> <li>・地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者のうちの誰を支援したのかを、スマートフォン等でリアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムを開発し、活用する。システム開発は、避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するアプリ「まちケアcommons」の開発実績のある、一般社団法人データクレイドルに委託する。 ⇒支援者間で情報を共有するための個人情報の取扱いなど、システム開発に明確なルールが確立できていないことから、個別計画作成会で作成したアナログ版の個別計画をデジタル化するシステムの開発にとどめる方針にシフトした。</li> <li>・紙面で作成した個別避難計画をデータ化するツールの開発、活用。避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するアプリ「まちケアcommons」の開発実績のある、一般社団法人データクレイドルに委託した。</li> </ul> <p>昨年度実施した、個別避難計画作成モデル事業において、個別避難計画優先度ガイドラインを作成しており、これに則り個別避難計画を実際に作成した。</p>
<p>【5】 アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分散避難の推進と、避難行動要支援者が安心して避難できる環境づくりを行うことで、コロナ禍における避難の在り方を市内の地域へ広く展開できる。</li> <li>・上記ツールを活用することで、対象者、利用施設、地域の支援者への個別避難計画の共有が容易となり、避難支援がないことによる逃げ遅れ防止の一助となる。</li> </ul>
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている施設に、直接避難できる仕組みの構築。</li> <li>・地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者のうちの誰を支援したのかを、スマートフォン等でリアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムを開発し、活用する。システム開発は、避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するアプリ「まちケアcommons」の開発実績のある、一般社団法人データクレイドルに委託する。 ⇒支援者間で情報を共有するための個人情報の取扱いなど、システム開発に明確なルールが確立できていないことから、個別計画作成会で作成したアナログ版の個別計画をデジタル化するシステムの開発にとどめる方針にシフトした。</li> <li>・紙面で作成した個別避難計画をデータ化するツールの開発。</li> </ul> <p>上記事業を実施することで、当該地域の災害時避難行動要支援者逃げ遅れゼロの達成に大きく貢献でき、市内全地域への水平展開によって、災害時の市民の安心安全をより強固なものにする。</p>
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>2022.5 要支援者を取り巻く環境の全体像把握</p> <p>2022.5-7 協定締結福祉施設への福祉避難所事業説明</p> <p>2022.8 地域ケア会議における個別避難計画作成会で対象とする要支援者の選定</p> <p>2022.8.9 福祉施設におけるBCP及び福祉避難所マニュアル作成WSの実施(1回目)</p> <p>2022.9.5 福祉施設におけるBCP及び福祉避難所マニュアル作成WSの実施(2回目)</p> <p>2022.9.16 福祉施設における福祉避難所受入訓練の実施</p> <p>2022.9 地域ケア会議において、要支援者を対象とした個別避難計画作成会実施(全6回)</p> <p>2022.10 選定福祉施設への福祉避難所開設・運営に要する物品の配置</p> <p>2022.10.31 紙面で作成した個別避難計画のデータ化ツール開発委託開始</p> <p>2022.12.12 避難支援者を対象とした講演会の実施(鍵屋 一 先生)</p>

	<p>「災害時も平時も安全で安心な社会を目指して ～福祉, 防災, そしてコミュニティ～」</p> <p>2023. 2. 17 避難支援者を対象とした講演会の実施 (岡本 正 先生) 「避難行動要支援者制度における個人情報の取扱いについて」</p> <p>2023. 3. 6 障害者地域自立支援協議会において, 要支援者を対象とした個別避難計画 作成会及び, データ化ツールへの入力体験会実施</p> <p>2023. 3 報告書作成</p>
【8】 特記事項	<p>派遣専門家:</p> <p>鍵屋一, 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授</p> <p>岡本正, 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士</p>

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果（茨城県 常総市）

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>幸せ長寿課が毎月6回実施している地域ケア会議において、当該課への協力を要請し、個別避難計画作成会を実施した。</p> <p>福祉避難所事業については、BCP・マニュアル作成WS及び受入訓練において、社会福祉課・幸せ長寿課が参加。</p> <p>社会福祉課が実施している障害者地域自立支援協議会において、個別避難計画作成会及び、データ化ツールへの入力体験会を実施した。</p>		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>地域の福祉施設に所属するケアマネージャー、民生委員が地域ケア会議における個別避難計画作成会に参加。</p> <p>市と協定を締結している福祉施設に所属する担当者が、福祉避難所事業に参加。</p> <p>福祉サービス事業者、保健・医療関係者、障害者団体関係者等が、障害者地域自立支援協議会における個別避難計画作成会及び、データ化ツールへの入力体験会に参加。</p>		
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	<p>身体障がい者福祉協議会 手をつなぐ育成会 NPO法人 あうんの会 NPO法人 みんなの広場 NPO法人 WITH</p>	
(C) 個別避難計画を作成する者の	住民基本台帳人口 R4年7月31日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]

<p>優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	61,883 人	2,542 人(4.11%)	236 人(0.38%)			
<p>○優先度の考え方の概要 令和3年度の内閣府モデル事業の中で、防災担当・福祉担当・筑波大学と検討し、介護認定調査結果や障害者手帳等級の情報を利用した優先度の基準を作成。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 作成プロセスは以下のとおり (1)名簿作成 (2)情報開示の同意 (3)個別避難計画希望調査 (4)対象者の情報収集 (5)関係者へ召集 (6)個別避難計画作成</p>						
<p>(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>		<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>	
	<p>R3年度</p> <p>3</p>	<p>R4年度</p> <p>23</p>	<p>R5年度</p> <p>165</p>	<p>R6年度</p> <p>165</p>	<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>マイ・タイムライン作成のノウハウを活用し、避難行動要支援者と避難支援者が時系列でどのような行動をとるかを「防災行動計画シート」で記載する。</p>
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>地域ケア会議での個別避難計画作成会を開催し、地域主体で個別避難計画の作成・管理をすることで、長期的な管理体制の確立を図るとともに、インクルージョンマネージャーの育成に資する。</p>					
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>		<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>	
	<p>R3年度</p> <p>3</p>	<p>R4年度</p> <p>23</p>	<p>R5年度</p> <p>165</p>	<p>R6年度</p> <p>165</p>	<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要) 昨年度の内閣府モデル事業において、優先度ガイドラインと個別避難計画作成の5か年計画を作成した。この計画に基づき、令和8年5月までに優先度が高い避難行動要支援者全てに個別避難計画を作成する。 個別計画作成において、優先度の高い地区から推進していく。</p>	<p>R7年度</p> <p>165</p>

## 【ステップごとの取組の実施結果】(茨城県 常総市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	他部署・庁外との連携
			取組内容 (取組方針)	当市福祉部門、福祉避難所の協定を締結している福祉施設、一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会、一般社団法人 データクレイドルと連携し、本事業を進めた。
			取組の 成果・結果	福祉部門が実施する地域ケア会議内で、個別避難計画作成会を実施でき、データクレイドルと連携することで、作成した個別避難計画のデータ化が実現した。また、福祉施設、福祉防災コミュニティ協会と連携することで、要支援者の福祉避難所受入及び福祉避難所運営のノウハウの共有が図れた。
			理由	福祉防災コミュニティ協会は、福祉避難所運営に関する研修受託等で豊富な実績があり、データクレイドルは、防災に関するアプリの開発実績があり、昨年度から引き続き、個別避難計画に係るツールの開発を引き受けていただいている。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	年齢要件の該当者が名簿に多く記載されていたため、真に避難支援が必要な方を抽出することが困難であった。自力避難が可能と思われる方も名簿に掲載されてしまっていた。
			取組内容 (取組方針)	「常総市避難行動要支援者支援制度実施要綱」を改正し、年齢要件の記載の削除を行う。
			取組の 成果・結果	「常総市避難行動要支援者支援制度実施要綱」を改正した。
			理由	昨年度のモデル事業の成果として、名簿掲載理由が「高齢者世帯」だけの方を除くことで大幅に作成対象者を絞り込むことができた。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	福祉専門職は複数の要支援者を1人で抱えているケースが多く、各個別避難計画の作成及び避難支援において、福祉専門職の負担増加となる。
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職、自主防災組織、自治区長等を対象に、地域ケア会議の中で、個別避難計画作成の必要性についての説明を実施。また、福祉と防災に関する講演会を実施。
			取組の 成果・結果	福祉専門職だけでは個別避難計画作成、避難支援を行うことが難しい現状を把握し、地域でどのようなことができるか検討することができた。
			理由	個別避難計画作成にあたっては、福祉専門職だけでなく自主防災組織等の地域の協力は不可欠と意見があった。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	対象地域の避難行動要支援者対策
			取組内容 (取組方針)	地域ケア会議での個別避難計画作成会に、対象地域の自治区長や自主防災会に参加を呼びかけ、福祉専門職と共に、個別避難計画作成において検討を行った。
			取組の 成果・結果	福祉専門職だけでは個別避難計画作成、避難支援を行うことが難しい現状を把握し、地域でどのようなことができるか検討することができた。
			理由	個別避難計画作成にあたっては、福祉専門職だけでなく自主防災組織等の地域の協力は不可欠と意見があった。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	○	課題	対象者本人の基礎情報収集のための庁内連携
			取組内容 (取組方針)	福祉部局からの提供による、対象者本人の基礎情報収集
			取組の 成果・結果	年2回の避難行動要支援者名簿作成時、福祉部局より提供いただいている。
			理由	本人の基礎情報の収集はできており、本人または家族の同意



				があった場合のみ関係者へ提供している。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課 題	地域による個別避難計画作成
			取組内容 (取組方針)	地域ケア会議での個別避難計画作成会における計画作成
			取組の 成果・結果	地域ケア会議の中で、個別避難計画を作成した。しかしながら空欄が目立ち、実効性のある計画とはいえないものもあった。
			理 由	会議時間が決まっているため、短時間で計画を作成したことによる。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	▲	課 題	計画の実効性の確保
			取組内容 (取組方針)	計画の実効性を検証する訓練等の実施
			取組の 成果・結果	今年度実施できていない。
			理 由	上記の地域ケア会議で作成した個別避難計画について、空欄が目立つ等で実効性のある計画とはいえないものがあったことから、計画を基に訓練を実施するまでに至らなかった。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (茨城県 常総市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	<p>【当初, 解決を図ろうとした課題】 既存の個別避難計画では, いつ・だれが・どのような行動をするかという内容を記載する箇所がなかった。</p> <p>【これまでに行った取組】 個別避難計画様式に, マイ・タイムライン作成ノウハウを活用した「防災行動計画シート」を追加し, 地域ケア会議での個別避難計画作成会を実施した。</p> <p>【令和4年度末時点における課題】 訓練等を実施し, 個別避難計画の検証をすることができなかった。</p> <p>【今後の対応の方向性】 避難訓練時における作成した個別避難計画の実効性の検証</p>
(イ) 特別支援学校に関するもの	○	<p>【当初, 解決を図ろうとした課題】 近隣市の特別支援学校との連携。</p> <p>【これまでに行った取組】 新たに災害時に福祉避難所として使用する協定を締結。 特別支援学校を含む, 協定を締結している福祉事業所への福祉避難所マニュアル作成研修と福祉避難所運営訓練の実施。(訓練については, 市内総合体育館の福祉避難所スペースで実施) 福祉避難所開設キットの整備。</p> <p>【令和4年度末時点における課題】 特別支援学校現地での福祉避難所運営訓練を実施できていない。</p> <p>【今後の対応の方向性】 コロナ感染対策を徹底しながら, 引き続き, 福祉避難所運営訓練を実施していく。</p>
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<p>【これまでに行った取組】 地域ケア会議での個別避難計画作成会の実施</p> <p>【今後の対応の方向性】 難病患者等の医療的ケアを要する方については, 状況をよく知るケアマネージャーを中心に, 個別避難計画を作成してもらう。</p>
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	△	<p>【これまでに行った取組】 小学校区単位の自主防災組織結成推進</p> <p>【令和4年度末時点における課題】 個別避難計画における避難支援者の確保</p> <p>【今後の対応の方向性】 自主防災組織が, 当該地域避難行動要支援者の個別避難計画における避難支援者として機能するよう, 体制構築を働きかける。</p>

<p>(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの</p>	<p>◎</p>	<p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 鍵屋教授に、今年度当市で実施した「いのちと尊厳をまもる福祉避難所整備事業」において、福祉避難所のBCP、マニュアル作成支援、及び受入訓練の講師を依頼。また、令和4年12月12日に実施した、避難支援者を対象とした講演会の講師として依頼。</li> <li>・ 筑波大学 システム情報系 社会工学域 川島教授に、避難行動要支援者の福祉避難所への直接避難に関し、データ分析等学術的観点から指導を依頼。</li> <li>・ 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士 岡本 正 氏へ、令和5年2月17日に実施した、避難支援者を対象とした講演会の講師として依頼。</li> </ul> <p>【今後の対応の方向性】</p> <p>引き続き、連携していく。</p>
<p>(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの</p>	<p>△</p>	<p>【これまでに行った取組】</p> <p>地域ケア会議での個別避難計画作成会の実施</p> <p>【令和4年度末時点における課題】</p> <p>作成した個別避難計画の実効性を検証できていない。</p> <p>【今後の対応の方向性】</p> <p>市内一斉避難訓練等により、作成した個別避難計画の実効性を検証する。</p>
<p>(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの</p>	<p>△</p>	<p>ケアマネジャーが避難支援者となることは現実的ではないが、BCPにはサービスを提供している避難行動要支援者の安否確認が内容に盛り込むことになる。そのため連携は、必須と考えるが、連携手法については、現在のところ具体的になっていない。</p>
<p>(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの</p>	<p>△</p>	<p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅に移った場合、施設は市の福祉部門に報告を行っている。</li> <li>・ 防災部局で情報を所持していないため、年に2回、福祉部門に依頼し、避難行動要支援者の情報を貰っている。</li> </ul> <p>【令和4年度末時点における課題】</p> <p>最新情報を取得してから半年間は情報を更新しないため、情報が古いことが多々ある。</p> <p>【今後の対応の方向性】</p> <p>最新情報が常時確認できる体制を構築する。</p>
<p>(ケ) デジタル技術の活用に関するもの</p>		<p>【当初、解決を図ろうとした課題】</p> <p>紙面で作成した個別避難計画の保管</p> <p>【これまでに行った取組】</p> <p>一般社団法人 データクレイドルへ、個別避難計画のデジタル化ツールの開発委託を行い、プロトタイプが納品済。</p> <p>【令和4年度末時点における課題】</p>

		現状、市のネットワークからしかアクセスできず、要支援者や支援者、計画作成者が使用できるようにしていない。 【今後の対応の方向性】 仕様の確認、検証と、個人情報の取扱いを踏まえて、引き続き開発委託を行う。
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 教授	①避難行動要支援者対策講演会	①「災害時も平時も安全で安心な社会を目指して～福祉、防災、そしてコミュニティ～」をテーマとする、避難支援者を対象とした講演会
		②いのちと尊厳をまもる福祉避難所事業	②福祉事業所を対象に、福祉避難所マニュアル、BCPの作成支援と、福祉避難所運営訓練を実施  「避難行動要支援者制度における個人情報の取扱いについて」をテーマとした講演会
岡本 正	銀座パートナーズ法律事務所 弁護士	避難行動要支援者対策講演会	

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	(一社) データクレイドル (一社) 福祉防災コミュニティ協会	個別避難計画のデジタル化 福祉避難所となる福祉事業所への支援

地域調整会議	対象者及び対象者の家族 福祉専門職 障害相談員 民生委員 自治区長 自主防災会長 防災士連絡協議会員	地域ケア会議における個別 避難計画作成会の実施 (全6回。1回あたりの所要 時間は1時間半程度)
避難支援等実施者	家族 地域の区長班長	地域ケア会議における個別 避難計画作成会にて説明
避難支援等関係者	消防本部 警察署 民生委員及び児童委員 市社会福祉協議会 市地域包括支援センター 市消防団 自主防災組織 上記以外で、避難行動要支援者にあらかじめ 指名された者	地域防災計画に記載あり
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	福祉事業所	福祉避難所運営訓練への参加者
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：防災危機管理課	専任(名)	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任(名)	常勤：3	会計年度任用職員：
部署名：社会福祉課	専任(名)	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任(名)	常勤：5	会計年度任用職員：
部署名：幸せ長寿課	専任(名)	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任(名)	常勤：5	会計年度任用職員：

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0円
令和4年度決算見込額	0円
令和5年度当初予算額	1,155,000円
特に予算措置なし	

(参考) 避難行動要支援者数 (人)	2,542人 (令和4年7月末現在)
--------------------	--------------------

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

**【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】**

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	避難行動要支援者対策講演会 (鍵屋 一 氏, 岡本 正 氏)
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

--

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

--

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	3	23	165	165	165	165	165
のべ時間	3 時間	23 時間	165 時間	165 時間	165 時間	165 時間	165 時間

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 東京都 板橋区

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	東京都 板橋区				
所在地	〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目66番1号				
担当部局連絡先	危機管理部 地域防災支援課 地域防災係 電話：03-3579-2151 メール：kk-chibou@city.itabashi.tokyo.jp				
連携部局連絡先					
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	<input type="radio"/>	ない	
	避難行動要支援者名簿記載同意者のうち、特に水害リスクの高い地区である舟渡・新河岸地区に在住し、1～3階の低層階居住者を対象として個別避難計画の作成を実施する。作成にあたっては作成対象者に普段から関係のある居宅介護支援事業者又は特定指定相談事業者等の事業者へ委託して実施する。作成した個別避難計画は地域のコミュニティタイムライン・避難行動計画作成や避難経路の整備等、ソフト・ハード両面の取組と併せて進めることにより地域における防災力の向上及び要配慮者支援の機運醸成を図っていく。				
備考					

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（東京都 板橋区）

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
<b>【 1 】</b> 市町村事業名 事業概要	個別避難計画作成事業 避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進する。作成にあたっては作成対象者と普段から関係のある居宅介護支援事業者又は指定特定相談事業者等の事業者へ委託して実施する。作成した個別避難計画は地域のコミュニティタイムライン・避難行動計画作成や避難経路の整備等、ソフト・ハード両面の取組と併せて進めることにより地域における防災力の向上及び要配慮者支援の機運醸成を図っていく。
<b>【 2 】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制	災害時要配慮者支援を検討する「要配慮者支援検討委員会」を活用し、防災部署、高齢・障がい部署やその他関係部署と共同して検討や事業実施を行う体制を構築している。令和 4 年度にはより密接に連携し取組を実施するため新たに「個別避難計画作成 P T」を設置した。 また、「いたばし No. 1 実現プラン 2025」において、「重点事業」の 1 つとして「個別避難計画の作成・運用」が掲げられており、全庁を挙げて取り組むべき事業に位置付けている。
<b>【 3 】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	居宅介護支援事業者又は指定特定相談事業者等（以降「事業者」という）へ対象者からの聞き取りや個別避難計画の作成を委託する。区内全事業者を対象とした説明会や実際に委託するケアマネ向けの勉強会を実施した。作成に携わっていただくことを想定している福祉専門職からの否定的な意見も多いものの、引き続き粘り強く制度の必要性について説明し協力を求めていく。
<b>【 4 】</b> モデル事業の実施 内容、実施方法	令和 4 年度の個別避難計画作成は、避難行動要支援者名簿記載同意者のうち、区内で特 に水害リスクの高い地区である舟渡・新河岸地区に在住し、1～3 階の低層階居住者を対象として実施する。 より実効性の高く、対象者の心身に応じた個別避難計画を作成するため、作成対象者と普段から関係のある事業者と連携して個別避難計画作成を行う。事業者とのつながりのない対象者については区職員の訪問による計画作成を実施している。
<b>【 5 】</b> アピールポイント	○区内においても、特に水害リスクの高い地区において優先的に取組を実施 特に水害リスクが高く、国・都において進めている「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」におけるモデル地区でもある、舟渡・新河岸地区に在住し、1～3 階の低層階居住者を対象として個別避難計画の作成を実施する。 ○庁内外における関係部署・団体との連携し実施 防災部署、高齢・障がい部署やその他庁内関係部署において構成され、災害時要配慮者支援を検討する「要配慮者支援検討委員会」を活用し、共同して事業の進捗管理や困難事例に対する対応・検討を行っている。令和 4 年度にはより密接に連携し取組を実施するため新たに「個別避難計画作成 P T」を設置している。 また、対象者が普段から利用しているケアマネ事業者等に作成委託することで、個別の実態に即した避難計画を作成することが可能となる。 ○地域におけるワークショップであるコミュニティ防災と連携して実施 地域住民や地元企業を主体とした会議体（ワークショップ）であるコミュニティ防災において、コミュニティタイムラインや地域の避難行動計画と連携し、情報の共有、検討を行っていく。 ○防災・減災のハード整備と連携して実施 当該地区で、国土交通省と進めていく「板橋区かわまちづくり計画」において避難経



	路の整備を行うことから、ハード整備、ソフト事業を連携について検討を行うことで、地域全体の防災力の向上を目指す。
【6】 事業による 成果目標	個別避難計画の作成により、発災前の早期避難を推進し、要配慮者の逃げ遅れによる被害の低減を図る。また、モデル地区として作成を進め、作成プロセスを確立させことにより、他の浸水域における個別避難計画の作成推進を図る。
【7】 事業実施 スケジュール	4～9月 居宅介護支援事業所、計画相談支援事業所等作成関係者向け説明会・勉強会を実施 6月～1月 ケアマネ等の利用がない対象者の区職員訪問による計画作成を実施 11月 居宅介護支援事業所、計画相談支援事業所等への委託契約を実施 12～3月 委託契約による個別避難計画の作成
【8】 特記事項	<p>個別避難計画作成について、継続して検討が必要な今後の課題が3点ある。</p> <p>① 関係者の協力を得ることが困難な方も少なくなく、講演会や勉強会を都度開催しているが、なかなか理解を得ることができていない。支援者以前に計画作成者が定まらない方も多くいる。今後の方向性として福祉関係者の協力が得られない、またそもそも福祉サービスの利用がなく、福祉関係者とのつながりが少ない方も当初想定より多くいることから、計画作成について庁内における連携体制の強化を図った上で、非常に負担の大きい区職員直営における計画作成以外のスキーム構築について検討を行っていく。</p> <p>合わせて、計画作成への理解を促進し、福祉専門職等の事務的負担軽減、対象者を網羅的にとらえるため、介護保険法等を適用し、報酬体系に組み込んでいくことを要望していく。</p> <p>② 今後対象者を拡大していくうえで、作成、更新を進めるにあたり、避難計画作成に係る費用及びマンパワーの負担は膨大なものとなっていく。現段階では費用補助は地方交付税措置のみとなっており、自治体負担が大きい。災害対策基本法上、「努力義務化」されている取組である以上、財政面においては、特定財源での支援についても必須であると思われるため、財政面においては、一般財源ではなく特定財源での補助金等の財政支援をいただける体制を求めていく。</p> <p>③ 個別避難計画上の支援者になっていただくにあたり、責任論や義務感が発生してしまい、支援者となる精神的なハードルが高くなっている。支援者を依頼するにあたり、そのハードルを下げる、環境づくりを進めることを検討していく。例えば、支援者が加入する保険の活用等を検討していくとともに、そのような取組への補助金等の創設を要望していく。</p>

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (東京都 板橋区)

要件	令和 4 年度末時点の状況						
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>災害時要配慮者支援を検討する「要配慮者支援検討委員会」を活用し、防災部署、高齢・障がい部署やその他関係部署と共同して検討や事業実施を行う体制を構築している。</p> <p>検討委員会では庁内連携体制の更なる強化を目的に「個別避難計画作成 P T」を新たに設置し、より綿密な連携体制を構築した。</p>						
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>対象者が普段から利用しているケアマネ事業者等に作成委託する。また、地域住民や地元企業を主体とした会議体であるコミュニティ防災との連携を図る取組としている。</p> <p>今後の課題として委託先のない対象者の計画作成について引き続き区職員の訪問による作成とするのか、別途事業者へ委託するのか、作成プロセスについて検討を進める必要がある。</p>						
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称						
(C) 個別避難計画作成者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5 年 2 月 1 日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]		個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]			
	567,960 人	7,492 人(約 1.3%)		約 2,000 人(約 0.35%)			
<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>板橋区は人口約 57 万人、そのうち浸水域に居住する方が約 13 万人となっている。(令和 4 年 4 月現在)</p> <p>避難行動要支援者名簿制度に同意している方は約 7,500 人(人口比約 1.3%)、となっており、このうち約 2,000 人(浸水域人口比約 1.5%)が浸水域居住者となっている。(令和 4 年 4 月現在)</p> <p>令和 4 年度は避難行動要支援者名簿記載同意者のうち、舟渡・新河岸地区に在住し、1～3 階の低層階居住者を対象に個別避難計画作成について勧奨することとしている。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>モデル地区として舟渡・新河岸地区で個別避難計画の作成を実施する。作成にあたっては対象者が普段から利用しているケアマネ事業者等に委託することにより、対象者の心身の状況に応じた計画作成が可能である。同時に作成プロセスを構築し、翌年度以降に他の浸水域における個別避難計画の作成に努める。</p>							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針		作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)		
			R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
0		37	150	-	-	-	-
<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>作成にあたっては対象者が普段から利用しているケアマネ事業者等に委託することにより、対象者の心身の状況に応じた計画作成を行った。作成した個別避難計画は地域住民や地元企業を主体とした会議体(ワークショップ)であるコミュニティ防災において、コミュニティタイムラインや地域の避難行動計画と連携し、情報の共有、検討を行っていく。</p>							

個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	対象者の心身の状況の違いにより区分が必要となることから高齢者や障がい者等の様々な状況に対応できるように、各関係者等のヒアリングを実施し様式を作成した。又、作成者の負担を減らすため、可能な限りチェックで作成できる様式とした。						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	モデル地区における個別避難計画の作成を進め、作成プロセスを確立させることにより、区内における他の浸水域での個別避難計画の作成推進を図る。						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	37	150	-	-	-
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>令和4年度は、モデル地区における個別避難計画の作成を進め、作成プロセスを確立させることにより、令和5年度以降に区内における他の浸水域での個別避難計画の作成推進を図り、浸水域の全体で個別避難計画作成に取り組む。</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(東京都 板橋区)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	庁内連携における情報共有
			取組内容 (取組方針)	検討会を実施し、庁内における情報共有・連携を図るための個別避難計画作成PTの設置
			取組の 成果・結果	個別避難計画作成PT内における情報共有や連携を図り作成を推進できている。
			理由	委託先より提出された計画書についてPT構成員全員が確認を実施し、意見等の交換ができている。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先順位の決定
			取組内容 (取組方針)	庁内組織における作成優先順位の決定
			取組の 成果・結果	検討会を実施し、作成順位を決定した。
			理由	作成順位を決定することができている。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	△	課題	福祉専門職の理解向上
			取組内容 (取組方針)	事業者やケアマネ等を対象とした説明会や勉強会の実施
			取組の 成果・結果	事業者やケアマネ等からの否定的な意見が多く、委託契約についても断りたい旨の意見が多数出ている。
			理由	福祉専門職への負担が大きい。引き続き制度概要や必要性について粘り強く説明を行うとともに、専門職の負担軽減について再度検討を行う。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	地域関係者の理解向上
			取組内容 (取組方針)	地域関係者(住民防災組織や民生・児童委員など)を対象とした説明会の実施
			取組の 成果・結果	概ね理解が得られている。
			理由	総論としては反対意見は頂いていない。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	○	課題	関係機関との連携
			取組内容 (取組方針)	計画作成にあたり、すでに利用中であるサービス提供事業者、社会福祉法人等への説明会の実施
			取組の 成果・結果	概ね理解・協力を得られている。
			理由	現状、区職員主導による計画作成において、家族に支援者がいたり、避難先が指定避難所の方が多いが、今後、支援者がいなかったり、福祉避難所が避難先となった際、関係者と再度個別協議が必要になる。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	福祉専門職との関わりがない方の計画作成
			取組内容 (取組方針)	ケアマネ等福祉専門職との関わりがない方の計画作成を区職員により実施
			取組の 成果・結果	区職員による訪問により計画を作成できている。
			理由	件数は少ないものの、区職員による計画作成を進めている。しかしながら福祉専門職の協力が得られないことから、今後件数が増大することが想定されており、対応策を検討する必要がある。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	避難計画の実行性の確保
			取組内容 (取組方針)	現実的な避難計画となっているか、内容についての検討を実施
			取組の 成果・結果	区職員による作成分については本人の状況を踏まえた実効性のある計画作成ができている。

			理由	福祉専門職作成分の内容を確認し、実効性の検証を行っている。
--	--	--	----	-------------------------------

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (東京都板橋区)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの		
(イ) 特別支援学校に関するもの		
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの		
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	○	「板橋区かわまちづくり計画」における避難路の整備について引き続き国土交通省他、関係機関との調整を進めている。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	総合防災アドバイザーと月一回程度の会議体を設け、いただいた意見を踏まえながら計画作成へと反映している。
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	○	地域住民のワークショップを行うコミュニティ防災において計画の概要等を説明し、協力依頼を実施している。取り組みに関する情報周知及び共有を進めていく予定である。
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの		
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの		
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの		
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	居宅介護支援事業所 計画相談支援事業所	
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：危機管理部 地域防災支援課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：4名	会計年度任用職員：
部署名：健康生きがい部 長寿社会推進課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：3名	会計年度任用職員：
部署名：健康生きがい部 介護保険課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：4名	会計年度任用職員：
部署名：健康生きがい部 後期高齢医療制度課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2名	会計年度任用職員：
部署名：健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：3名	会計年度任用職員：
部署名：福祉部 障がい政策課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：福祉部 障がいサービス課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：3名	会計年度任用職員：
部署名：福祉部 志村福祉事務所	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2名	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	¥ 2,248,208
令和4年度決算見込額	¥ 15,459,352
令和5年度当初予算額	¥ 5,934,584
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数(人)	

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	「個別避難計画とは」
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	「個別避難計画作成マニュアル」
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	<a href="#">個別避難計画</a>
	広報番組	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

## 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

--

## 【個別避難計画1件を作成するのに要した時間等】

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
のべ人数	0	22(区職員) 1(受託先)					
のべ時間	0	35.5h(区) 3h(受託先)					



内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

新潟県 胎内市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	胎内市			
所在地	〒959-2693 新潟県胎内市新和町2番10号			
担当部局連絡先	総務課 防災対策係 TEL 0254-43-6111 E-mail <a href="mailto:protection@city.tainai.lg.jp">protection@city.tainai.lg.jp</a>			
連携部局連絡先	福祉介護課 地域福祉係 TEL 0254-43-6111 E-mail <a href="mailto:fukuho@city.tainai.lg.jp">fukuho@city.tainai.lg.jp</a>			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	○	ない
	<p>当市は、昭和42年の羽越水害から55年が経過し、以来河川改修等によりハード面での安全性は向上しているものの、地形的特性上、楡形山脈周辺の山麓地形部及び胎内川によって形成された低地部もあり、土砂・洪水災害の脅威から高齢者等の避難対応は喫緊の課題である。</p> <p>具体的には、避難支援が必要な者の範囲の見直しや、市として、これまで示してこなかった個別避難計画新様式の検討、地域と福祉専門職と行政の総働で取り組む体制づくりを大切にしながら取組んだ。</p>			
備考				

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】(新潟県 胎内市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況																												
【1】 市町村事業名	地域防災と福祉介護の人材の連携による個別避難計画作成実証事業																												
事業概要	個別避難計画の作成を推進するため、 ①災害リスクに対応した避難の優先順位の検討 ②地域と福祉専門職と行政の「総働」により実効性ある個別避難計画作成の体制整備 ※「総働」：地域の全ての関係者が連携し、関係者が得意分野を持ち寄り取り組むことを目指すという意味																												
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	福祉介護課と総務課（防災対策係）が次のとおり連携して本事業を実施																												
	取組	福祉介護	防災対策																										
	研修・人材育成	介護関係者に対する研修	防災関係者に対する研修																										
	対象者の範囲、優先順位	身体、精神、家族の状況の評価	災害ハザードリスクの評価																										
	庁外関係者の連携構築	民生委員、介護支援専門員、相談支援専門員、地域福祉関係者との連携	地域防災関係者（自主防災組織、区長、消防団）及び胎内市社会福祉協議会（地域福祉関係者）との連携																										
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機関・団体</th> <th>職種</th> <th>役割</th> <th>実行状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織</td> <td>自主防災組織、区長</td> <td>災害ハザードリスクの評価 個別避難計画の作成</td> <td rowspan="7">           ・避難セミナーを通じ個別避難計画作成の意義・重要性を周知させた            ・4つのモデル集落を選定し、左記関係者と結束して10月以降、モデル集落の計画作成に取り組んだ         </td> </tr> <tr> <td>民生委員</td> <td>民生委員</td> <td>個別避難計画の作成協力</td> </tr> <tr> <td>居宅介護支援事業所</td> <td>ケアマネジャー</td> <td>個別避難計画の作成</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>ケアマネジャー</td> <td>個別避難計画の作成</td> </tr> <tr> <td>相談支援事業所</td> <td>相談支援専門員</td> <td>個別避難計画の作成</td> </tr> <tr> <td>社会福祉協議会</td> <td>地域福祉関係者</td> <td>支え合いマップを通じた計画作成協力</td> </tr> <tr> <td>危機管理有識者</td> <td>新潟大学危機管理室 田村圭子氏</td> <td>専門的な知見による助言</td> </tr> </tbody> </table>			機関・団体	職種	役割	実行状況	自主防災組織	自主防災組織、区長	災害ハザードリスクの評価 個別避難計画の作成	・避難セミナーを通じ個別避難計画作成の意義・重要性を周知させた ・4つのモデル集落を選定し、左記関係者と結束して10月以降、モデル集落の計画作成に取り組んだ	民生委員	民生委員	個別避難計画の作成協力	居宅介護支援事業所	ケアマネジャー	個別避難計画の作成	地域包括支援センター	ケアマネジャー	個別避難計画の作成	相談支援事業所	相談支援専門員	個別避難計画の作成	社会福祉協議会	地域福祉関係者	支え合いマップを通じた計画作成協力	危機管理有識者	新潟大学危機管理室 田村圭子氏	専門的な知見による助言
機関・団体	職種	役割	実行状況																										
自主防災組織	自主防災組織、区長	災害ハザードリスクの評価 個別避難計画の作成	・避難セミナーを通じ個別避難計画作成の意義・重要性を周知させた ・4つのモデル集落を選定し、左記関係者と結束して10月以降、モデル集落の計画作成に取り組んだ																										
民生委員	民生委員	個別避難計画の作成協力																											
居宅介護支援事業所	ケアマネジャー	個別避難計画の作成																											
地域包括支援センター	ケアマネジャー	個別避難計画の作成																											
相談支援事業所	相談支援専門員	個別避難計画の作成																											
社会福祉協議会	地域福祉関係者	支え合いマップを通じた計画作成協力																											
危機管理有識者	新潟大学危機管理室 田村圭子氏	専門的な知見による助言																											
【4】 モデル事業の実施内容、実施方法	1 関係者に対する研修の実施 福祉介護関係者、地域の関係者の連携体制構築及び個別支援計画を作成するための研修を実施 (1) 時期 令和4年7月14日 (2) 内容 避難支援セミナー (3) 対象 自主防災組織、区長、民生委員、ケアマネジャー、相談支援専門員 (4) 講師 新潟大学危機管理室 教授 田村圭子先生 2 地域連携調整会議（9月30日（金）午後1時30分から3時30分） (1) 参加者 モデル集落区長、モデル集落担当民生委員、 <u>ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）</u>																												

業所)、地域包括支援センター職員、相談支援専門員(相談支援事業所)、社会福祉協議会地域福祉担当、福祉介護課、防災対策係 ※ はオンライン参加

(2) 内容

- ・個別避難計画作成の進め方
- ・個別避難計画作成の対象範囲
- ・胎内市個別避難計画様式
- ・関係者の今後の取組み

3 個別避難計画の作成

令和4年10月から令和5年1月の間で、4つのモデル集落の個別避難計画を68名分を作成見込みである。

【5】 アピールポイント

地域と福祉関係者の限られた人材の中で個別避難計画の作成、発災時の避難支援体制の構築に取り組むものである。

【6】 事業による成果目標

本モデル事業において、福祉介護、防災、地域の関係者が連携し、災害リスクや身体等の状況を評価し、避難支援が必要な者の範囲・優先順位を検討するとともに、避難支援を実行する自主防災組織等と連携し、継続的な避難支援体制を構築する。

【7】 事業実施スケジュール

(※令和4年8月の新潟県北部豪雨災害により、8月以降のスケジュールを見直した)

取組	内容	実施時期
1 研修の実施	避難支援セミナー	令和4年7月14日
2 地域連携調整会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画作成の進め方</li> <li>・個別避難計画作成の対象範囲</li> <li>・胎内市個別避難計画様式</li> <li>・関係者の今後の取組み</li> </ul>	令和4年9月30日
3 個別避難計画作成(実証)	モデル集落とケアマネジャー等福祉関係者が連携して計画を作成	令和4年10月～ 令和5年1月

個別避難計画作成モデル事業推進予定のイメージ(修正)



【8】 特記事項

防災担当者がケアマネ研修会(令和4年12月13日及び令和5年2月21日)に参加して、計画作成への協力依頼や、計画作成手順について説明を行った。

応募の要件に関する取組の実施結果 (新潟県 胎内市)

要件	令和4年度末時点の状況														
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>庁内関係者の勉強会や、避難支援セミナーの開催、ノウハウミーティング等への参加など、福祉介護部署と防災部署が連携して、本モデル事業に参加することができた。</p>														
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>本モデル事業を活用し、実効性ある個別避難計画が作成できるよう、地域と福祉関係者と自治体関係者の総働による連携体制を整えつつある状況と史料する。これまで、7月14日に新潟大学危機管理室の田村圭子先生による「避難支援セミナー」や、9月30日には自主防災組織、区長、民生委員、ケアマネジャー、相談支援専門員、社会福祉協議会関係者が参加しての地域連携調整会議の開催、10月から1月までの間、モデル集落の地域調整会議を行い、連携を図り、顔の見える関係、取組みの・体制を構築することができた。</p>														
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	なし													
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年1月31日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]												
	27,683人	3,484人(12.6%)	346人(1.3%)												
<p>○優先度の考え方の概要 災害ハザード、特に土砂災害警戒区域に居住している避難行動要支援者を優先して取り組む。 リスク別優先順位：①土砂災害、②水害(津波含む)、③地震</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>■ 介護支援施設利用者</p> <p>① ケアマネ、地域包括支援センターと連携し、計画を概成する。 ② ①項により、概成された計画を地域に展開し、避難支援者の選定、避難先等を検討する。 ③ ②項により、必要事項を網羅し、計画完成として、関係者と共有する。</p> <p>■ 介護支援施設利用者以外の者</p> <p>① 地域及び民生委員が連携し、避難支援者、避難先等を検討する。 ② ①項により、必要事項を網羅し、計画完成として、関係者と共有する。</p>															
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針		作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)										
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度							
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)		0				68		500		1,500		1,000		500	
<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 令和4年度は、市として新たな個別避難計画の様式を示し、4つのモデル集落の個別避難計画を作成するとして、来年度以降、避難訓練による計画検証を行い、問題点の改善を図り、実効性を高めていく。</p>															
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<p>モデル参加自治体の取組みを参考にしつつ、本モデル事業参加により得ることができた個別避難計画作成のノウハウや、地域と福祉関係者と行政の三者総働による持続的な計画作成体制を維持しながら、次年度以降、残りの132集落・自治会に成果を水平展開していく。この際、社協</p>														

	が推進している「支え合いマップ」と個別避難計画の作成を緊密に連携させ、これを推奨していく。						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	68	500	1,500	1,000	500
○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)							
① 基本的な考え方 (E) のとおり。							
② 取組の概要 (C) のとおり。							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(新潟県 胎内市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	福祉と防災の連携は盤石ではない。互いの理解には温度差がある。
			取組内容 (取組方針)	・ 庁内勉強会 (1 回) ・ 内閣府主催ノウハウミーティングへの関係者の参加 ・ 地域連携会議 (令和 4 年 9 月 30 日開催) ・ モデル集落の地域調整会議への庁内外関係者の共同参画
			取組の 成果・結果	上記取組みを通じて、感覚的には少しずつではあるが、相互理解は進んだものと思料。モデル事業参加前までは、ほぼ連携はないに等しい状況であったが、現在では顔の見える関係構築にまで至った。
			理由	防災だけでは進まない庁外福祉関係者との連携や、福祉に関する専門的知見に基づく意見交換など、計画作成のイメージアップが浸透しつつあるため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	身体的リスクによる計画作成の優先順位は必要なのか。
			取組内容 (取組方針)	10 月から 1 月までの間で、土砂災害・水害ハザードエリア内に位置するモデル集落の計画作成を通じて、「先ずは作れる人から作っていく」という方針で取り組んだ。
			取組の 成果・結果	ケアマネ、地域包括支援センター、地域、民生委員と行政が一体となって計画を作成することで、身体リスクのある方の計画を作成できた。(作成見込みである。)
			理由	そもそも関係者間で情報共有して、真に支援が必要な方に漏れがなければ、あまり身体的リスクに基づく計画作成の優先順位にこだわる必要はないのではないかと考える。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	福祉専門職の理解と協力 (防災と福祉の温度差)
			取組内容 (取組方針)	・ 避難支援セミナーの開催 ・ 地域調整会議の開催 ・ 10 月から 1 月で、モデル集落の計画作成地域調整会議を開催 ・ ケアマネ研修会への防災部局職員の参加 (1 月、2 月)
			取組の 成果・結果	最初のころは、防災部局による説明や協力依頼など理解されにくいこともあったが、上記取組みを通じて、少しずつ、相互理解と協力が得られる体制や、温度差の解消に近づいていると思料する。
			理由	逃げ遅れをなくすという共通的な目的・目標に向かい、否定ではなく、歩み寄りを肌で感じるとることができるため。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	計画作成の取組に向けた地域の理解には温度差はある。
			取組内容 (取組方針)	・ 避難支援セミナーの開催を通じて、計画作成の意義重要性を浸透させる。
			取組の 成果・結果	・ セミナーを通じて、計画作成の意義・重要性については一定の理解は得られたものと見込まれる。
			理由	・ セミナー参加のアンケート結果から肯定的な意見が多く寄せられた。 ・ モデル集落以外でも、セミナー参加を機に、計画作成に取り組んでいる地区もある。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者	○	課題	・ 個人情報保護の観点から、関係者間で踏み込んだ情報交換が難しい。
			取組内容 (取組方針)	本人宛にケアマネジャーや相談支援専門員等を介して、計画作成及び情報共有の同意が得られるよう協力依頼書を市

	との事前調整等			から発簡した。
			取組の 成果・結果	8割程度の方から同意を得ることができた。
			理由	日ごろの介護等支援を通じてケアマネジャー等との信頼関係が構築されているため。
6	市町村、本人・ 家族、福祉や医 療関係者等によ る個別避難計画 の作成	○	課 題	計画作成の責任分担が不明確
			取組内容 (取組方針)	・地域調整会議等を通じて、関係者の責任分担や、認識共有に取組んだ。
			取組の 成果・結果	・計画作成フローを作成し、関係者の関わり方や責任分担が見えてきたものと思料する。
			理 由	・口頭説明だけではなく、文字や文書による説明の方が、反応が良かったため。
7	作成したら終わり ではなく実効性 を確保する取組 を実施	▲	課 題	・個別避難計画に基づく避難訓練未実施
			取組内容 (取組方針)	先ずはモデル集落の計画を作成して、次年度以降に訓練を行い、評価・修正を行い、実効性あるものにしていく。
			取組の 成果・結果	当初から今年度はモデル集落の計画作成に専念した。
			理 由	避難訓練の実施までは計画していなかったため。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (新潟県 胎内市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	土砂災害、水害ハザードマップ上に位置する集落・自治会のうち、大小それぞれ規模の異なる4つ集落をモデル集落に選定して、地域と福祉専門職と行政が一体となって、計画作成のノウハウを学びつつ、課題を一つ一つ解決しながら取組み、約68人分の計画を作成見込みである。
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	▲	市内在住の難病指定者の状況把握まではできたが、個別具体的な計画作成はできていない。今後、保健所と集落・自治会レベルで支援が可能なのか、病院関係者も巻き込まなければならないのかなどを確認・調整しながら取組んでいこうと考えている。
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	昨年7月14日に、新潟大学危機管理室の田村圭子先生を講師に招きして、避難支援セミナー「災害からの地域の安全・安心を考える～避難行動要支援者との関わり～」を開催した。関係者（区長、民生委員、ケアマネジャー等）に計画作成の意義・重要性を広く周知した。これをスタートラインに、モデル集落はもちろん、その他の集落でも主体的に取組みを始めているところもある。
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	-	
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	-	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	-	
(コ) その他のもの	-	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

-：取り組んでいないもの



## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
田村 圭子 氏	新潟大学危機管理本部危機管理室	避難支援セミナー	区長、民生委員、ケアマネ等を対象に、個別避難計画の意義・重要性を普及

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	モデル集落の区長、地域の役員、民生委員、ケアマネジャー、相談支援専門員、地域包括支援センター、社協	
地域調整会議	同上	
避難支援等実施者	区長、地域の役員、民生委員	
避難支援等関係者	区長、地域の役員、民生委員、ケアマネジャー、相談支援専門員、地域包括支援センター、社協	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	令和4年度は、避難訓練未実施	
その他	なし	

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：防災対策係	専任（名）	常勤：3	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：福祉介護課	専任（名）	常勤：5	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	¥0
令和4年度決算見込額	¥0（モデル事業で¥816,000配分受け）
令和5年度当初予算額	¥330,000を計上中（予算書の写しなし）
特に予算措置なし	－
（参考）避難行動要支援者数（人）	－

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

**【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】**

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	なし
	チラシ	なし
	ポスター	なし
	町内会や自治会などへの回覧物	なし
	リーフレット	なし
	その他	なし
電子媒体	動画	なし
	広報誌	なし
	SNS	なし
	ウェブサイト	なし
	広報番組	なし
	その他	なし

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

- ・NHK「個別避難計画高齢者・障害者を助けるために」明日をまもるナビ(2022年6月16日)は、地域調整会議で、特に集落の役員等にイメージアップさせるのに大変役立った。
- ・萌書房「誰一人取り残さない 防災のための、当事者力 アセスメントの進め方」(立木茂雄先生監修)は、ケアマネジャーへの個別避難計画作成の協力依頼の際、大変役立った。

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

- ・兵庫県明石市の「個別避難計画の様式」(当市バージョンにアレンジし活用中)
- ・塩竈市の「個別避難計画作成事業に関する実施要綱」(今後要綱作成にあたり参考とする)

**【個別避難計画1件を作成するのに要した時間等】**

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
のべ人数	0	5人	5人	5人	5人	5人	5人
のべ時間	0	10h	10h	10h	10h	10h	10h

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 長野県下諏訪町

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	下諏訪町			
所在地	〒393-8501 長野県諏訪郡下諏訪町4613番地8			
担当部局連絡先	下諏訪町保健福祉課福祉係 電話番号：0266-27-1111（内線121） メールアドレス：fukushi@town.shimosuwa.lg.jp			
連携部局連絡先	下諏訪町総務課危機管理室 電話番号：0266-27-1111（内線259） メールアドレス：kiki@town.shimosuwa.lg.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
	町では、防災意識日本一のまちを目指して、全地区での地区防災マップ作成、家庭用災害備蓄品の普及、防災士資格取得補助及び防災士による組織「防災ネットワークしもすわ」の設立など地域防災力向上の取り組みを実施している。 平成18年7月豪雨や令和3年8月大雨の経験から、避難行動要支援者の避難支援が重要であり課題であると認識した。 地域の自主防災会、防災士、民生委員、社会福祉協議会、福祉・介護事業所などと連携して、逃げ遅れゼロを目指して、実効性のある個別避難計画の作成に今年度着手するとともに、小さなコミュニティ（班、町内会単位）での避難訓練の実施及びモデル事業による検証を行い、次年度以降全町に拡大していく。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（長野県 下諏訪町）

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
【 1 】 市町村事業名	防災意識日本一のまちを目指して ～個別避難計画作成と小さなコミュニティでの避難訓練実施～
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別避難計画作成</li> <li>・ 小さなコミュニティでの避難訓練実施</li> </ul>
【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務課危機管理室</li> <li>・ 教育こども課子育て支援係</li> <li>・ 消防課庶務係</li> <li>・ 保健福祉課高齢者係</li> <li>・ 保健福祉課介護保険係</li> <li>・ 保健福祉課福祉係</li> </ul>
【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区長会（10地区）</li> <li>・ 下諏訪町社会福祉協議会</li> <li>・ 下諏訪町民生児童福祉委員協議会</li> <li>・ 下諏訪町消防団</li> <li>・ 防災ネットワークしもすわ</li> <li>・ 福祉サービス事業者（介護・障がい）</li> <li>・ 下諏訪町ケアマネジメント研究会</li> </ul>
【 4 】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p><b>【実施内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内及び庁外関係者に説明会を実施する。</li> <li>・ 避難行動要支援者の対象者に名簿登録及び個別避難計画の作成を依頼する。</li> <li>・ モデル地区を選定し、避難訓練の実施。</li> </ul> <p><b>【実施方法】</b></p> <p>町内のほとんどが、土砂災害警戒区域又は浸水想定区域に指定されているため、地域の全ての対象者に避難行動要支援者名簿の登録及び個別避難計画の作成を実施する。</p> <p>区長会（自主防災会）、社協、民生委員、福祉サービス事業所等に対して、避難支援体制づくりの重要性を理解していただくため、国又は県の関係者に講師を依頼し説明会を実施する。</p> <p>提出された個別避難計画を基に、支援者のマッチング（福祉サービス事業所、自主防災会、隣近所住民）を行い、昼間・夜間等の支援体制を確立し、小さなコミュニティ単位での避難訓練を実施する。</p> <p>避難訓練については、モデル地区を選定し実施。避難体制について、関係する支援者と検証を行い、課題等を整理するとともに次年度以降地域を拡大し訓練を実施する。また、国で作成したクラウド型被災者支援システムの導入検討や活用方法なども研究したい。</p>
【 5 】 アピールポイント	<p>「防災意識日本一のまち」を目指して、ハード、ソフト面において様々な事業を実施しており、これまでに何回かマスコミ報道されるなど、他県市町村より問い合わせがある。今回、モデル事業を実施し町の課題である避難支援について、一歩踏み込んだものが確立できるとともに、全国の当町と同じ規模の市町村に対して効果的な手法を寄与できると考えている。</p>
【 6 】 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域住民や福祉サービス事業者など支援者に関わる方に、共助、互助の必要性の認識と避難行動要支援者のより実効性のある個別避難計画が作成できる。</li> <li>○住民の方の防災意識の高揚が図られる。</li> <li>○国で作成したクラウド型被災者支援システムの導入や活用の検討。</li> </ul>

【7】 事業実施 スケジュール	8月17日 庁内・庁外関係者に防災・福祉講演会実施 9月 2日 区長会にてモデル地区募集依頼 9月28日 第1回下諏訪町個別避難計画作成モデル事業推進会議開催 10月～3月 モデル地区での個別避難計画作成・避難訓練実施 3月6日 第2回下諏訪町個別避難計画作成モデル事業推進会議開催
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果（長野県 下諏訪町）

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	防災を担当する総務課、福祉を担当する保健福祉課、こどもを担当する教育こども課と一緒に要支援者を訪問するなどして、庁内関係部署と協働してモデル事業を実施する。 ・福祉避難所の設置運営マニュアルの作成及び訓練実施 ・町総合防災訓練の実施（8月28日） ・社会福祉施設避難確保計画作成		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	・区長会（10地区、自主防災会）、下諏訪町社会福祉協議会、下諏訪町民生児童福祉委員協議会、下諏訪町消防団、防災ネットワークしもすわ（防災士組織）、福祉サービス事業者、下諏訪町ケアマネジメント研究会と連携して実施。		
(C) 個別避難計画作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年3月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]
	19,037人	606人(3.2%)	606人(3.2%)
○優先度の考え方の概要 町内のほとんどが、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域にあるため、名簿登録者全員を対象とする。			
○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 家族や本人からの希望やケアマネ等の情報により優先度が高い方には、モデル地区外であっても個別避難計画を作成する。			

(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			4	100	150	200	152
	○訓練など実効性を確保する取組の概要						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難訓練については、モデル地区を選定し実施。避難体制について、関係する支援者と検証を行い、課題等を整理するとともに次年度以降地域を拡大し訓練を実施する。</li> </ul>						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内・庁外関係者に説明会の中で、現在ある個別避難計画の様式の変更について、意見をお聞きし見直しが必要な場合は見直す。</li> </ul>						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回、モデル事業を実施することで町の課題である避難支援について一歩踏み込んだものが確立できるとともに、全国の当町と同じ規模の市町村に対して効果的な手法を寄与できると考える。</li> <li>・本年度モデル事業で得られた成果を令和5年度以降、町内に広く展開する。</li> </ul>						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			4	100	150	200	152
	○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内のほとんどが、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域にあるため、名簿登録者全員を対象とする。</li> <li>・区長会を通じて対象区を選定拡大し作成を実施する。</li> </ul>						

## 【ステップごとの取組の実施結果】(長野県 下諏訪町)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	下諏訪町個別避難計画作成モデル推進会議の設立
			取組の 成果・結果	下諏訪町個別避難計画作成モデル推進会議を 2 回開催することができた。また、アドバイザーに県内大学の専門家をお願いすることができ、体制の整備が確立できた。
			理由	
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	
			取組内容 (取組方針)	モデル地区を選定し実施
			取組の 成果・結果	区長会を通じて、モデル地区・対象者を選定することができた。
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	
			取組内容 (取組方針)	講演会の実施、ケアマネ研究会での説明、民生委員定例会での説明
			取組の 成果・結果	アドバイザーリーボード座長鍵屋一先生の講演会の実施やケアマネ連絡会、民生委員定例会での説明を実施することができた。
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	
			取組内容 (取組方針)	区長会での説明
			取組の 成果・結果	区長会では説明できたが、自主防災組織や地域住民への説明ができなかった。
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	担当係でわからない点は福祉専門員に協力依頼
			取組の 成果・結果	関係する係、福祉専門員と連携し実施できた。
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	日程調整の難しさ
			取組内容 (取組方針)	地域調整会議の実施
			取組の 成果・結果	関係者が集まり地域調整会議を開催し参加者で情報共有ができた。
			理由	本人の体調不良等により日程がスムーズに決まらない。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	日程調整の難しさ
			取組内容 (取組方針)	避難訓練の実施
			取組の 成果・結果	関係者が集まり避難訓練ができた。
			理由	本人の体調不良等により日程がスムーズに決まらない。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 業の種類ごとの取組の実施結果】(長野県 下諏訪町)

事業の種類	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	△	計画作成時、地震、水害を想定した内容になるよう行っているがその他の災害については検討していない。
(イ) 特別支援学校に関するもの	—	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	—	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	○	既存の地区防災マップにて、避難ルートや避難場所を確認している。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	信州大学、松本大学の専門家に推進会議のアドバイザーになっていただき連携している。
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	地域調整会議や避難訓練では、関係するみなさんが参加できるよう日程を調整している。
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	—	
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの



## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	・跡見学園女子大学教授 ・内閣府モデル事業アドバイザー ーボード座長	「個別避難計画 作成モデル事 業」防災・福祉講 演会	8月17日昼の部 と夜の部計2回 実施

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	・区役員、自主防災会、消防団、防災士、 民生委員、福祉専門員、町職員	それぞれの代表の方に推進 会議に参加していただく
地域調整会議	・区役員、自主防災会、消防団、防災士、 民生委員、福祉専門員、町職員	こまめに日程調整の連絡を することが大切
避難支援等実施者	・消防団員、防災士、民生委員、 民生委員OB	調整会議で顔の見える関係 を築くことが大切
避難支援等関係者	・消防団、防災士、民生委員	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	・消防団、防災ネットワークしもすわ、 民生児童福祉委員協議会	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：保健福祉課 福祉係	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：5	会計年度任用職員：
部署名：総務課 危機管理室	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：5	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0円
令和4年度決算見込額	国モデル事業費 997,970円
令和5年度当初予算額	751,000円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
（公表されているもの）

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	防災・福祉講演会 (8月17日)
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	防災ネットしもすわ会報 (2023.2月)
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 静岡県富士市個別避難計画ニュース</li> <li>・ NHK 鍵屋一教授のテレビ</li> </ul>
---

## 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高知県黒潮町</li> </ul>
--

## 【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数		10 人					
のべ時間		1.5 時間					

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

静岡県富士市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	静岡県富士市			
所在地	〒417-8601 静岡県富士市永田町1丁目100番地			
担当部局連絡先	担当者：危機管理室防災危機管理課 電 話：(0545)55-2936 FAX：(0545)51-2040 電子メールアドレス：bousai@div.city.fuji.lg.jp			
連携部局連絡先	担当者：福祉部福祉総務課 電 話：(0545)55-2840 FAX：(0545)52-2290 電子メールアドレス：fu-fukushisoumu@div.city.fuji.lg.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	○	ない
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、モデル地区として富士南地区1地区を選定し、5つの自主防災組織（町内会）で、9人の個別避難計画を作成した。</li> <li>地区福祉推進会や当事者団体での研修会や説明を実施した。</li> <li>株式会社パソナの防災ヘルプサービスによるマッチングシステムの検証（12月4日地域防災訓練）</li> <li>株式会社パソナの防災ヘルプサービスによる個別避難計画のオンライン作成の検証（福祉専門職によるシステムの検証と意見聴取）</li> <li>要支援者及び支援者向けお見舞金制度については、訓練前と訓練実施後にアンケートを実施した。</li> </ul>			
備考				



<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>・本年度モデル事業では、昨年度事業で課題としてあげられた紙ベースの個別避難計画の保管、共有、更新・再共有などの管理と、情報漏洩対策をシステム化による解決に取り組む。また、自主防災組織で活動している人は高齢化しており、支援者の確保に課題があるため、お見舞金制度が課題解決に結び付くか検証した。</p> <p>&lt;事業における具体的なテーマ&gt;</p> <p>①個別避難計画の福祉専門職によるオンライン作成の試行。 ②オンラインでの支援者の事前登録及び要支援者とのマッチングアプリの試行。 ③要支援者及び支援者向けお見舞金制度の試行。</p> <p>アプリによる避難行動要支援者の登録情報は、「どこに避難したいか」と「避難に必要な物や人数」又、支援者（サポーター）の登録情報は、「支援できる時間帯」と「グループ（町内会）」住所、氏名以外にこのことがわかれば支援者は、支援に行くことが可能であり、要支援者もどこの誰が来てくれるかがわかれば安心することができる。最低限の情報で助け合うことは可能であることを再認識した。</p> <p>アプリケーションの導入が、地域の防災意識の向上、要支援者の個別避難計画作成促進、支援者の確保を促進するツールになると判断し、新年度本格的な導入を予定している。</p>
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>・個別避難計画のオンライン作成・保管・共有・更新化を図り、それに係る課題の特定と検討を実施する。</p> <p>・アプリケーションを利用した避難訓練とお見舞金制度の検証</p>
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>・システム活用の実施スケジュール</p> <p>6月～12月 個別避難計画のオンライン作成および課題検討</p> <p>10月17日（月）職員向けシステム説明会を実施</p> <p>11月17日（木）富士南地区システム説明会実施</p> <p>12月4日（日）システムを使用した避難訓練実施</p> <p>・お見舞金制度の実施スケジュール</p> <p>10月 お見舞金制度の内容検討および契約</p> <p>9月～11月 アンケート実施に向け、設問や回答方法などの準備</p> <p>11月17日（木）富士南地区訓練前アンケート実施</p> <p>12月4日（日）富士南地区訓練後アンケート実施</p> <p>2月 アンケート内容の集計および分析</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 応募の要件に関する取組の実施結果（静岡県 富士市）

要件	令和4年度末時点の状況					
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>・これまでに、危機管理室防災危機管理課、福祉部福祉総務課、高齢者支援課、介護保険課、障害福祉課による検討会議を設置し、個別避難計画モデル事業を進めるにあたり連携を図っている。</p> <p>・今年度は、インクルージョンマネージャーを各課の職員が行っているため、今後多様な意見や課題の蓄積と共有が期待できる。</p>					
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>&lt;個別避難計画検討会議への参加、県内市町との情報共有&gt;</p> <p>・静岡県・社会福祉法人静岡県社会福祉協議会</p> <p>&lt;個別避難計画作成及び優先順位の検討など&gt;</p> <p>・居宅介護支援事業所・相談支援事業所 ・富士南地区まちづくり協議会・各自主防災会・民生委員児童委員・社会福祉法人富士市社会福祉協議会</p> <p>&lt;個別避難計画事業の普及、意見聴取&gt;</p> <p>・富士市障害者自立支援協議会・富士市手をつなぐ育成会・静岡県立富士特別支援学校</p> <p>上記に記載されている全ての機関と連携して進めている。担当課からの情報発信には限界があるため、個別避難計画作成に関わっている全ての者から情報を発信してもらい、市内に浸透を図っていくよう取り組んでいきたい。</p> <table border="1" data-bbox="576 952 1503 1099"> <tr> <td data-bbox="576 952 1189 1099">障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</td> <td data-bbox="1189 952 1503 1099"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士市障害者自立支援協議会</li> <li>・富士市手をつなぐ育成会</li> </ul> </td> </tr> </table>			障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士市障害者自立支援協議会</li> <li>・富士市手をつなぐ育成会</li> </ul>	
障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士市障害者自立支援協議会</li> <li>・富士市手をつなぐ育成会</li> </ul>					
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年1月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]			
<table border="1" data-bbox="576 1279 1503 1279"> <tr> <td style="text-align: center;">248,937人</td> <td style="text-align: center;">21,897人(8.8%)</td> <td style="text-align: center;">人( %)</td> </tr> </table> <p>○優先度の考え方の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「①災害発生時に危険な区域に住んでいるか」、「②要介護度、障害程度等級が個別避難計画作成対象か」、「③居住実態や社会的孤立の状況」について、福祉専門職が判断を行い、①～③のすべてに当てはまった者を優先度の高い者と判断する。</li> </ul> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の対象者選定を行った後に、福祉専門職が次のことを行う</li> <li>「①：対象者への制度説明、作成への同意確認」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士市から、「個別避難計画」の作成について、協力依頼を受けて実施している旨を説明</li> <li>・「個別避難計画」作成の趣旨や必要性について説明</li> <li>・災害・緊急支援情報キットの申請について確認</li> </ul> </li> <li>「②：「個別避難計画」の作成」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人の基本情報について現状を確認</li> <li>・本人の自宅のハザード状況等避難行動について確認</li> <li>・災害時の避難場所や経路の情報の確認</li> <li>・避難支援者に関する事項の確認</li> </ul> </li> <li>「③：「個別避難計画」の共有」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成した個別避難計画について、避難支援等関係者と共有</li> <li>・作成した個別避難計画（原本）を富士市へ提出</li> <li>・個別避難計画の作成報酬の請求</li> </ul> </li> </ul>				248,937人	21,897人(8.8%)	人( %)
248,937人	21,897人(8.8%)	人( %)				

(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		2	9	111			
○訓練など実効性を確保する取組の概要 ・静岡県では毎年12月の第一日曜日を「地域防災の日」と定めており、地域で防災訓練を行う日であることが、広く市民に認知されている。このため、地域防災の日に合わせて個別避難計画に基づく防災訓練を実施するよう、個別避難計画作成に関する年間スケジュールを組んでいる。							
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	当市独自の制度である、災害・緊急支援情報キットに保管する「災害・緊急支援情報カード(本人の心身に関する情報等を記載する書式)」に個別避難計画に必要な要素(避難支援等実施者や避難場所等)を加えることで、既存制度を活用した個別避難計画の様式とした。						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<p>・地域調整会議を行う際は、会議の進行役・板書役を設置することで、円滑に会議が進むことが分かったため、今後も人材確保を工夫しながら市職員等が会議の進行を行っていききたい。</p> <p>・地域で行う会議の場は、話し合っている内容に見える化することにより、参加者全員が同じ情報を共有しながら進行できるため、議題からそれることなく、効率的に進行することができた。このため、板書係の育成確保を地域と共に進めていききたい。</p>						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	0	111			
○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要) ・令和3年度及び令和4年度は、モデル事業として試験的に個別避難計画の作成に取り組んだため、作成優先度については特に考慮しなかったが、モデル事業に取り組んだ結果、行政が持つ情報だけでは、優先度が高い要支援者を特定することが難しいという結論に至った。 ・このため、令和5年度については、居宅介護支援事業所等の福祉事業所に対して、事業所が受け持つ要支援者について、計画作成の優先度が高い者から個別避難計画を作成するように依頼する予定である。 ・計画作成の優先度が高い者の判断の手順については、 「①：事業所の利用者の中で、要介護度、障害程度等級が作成対象となる方を抽出」 「②：①で抽出した方の自宅等が災害発生時に危険な区域に該当しているか確認」 「③：①②で抽出した方の居住実態、社会的孤立の状況を確認」 とし、その判断については、福祉事業所で行うものとする。 ・上記の①～③のすべてに当てはまった者を個別避難計画の作成優先度が高い者と判断し、個別避難計画を作成するが、令和5年度については、各事業所1名の作成を依頼し、残りの者についても令和6年度以降に作成を依頼する。							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(静岡県 富士市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	・市職員と一緒に市主体の個別避難計画の作成に取り組んでくれる団体等を見つける。
			取組内容 (取組方針)	・市の社会福祉協議会に市職員と一緒に個別避難計画の作成に取り組んで貰う。
			取組の 成果・結果	・市の社会福祉協議会の職員と市の職員が一つのチームを組んで本年度の個別避難計画の作成に取り組んでいる。
			理由	・市の社会福祉協議会が災害ボランティア活動に力を入れており、元々防災に対する意識や理解が高かったことが、個別避難計画作成に関する協働に繋がった。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	△	課題	・優先度の高い者について具体的な定義を決定する。
			取組内容 (取組方針)	・国が示す優先度を判断する際の3要件(ハザード、本人の心身状況、本人の社会的状況)から優先度の高い者を確定する。
			取組の 成果・結果	・本人の心身状況や社会的な状況をどこまで加味する必要があるのか、関係者間で合意できる基準を作成することができない状況にある。
			理由	・より細かな条件を付すほど必要な情報が増え、市が持っていないインフォーマルな情報も必要になってくる。その一方で、市が持っている情報だけでは、優先度の高い者を判断できないのではないかという意見があり、どこまでの情報(=条件)を基に優先度を決めればよいか、関係者が納得できる基準の作成に苦慮している。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	・福祉専門職の参画を得た個別避難計画の作成に取り組む。
			取組内容 (取組方針)	・福祉専門職がついている者の中から、個別避難計画を作成する。
			取組の 成果・結果	・個別避難計画の作成に福祉専門職の参画を得ることができた。
			理由	・普段から係わりがある障害や介護の関係課から福祉専門職に直接協力を依頼した。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	・水害時の事前避難と地震発生時の避難の違いを理解して個別避難計画を作成すること。
			取組内容 (取組方針)	・水害のハザードマップの読み方、国の浸水ナビを紹介し要支援者宅の浸水の深さを把握してもらう。
			取組の 成果・結果	・自宅付近の浸水の深さを共有会議で参加者全員が理解したうえで、立ち退き避難の場合、垂直避難の場合について検討することができた。
			理由	・地震に対する備えで自主防災会の役割分担ができていたため、水害時の避難に対する考えもすぐに理解することができたと考える。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	・個別避難計画の作成が必要な優先度の高い要支援者を行政から個々の福祉専門職につなぐこと。
			取組内容 (取組方針)	・特定の地域に住む要支援者を対象にしたモデル事業を実施することにした。
			取組の 成果・結果	・計画作成対象者が住んでいる地域を限定したため、今回は行政から福祉専門職につなぐことができたが、今後市全域で実施するためには実施方法等について検討が必要。
			理由	・当市の避難行動要支援者が約2万2千いることから、行政



				が全ての福祉専門職に対して個別に優先度の高い要支援者をつなぐことが困難なため。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課 題	・個別避難計画の作成主体を増やすにはどうしたらいいか
			取組内容 (取組方針)	・個別避難計画の作成に取り組んだ町内会の事例を地区内で共有する。 ・個別避難計画のオンライン作成(福祉専門職、本人・家族) ・行政が調整役を行う地域調整会議
			取組の 成果・結果	・新年度は複数の地区で今年度事業の報告と個別避難計画作成の取り組みを依頼する。 ・個別避難計画のオンライン作成は、当事者・家族と福祉専門職が対話しながらアプリに入力することにより、個別避難計画作成に係る手間と時間が大幅に削減できることが検証できた。 ・要配慮者の本人・家族がマッチング機能を使用するにあたり、登録する内容について、簡易な個別避難計画として取り扱うことを検討する。
			理 由	・今年度実施していない地区から個別避難計画の作成を進めて行きたいという声が少しずつ出てきている。 ・個別避難計画のオンライン作成は、当事者・家族と福祉専門職が対話しながらアプリに入力することにより、個別避難計画作成に係る手間と時間が大幅に削減できることが分かったため、福祉事業所の協力が得られやすくなることに期待している。 ・行政が調整役を担う地域調整会議は有効であるため、福祉専門職や地域の負担軽減の効果も期待し、集合で地域調整会議を行っていきたい。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課 題	・避難訓練の実施
			取組内容 (取組方針)	・12月の第1日曜日に開催される地域防災訓練の際に、個別避難計画に基づく避難訓練を実施する。
			取組の 成果・結果	・地域防災訓練の日に避難訓練を実施することで、多くの収穫が得られた。
			理 由	・地域防災訓練の日は、地域で防災訓練をする日として広く市民に定着している。水害に対する避難実施についても理解に繋がった。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (静岡県 富士市)

事業の類型	実施結果 ◎,○,△,▲,- を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア)多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度のモデル地区は、河川洪水と大規模地震発生を想定し、自宅のリスクの検証と地域の支援内容の検討を行い個別避難計画に反映するよう進めている。災害が発生していなくても想定される停電発生時の人工呼吸器使用者など電源の喪失が命に関わる者への対応について、先日の台風被害もあり課題として考えている。</li> </ul>
(イ)特別支援学校に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士特別支援学校との間で締結した特別支援学校を福祉避難所として使用する覚書の見直しを行った。覚書には、新たに、学校において、「在校生及び卒業生の個別避難計画の作成状況及びその内容の把握に努め、福祉避難所開設時の受入体制の強化に努めること」が追記された。</li> </ul>
(カ)避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災会活動だけでなくまちづくり活動としての取り組みとすることで防災関係人口を増やしていくことが重要だと考えている。</li> <li>・地区まちづくり協議会として、個別避難計画のふりかえり会議を開催し、今年度のモデル事業に参加していない町内会においても、来年度以降の個別避難計画の作成に意欲的な声もあり、自主防災会の活性化という視点において、個別避難計画の有用性が認知され始めていると感じた。</li> <li>・まちづくり協議会の福祉部会においても、個別避難計画について取り上げてもらい活動に協力を得ることができた。</li> <li>・今後は小中学生とその保護者といった若年層に対しても、要支援者対策一緒に考える機会を作れるよう、地区と連携していくことが課題である。</li> </ul>
(ケ)デジタル技術の活用に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難指示を発令しても避難行動実施率が低く、個別避難計画作成モデル事業を実施する中で、緊急時に地域全体として避難行動を開始するきっかけとなるような仕組みが必要であると認識したため、株式会社パソナの防災ヘルプサービスによる検証を行うこととした。</li> <li>・訓練での実施検証に向けて、10月に職員向け、11月には支援者に向けてアプリの説明会を実施し、12月4日の地域防災訓練で検証を行うことができた。</li> <li>・株式会社パソナの防災ヘルプサービス導入に向け、新年度予算要求を行った。</li> <li>・個別避難計画のオンライン作成の機能も含め、当事者や福祉専門職の意見を聴きながら運用していきたいと考えている。</li> <li>・アプリのインストールを多くの人にしてもらうための取組については、特に高齢者に対する説明機会の創出が課題である。</li> </ul>

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

-：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
湯井 恵美子様	(一社) 福祉防災コミュニティ協会	ふじ Bousai2022 (イベント)	「みんなで助かる！福祉×防災×コミュニティ福祉避難所と個別避難計画の全体像」

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要 (参加者等)	備考 (巻き込む工夫など)
個別避難計画の作成に参画した関係者	・富士市社会福祉協議会、ケアマネジャー、相談支援専門員、民生委員、自主防災役員、近所の人、消防団員、地域防災指導員、要支援者本人、近所に住む家族、障害者家族	防災意識の高い地域等に参画を依頼した。
地域調整会議	・富士市社会福祉協議会、ケアマネジャー、相談支援専門員、民生委員、自主防災役員、近所の人、消防団員、地域防災指導員、要支援者本人、近所に住む家族、障害者家族	参加者を地域に任せることで当事者意識を持っていたことができた。
避難支援等実施者	・近所の人、消防団員、近所に住む家族、障害者家族	地域の自主的な取組を尊重した。
避難支援等関係者	・ケアマネジャー、相談支援専門員、民生委員、自主防災役員、要支援者本人、近所に住む家族、障害者家族	同上。
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	・富士市社会福祉協議会、ケアマネジャー、相談支援専門員、民生委員、自主防災役員、近所の人、消防団員、地域防災指導員、要支援者本人、近所に住む家族、障害者家族	静岡県内で広く認知されている「地域防災の日」に訓練を実施した。
その他		

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：防災危機管理課	専任 (名)	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任 (2名)	常勤：2	会計年度任用職員：
部署名：福祉総務課	専任 (名)	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任 (2名)	常勤：2	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	14千円
令和4年度決算見込額	56千円

令和5年度当初予算額	11,198千円（福祉総務課の報償費777千円を含む）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	21,897人（令和5年1月1日現在）

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
（公表されているもの）

#### 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	富士市ウェブサイト「個別避難計画」（令和4年9月1日掲載） <a href="https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kenkou/c0306/rn2ola000003ww3s.html">https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kenkou/c0306/rn2ola000003ww3s.html</a>
	広報番組	
	その他	

#### 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

一般社団法人兵庫県社会福祉士会「令和4年度 福祉専門職対象 防災対応力向上研修」（オンデマンドによる e-Learning 方式）
---

#### 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

兵庫県（災害時ケアプランの取組） 京都府京都市、茨城県古河市（福祉専門職向け個別避難計画作成マニュアル）
---

#### 【個別避難計画1件を作成するのに要した時間等】

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
のべ人数	1人	1人	1人				
のべ時間	4.5時間	4時間	4時間				

※個別避難計画作成を直接行った福祉専門職のみ記載

（調整会議に係わった地域住民等をのべ人数にするととんでもないことになるので…）

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

静岡県駿東郡長泉町

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	静岡県駿東郡長泉町					
所在地	〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828					
担当部局連絡先	福祉保険課 福祉チーム 電話：055-989-5512 メール：fukushi@town.nagaizumi.lg.jp					
連携部局連絡先	地域防災課 地域防災チーム 電話：055-989-5505 メール：bousai@town.nagaizumi.lg.jp					
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	<input checked="" type="checkbox"/>	ある	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>
	①個別避難計画作成にあたって必要な関係機関と協議を行う場を設け、多角的観点からの検討に基づき個別避難計画作成を進めていくため、連携推進会議を立ち上げる。 ②連携推進会議参加者協力のもと、優先度が高いと判断される1～2名を対象としたモデルの個別避難計画を作成する。					
備考						

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (静岡県長泉町)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	「長泉町避難行動要支援者個別避難計画連携推進会議」スタート事業 (連携推進会議スタート事業)
事業概要	庁内における連携に向けた協議、研修を行った。また、町内でモデル地区を選定し、優先度が高いと判断される2名を対象とした個別避難計画を作成した。 事業を円滑に展開するため、福祉専門職、民生委員を対象とした研修会を実施した。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	防災担当、高齢者担当を集め庁内打合せ会を実施した。また、県社協を講師に招き庁内研修会を実施、関係部署による事業への理解促進と庁内連携体制の構築を図った。 防災担当、高齢者担当の協力の下、福祉（障害者含む）担当主導で事業を進めた。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	計画作成における業務には対象者を担当する福祉専門職に協力を依頼し、対象者への概要説明と協力同意、情報整理のためのアセスメント、調整会議、研修会における意見発表などの協力を得た。地域との協議においては町社協の協力を得た。 静岡県・県社会福祉協議会と連携し、協議、進捗情報の報告などを行った。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	○連携推進会議 先ず、福祉部局と防災部局とで協議を行い、各担当の状況や役割として担える部分、参加者の選定を含めた会議設立の骨子について議論し、方向性を定める。 次に、会議参加候補者へ個別に説明を行い、会議への参加を打診する。 会議では避難行動の実効性のある支援体制になるよう、地域のキーパーソンとなる人や団体との連携を確認しながらモデルケースの検討を進める。 →今年度未達成。翌年度の実現を目指す。 ○モデル個別避難計画作成 モデル地区を選定、自治会関係者に協力を依頼した。 優先度が高いと判断される2名を選定、計画作成の同意を得た。 対象となる要援護者の担当福祉専門職に協力を依頼、承諾を得た。 当事者力アセスメント、地域力アセスメント、調整会議を実施し、個別避難計画を作成した。 避難訓練の実施は間に合わなかったため、翌年度の実現を目指す。
【5】 アピールポイント	当町は人口が約43,000人であり、職員数が250人程度と少ないことから、職員間の認知度が高い。連携推進会議の発足は他部署にまたがる事業であるが、風通しの良い庁内環境であることから、緊密な連携と縦割りの垣根を超えた協力体制で事業に臨むことができる想定。 当初想定していた強みを活かして事業を進めることができた。同時に課題も見えてきたため、今年度の経験を翌年度の事業実施に活用していきたい。
【6】 事業による 成果目標	①推進連携会議の発足 計画作成を優先して取り組んだ結果、協議体設立の準備に要する時間を確保できなかった。先に計画作成を行ったことで、プロセスや課題を見出せており、関係者とのつながりも強化できたため、これらを活用し次年度の発足を目指す。 ②モデルとなる個別避難計画の作成 優先度が高い2人を対象とし、計画を作成した。
【7】 事業実施	7月 推進連携会議発足に向けた協議を福祉部局、防災部局で実施。 8月 相互理解と方向性決定に向けた庁内研修等を実施。

スケジュール	<p>庁内担当部局間において連携推進会議の活動内容、成果目標について検討。</p> <p>9月 県、県社協とweb会議を実施、今後のスケジュールについて再検討。 モデル地区の自治会を訪問し関係者に協力を依頼。</p> <p>10月 要支援者の選定、福祉専門職への説明と協力依頼を実施。 要支援者と面会、当事者力アセスメントを実施。</p> <p>11月 調整会議日程調整</p> <p>12月 地域力アセスメント、調整会議を実施、個別避難計画を作成（高齢）。</p> <p>1月 地域力アセスメント、調整会議を実施、個別避難計画を作成（障がい）。</p> <p>2月 福祉専門職、民生委員を対象とした研修会を実施。</p> <p>3月 県主催報告会において、当町の取り組みを他市町等に発表。 今後の個別避難計画作成に向けた検討</p>
【8】 特記事項	<p>当初は協議体の組織した後の個別避難計画作成を計画していたが、モデル事業関係会議等で他自治体の取組状況を参考とし、個別避難計画作成を先行して実施した。計画作成の過程で獲得した経験等を活用し、協議体の発足を目指したが、準備に要する時間を確保できなかったため、次年度の発足を目指す。</p>

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果（静岡県長泉町）

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>7月に庁内打合せ会、8月に県社協を講師とした庁内研修会を実施し、事業の周知と連携体制の確立を図った。調整会議等、必要に応じ防災部局、高齢者部局の協力を得て事業を進めてきたが、福祉部局主導の体制を連携・連結まで進めるには至らなかった。</p> <p>町組織全体で慢性的な人員不足の状態となっている。各担当が個別避難計画作成の意義を理解していても、事業に割く時間を確保することが難しい状況であり、当初計画していた日程での事業実施が行えなかった。</p>		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>令和3年度に自主防災会連合会主導で行政、自治会、民生委員、消防団、社会福祉協議会、地域包括支援センター、ケアマネジャーを集めた打合せ会を4回実施した。</p> <p>同様の参加者による会議発足を目指したが、個別避難計画作成を優先し、準備期間を確保できなかったため、次年度の発足を目指す。</p>		
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称		
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身	住民基本台帳人口 R5年3月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]
	43,406人	271人(0.62%)	不明 人(不明 %)

<p>の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>避難行動要支援者名簿に登録済、もしくは未登録でも避難支援者がおらず自力での避難が困難な要援護者の内、浸水、土砂災害などのハザード内に居住している者、もしくはそれと同等と判断される者。</p> <p>地震よりも発生確率が高いと想定される災害を対象とした。当町の大地震に伴う津波到達予測は一部の河川に留まることから、津波は対象外とした。</p> <p>優先度の判定基準は大まかに決定されているが、対象者の抽出作業が未完となっている。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>今年度計画を作成した1件については、夜間外出が困難な状況であったため、対象者宅と調整会議会場をweb会議形式で繋ぎ、地域と担当者の顔つなぎ、必要な情報の聞き取りを行った。</p> <p>今後の計画作成においても、この取り組みを応用し、対象者の状況に応じた計画作成を行う。</p>						
<p>(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>			
	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>今年度は計画作成に留まり、訓練を実施する機会を確保できなかったが、今年度モデル地区からの理解と協力は望めることから、次年度内に訓練の実施を目指す。</p> <p>訓練実施においては、実施の難易度を下げるため、対象者宅から避難所までの移動に限った実施方法の提案をしていきたい。</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>今年度は試作的な様式として、先進地区である兵庫県で用いられている様式をベースにして計画を作成した。</p> <p>避難支援者欄に「安否確認」の記載を追加し、要支援者に関わる人の選定に対するハードルを下げることを目指した。</p> <p>避難を支援するのは災害支援に精通した人ではない場合が多く想定されるため、多くの人が計画を見ただけで一定の支援を行えるよう情報を整理し、避難から避難後までの配慮についても参考となるような計画作りに努めた。</p>						
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>防災意識は地区により温度差が大きいですが、今年度モデル地区との話し合いの中で培った経験を活かし、計画作成のメリットを含めて周知と協力依頼を行っていきたい。</p> <p>統一した方針、方法を決定していく必要があるため、協議体を発足し、精度を維持しつつより汎用的な計画作成のプロセスを検討していきたい。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>			
	<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統一的作成プロセスの決定</li> <li>・ 対象者の抽出と要する業務量、人工の把握。</li> <li>・ 期間内の目標達成に向けたスケジュールの作成</li> <li>・ 自治会、関係者への事業周知と協力依頼。</li> </ul>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>
	<p>0</p>	<p>2</p>	<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6</p>



## 【ステップごとの取組の実施結果】(静岡県 長泉町)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	関係部署の連携体制の強化
			取組内容 (取組方針)	庁内打合せ会、庁内研修会の実施により関係部署の事業に対する理解を深め、意識共有を図った。
			取組の 成果・結果	必要に応じ関係部署の協力を得て事業を行える体制づくりの実現に近づいた。
			理由	他自治体で実現しているスクラム体制には至っていない。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	△	課題	個別避難計画作成を要する対象者の抽出が未完了
			取組内容 (取組方針)	防災担当にハザード内の要支援者を抽出する必要性を伝えた。抽出の作業はまだ完了していない。
			取組の 成果・結果	モデル地区のハザード内要支援者の中から今年度の計画作成候補者を選定した。
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	広く周知を行うため、各関係組織に説明に行く必要がある
			取組内容 (取組方針)	今年度は福祉専門職、民生委員を対象に研修会を実施したが、同様の取り組みを続けることが必要と考えられる。
			取組の 成果・結果	計画作成に携わった方、研修会参加者には一定の理解を得られた。
			理由	自治会長、自主防など、広く関係組織に事業を説明し、理解と協力を求める必要がある。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	▲	課題	自主防の任期が1年で、毎年交代される方が多い
			取組内容 (取組方針)	年度の早い時期に全体に対して説明を行い、次年度への引継ぎを依頼するとともに、毎年情報提供を行う。
			取組の 成果・結果	今年度モデル地区の自主防にしか取り組みについて理解を得られていない。
			理由	モデル地区での取り組みに専念したため
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	○	課題	福祉専門職の理解と協力方法の決定
			取組内容 (取組方針)	対象者を担当する福祉専門職に協力を依頼し、同意から調整会議までの支援を受けた。
			取組の 成果・結果	対象者の同意、情報収集において福祉専門職が間に入ることで、スムーズに聞き取りを行うことができた。
			理由	今後広く展開するしていくにあたり、福祉専門職に担ってもらえる業務をどこまでにするか検討が必要。計画作成まで依頼するのであればマニュアル作成も必要。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課題	行政主導と関係者主導の線引きと方法の検討
			取組内容 (取組方針)	優先度の高い対象者の計画作成は町主導になる見通しだが、それ以外の対象者の計画作成方法を検討する必要がある。
			取組の 成果・結果	今年度2件の計画作成は行政主導で行い、計画も行政で作成し、福祉専門職に確認、修正してもらう方法を採用した。
			理由	福祉専門職、関係者が計画作成を行えるだけのノウハウ、マニュアルが不足している。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	▲	課題	避難訓練の実施調整
			取組内容 (取組方針)	計画作成後、対象者の属する自治会に協力を依頼し、避難所までの避難訓練を行い、計画の実行性を確認する。
			取組の 成果・結果	今年度避難訓練の実施には至らなかった。
			理由	計画作成に時間を要し、実施時期を確保できなかった。

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

- △：あまり成果を得ることができなかった
- ▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (静岡県 長泉町)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	個別避難計画のひな形は暫定的に兵庫県で使用されているものをベースとして使用し、計画を作成した。特定の災害に限らず、幅広く対応できることが期待される。
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	-
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	対象者の状態、配慮を要するポイントなどについて情報をまとめたことにより、難病患者等に対しても活用できる計画とした。また、避難後に配慮する情報も掲載しており、避難所での対応にも活用が期待できる。
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	-
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	-	-
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	-	-
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	○	関わったケアマネ事業所は防災について強い関心を持っており、個別避難計画作成への関与で事業所BCPへの連携が強まることが期待できる。福祉専門職を対象とした研修会を実施したが、今後も多くの事業所に広く周知を行う場を設けたい。
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	-
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	今后台帳システムのデジタル化を検討しており、システム導入に取り組んでいる富士市の状況を視察するなど情報収集を行い、方針について検討を行っている。
(コ) その他のもの	-	-

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

-：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
まつなが かずき 松永 和樹	静岡県社会福祉協議会 経営支援課・課長	R4.8.8 庁内研修会	関係部署への事業周知と協力依頼
えばら かつゆき 江原 勝幸	静岡県立大学短期大学部 社会福祉学科・准教授	R5.2.22 長泉町個別避難計画研修会	福祉専門職、民生委員を対象とした個別避難計画の概要説明と、県・町の取り組みについての説明。

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	町：福祉保険課・地域防災課・長寿介護課 モデル地区：区長、自主防、民生委員 専門職：ケアマネ、相談支援専門員 社協：県社協・町社協	県社協が作成した前年度モデル自治体の活動をまとめた動画が、理解を深めることに役立った。
地域調整会議	町：福祉保険課・地域防災課・長寿介護課 モデル地区：区長、自主防、民生委員 専門職：ケアマネ、相談支援専門員 社協：県社協・町社協	対象者と地域の顔つなぎをし、地域の結びつきを強めることを目指すことで、支援の関係を構築しやすくなる。
避難支援等実施者	地区班長、民生委員、対象者親族	近所の住民が協力する形にすることが最も望ましい
避難支援等関係者	地区：区長、自主防、民生委員、班長、班員 専門職：ケアマネ、相談支援専門員	平時の備えとして福祉専門職は協力することができる各関係者の役割、特に「できること」を共有することで建設的な話し合いができる。
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	未実施	実施による多くの気づきがあると聞いており、行政・地域ともにメリットがあるため、実施したほうがよい。
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉保険課	専任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：
部署名：地域防災課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：長寿介護課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	
令和5年度当初予算額	
特に予算措置なし	○
（参考）避難行動要支援者数（人）	271名（R5.3.1現在）

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
（公表されているもの）

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	R5.2.22 長泉町個別避難計画研修会 <a href="https://vimeo.com/802556911/9f908bd800">https://vimeo.com/802556911/9f908bd800</a>
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

静岡県社会福祉協議会作成動画（令和3年度富士市取り組み事例）

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

静岡県富士市：個別避難計画作成手順、地域調整会議進行ノウハウ、防災アプリシステム導入検討

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	0	50					
のべ時間	0	5					

令和 5 年 3 月 13 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 愛知県岡崎市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	愛知県岡崎市			
所在地	〒444-8601 愛知県岡崎市十王町二丁目 9 番地			
担当部局連絡先	福祉部ふくし相談課			
連携部局連絡先	市民安全部防災課			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
	<p>個別避難計画の作成にあたり、優先的に作成する対象者を定め、市役所の防災部局及び福祉専門職、地域住民等を交えて、計画作成のスキームを確立する。</p> <p>スキームの作成には、モデル地区を数地区選定し、地域特性に応じた作成方法を、モデル地区以外に示すこととし、可能な限り、介護保険法の地域ケア会議や社会福祉法支援会議といった、既存の会議体を活用することで、多くの関係者を巻き込むよう工夫する。</p>			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式 1 - 1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式 1 - 1 と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズは A 4 判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (愛知県 岡崎市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	個別避難計画作成推進事業
事業概要	避難行動要支援者と、平時から関係する主体が連携して、個別避難計画の作成や避難の介助を行えるよう、既存の会議体を活用しながら、より多くの支援実施者が関わることのできる支援プラットフォームを構築し、継続性のある計画作成や避難の介助を行った。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	防災課（災害リスクの周知）、地域福祉課（避難行動要支援者制度）、ふくし相談課（個別避難計画作成）、障がい福祉課（障がい者支援・団体関係）、長寿課（高齢者支援・団体関係）、消防本部総務課（消防団関係）と複数回にわたり打合せを実施し、進め方や様式の変更について協議した。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	・防災担当委員、地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、民生委員、消防団、防災防犯協会（自治会）、学区福祉委員
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	実施内容：土砂災害や河川浸水のリスクが想定される地域から12か所のモデル地区を選定し、計画作成を行うとともに、岡崎肢体不自由児・者父母の会と協働して作成を進め、モデル地区内の多くの避難支援等実施者を巻き込んで、個別避難計画の作成を進めた。 また、避難行動要支援者への支援をはじめとする共助の意識を、全市的に高めるため、9月28日にワークショップを開催した。
【5】 アピールポイント	包括マネジメント会議や学区福祉委員会、地域ケア会議など、福祉部門にて既存の会議体は多く存在しており、それらの会議体を活用して、より多くの支援実施者が関わり、継続性のある支援プラットフォームの構築を目指すこととしているが、障がい当事者の中には、自らの症状などを、知られたくないという想いを強く持った方が多く、計画に記載する内容や対象者などを、検討しながら取組を進めた。
【6】 事業による 成果目標	モデル地区を12地区選定し、地域の特色に応じた計画作成のスキームを確立するとともに、特に優先的に作成が必要な障がい者が所属する、岡崎肢体不自由児・者父母の会と協働して作成を進め、令和5年度に全市に展開する。
【7】 事業実施 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月～7月 地域住民及び福祉専門職に対して制度及びモデル地区説明会の実施</li> <li>・ 6月～3月 モデル地区にて、優先的に作成する方の計画作成を開始</li> <li>・ 9月28日 個別避難計画ワークショップの開催</li> <li>・ 3月 災害時避難行動要支援者制度の説明パンフレット作成</li> <li>・ 3月 個人情報の取扱いに関する注意点をまとめた動画作成</li> </ul>
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。



応募の要件に関する取組の実施結果 (愛知県 岡崎市)

要件	令和 4 年度末時点の状況					
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>避難行動要支援者制度について、防災部局、福祉部局の所属長が一堂に会する会議を、5月に開催し、計画作成の進め方や様式の共有などを行った。</p> <p>モデル地区を展開する中で、係る部署の担当者と個別に協議を進め、進捗状況や課題を密に共有している。</p>					
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>年度当初に、民生委員や学区福祉委員、地域包括支援センター職員といった、介護・福祉専門職に対して説明会を実施し、協働して計画作成を行った。</p> <p>また、岡崎市は重層的支援体制整備事業に移行していることから、モデル地区を展開している、地域内の福祉専門職から、災害時避難行動要支援者の日常の状況を聴取しながら、計画作成を進めている。</p>					
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	岡崎肢体不自由児・者父母の会				
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R4年6月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]			
	385,298 人	8,671 人 (2.2%)	725 人 (0.1%)			
<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>障がい者や高齢者のうち、一人では避難することができない、以下の対象者から抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護度 3～5</li> <li>・身体障がい者手帳 (体幹 1～3、下肢 1～2、視覚 1～2、呼吸 1)</li> <li>・療育手帳 A 判定</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳 (1 級)</li> </ul> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>避難行動要支援者名簿の登録については、本人 (家族) 同意を得た方としているが、名簿登録者であっても、個別避難計画の作成を拒む場合があるため、地域の支援者と共に、過去の災害において逃げ遅れた事例や、場合によって、地域住民を危険にさらす場合があるなどの説明を行い、丁寧に作成を進めた。</p>						
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数 (実績)		作成件数 (予定・見込)		
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
		1,171	2,000	2,000	2,000	2,000
<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>計画作成後に、実効性を高めるため、訓練等の実施を打診していたが、防災訓練となると、労力が高いイメージがあり、あまり受け入れられなかった。そこで、計画書に定めた、避難施設まで移動する事に限定した「ひなんさんぽ」を提案したところ、複数の地域で実施され、簡易に実効性が確保されると、好評であった。</p>						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	法改正以前から、個別避難計画書の作成に取り組んでいたため、法改正により、計画書に定めるべき事項が不足していた点があった。そのような際に、一から計画書を作り直さなくても、法上の計画書に適合するよう、不足した事項を補足できる様式を作成し、容易に補足できることとした。					

<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>令和4年度は、市内12箇所でモデル地区を展開しており、培ったノウハウやスキームを共有するため、パンフレットの作成や、動画配信などを予定している。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			24	200	200	300	
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>自身で避難することが特に難しいと考えられる、肢体不自由児・者父母の会の会員と協力して、計画作成を進めている。さらに、令和5年度以降は、医療的ケア児・者の計画作成を進めることとしている。</p> <p>地域住民は、疾患を持った方々への接し方や、避難介助する上での留意点などの知識が無いため、パンフレット等を用いて、モデル地区での知見を共有する予定。</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(愛知県 岡崎市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	個別避難計画作成の重要性を理解すること
			取組内容 (取組方針)	地域住民は、災害対策の重要性には一定の理解を示すが、個別避難計画作成の重要性は、それほど理解が深まっていないため、説明会やワークショップを開催し、理解を深めた
			取組の 成果・結果	自治会長や民生委員、学区福祉委員といった、地域で核となる人材に対して、説明会等を行ったところ、必要性を理解し、計画作成の機運醸成に繋がった
			理由	モデル地区を、5地区程度で想定していたところ、説明会等の実施後に応募が増加し、12地区に展開した
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	要介護度や障がい程度に応じて、定量的に優先度を定めたが、症状は人によって違いが大きく、優先度が適さない事例があった
			取組内容 (取組方針)	地域で計画作成を進める中で、臨機応変に優先度を変えることとした
			取組の 成果・結果	方針を示すうえで、市が一義的に優先度を定めたが、その方の状態をよく知る方々が判断し、個別に優先度を設定することで、適切な優先度の設定に繋がった
			理由	傷病程度は人によって様々で、実際に対応しないと、詳細が分からないため
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	ハザードや避難情報など、防災に関する知識の不足
			取組内容 (取組方針)	地域で開催する説明会等に、福祉専門職にもお声がけし、防災の知識が得られる環境を提供する
			取組の 成果・結果	福祉専門職が多忙なため、参加できない場合もあったが、参加者からは、継続して声がけて欲しいとの声があった
			理由	福祉専門職が防災を学ぶ機会が少なかったため、これからは頻度を増やすなど、参加しやすい環境づくりが必要
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	地域に計画作成を促したところ、計画作成に協力することは同意を得るが、避難支援等実施者に選任することは拒む
			取組内容 (取組方針)	避難支援等実施者の役割を明確にしたうえで、役割を分類し、支援する内容を具体的にする。
			取組の 成果・結果	丁寧な説明を行うことで、徐々に理解が得られ始めた
			理由	避難支援等実施者が、不安に思うことを解消でき始めたため
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	要支援者が避難生活を行う際に注意する情報の取得
			取組内容 (取組方針)	介護支援連携指導書
			取組の 成果・結果	避難所で生活するにあたり、どの程度の固形物を食すことができるのかや、排泄方法などの情報を入手できた
			理由	個々の症状により、流動食やミキサー食しか食べることが出来ない可能性があるため、避難先に必要物品調達の検討をすることができた。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	本人と避難支援等実施者の認識の擦り合わせ
			取組内容 (取組方針)	計画作成にて、まずは避難支援等実施者で打合せを行い、案を作成した後に、本人に内容を確認してもらっていたが、本人の意向と相違のある点が多かったため、案を作成する打合せの段階から、本人に同席してもらった
			取組の 成果・結果	出来るだけ早いタイミングで、本人と対面することにより、避難支援等実施者が寄り添おうとする気持ちが生まれ、内容

			理由	の濃い計画が作成できた 丁寧な作成方法だと思うが、思ったよりも作成に時間を要したため、より効率的なスキームを考える必要がある
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	◎	課題	どのような支援が必要か、イメージが湧かない
			取組内容 (取組方針)	災害時避難行動要支援者の支援において、福祉に携わっていない方々が、有事の際にどのような支援が必要か、イメージ出来なかったため、避難訓練を実施した
			取組の 成果・結果	車椅子利用者が、避難時にどのような点に困るのかや、避難介助時に留意する点などを、身をもって学ぶことができた
			理由	机上で計画を作成するだけでは、実効性を担保できないが、実際に避難行動を行うことで、避難介助に重要なことが理解できた

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (愛知県 岡崎市)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	岡崎肢体不自由児・者父母の会と協働して計画を作成しており、会員約100名の計画作成を進めている。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	跡見学園女子大学 鍵屋一教授のお力添えをいただきながら、制度周知用のパンフレットの作成や、動画作成を行った。また、計画作成の機運を全市的に向上させるため、ワークショップの講師等をお願いした。
(カ) 避難訓練や更新等の実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	○	作成した個別避難計画書を基に、避難訓練を実施した他、ケア会議やケース会議といった、既存の会議体を活用し、継続性や実効性を確保している。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学・教授	災害避難を考えるワークショップ	基調講演、ワールドカフェ形式の災害エスノグラフィ

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要(参加者等)	備考(巻き込む工夫など)
個別避難計画の作成に参画した関係者	自主防災組織、民生委員、学区福祉委員、災害ボランティア団体、地域包括支援センター、おかすけ隊(地域住民の有志で結成したボランティア団体)	
地域調整会議	自主防災組織、民生委員、学区福祉委員、災害ボランティア団体、地域包括支援センター	
避難支援等実施者	近隣住民、自主防災組織、民生委員、学区福	

	社委員、おかすけ隊（地域住民の有志で結成したボランティア団体）	
避難支援等関係者	自主防災組織、民生委員、学区福祉委員、災害ボランティア団体、地域包括支援センター、おかすけ隊	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	自主防災組織、民生委員、学区福祉委員、地域包括支援センター、おかすけ隊	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：地域福祉課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：
部署名：ふくし相談課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：防災課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0
令和4年度決算見込額	440,000
令和5年度当初予算額	440,000
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

### 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
紙媒体	ポスター	いざという時の避難
	町内会や自治会などへの回覧物	
紙媒体	リーフレット	「犠牲者ゼロ」は地域力から
	その他	
電子媒体	動画	

広報誌	
SNS	
ウェブサイト	
広報番組	
その他	

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

・明日をまもるナビ「みんなが助かるための個別避難計画」(2022年6月12日 NHK 総合テレビ放送)  
<https://www.nhk.or.jp/ashitanavi/article/7224.html>

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

別府市のインクルーシブ防災事業

**【個別避難計画1件を作成するのに要した時間等】**

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
のべ人数		1,171					
のべ時間		200					

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

蒲郡市健康福祉部長 宮瀬 光博

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	蒲郡市			
所在地	〒443-8601 愛知県蒲郡市旭町17-1			
担当部局連絡先	蒲郡市健康福祉部福祉課：0533-66-1106			
連携部局連絡先	蒲郡市健康福祉部長寿課：0533-66-1105 蒲郡市健康福祉部健康推進課：0533-67-1151 蒲郡市危機管理課：0533-66-1208			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。



## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (蒲郡市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<b>【1】</b> 市町村事業名 事業概要	当事者参加型の福祉避難所開設訓練を実施して個別避難計画を実効性のあるものに！ 机上の計画ではなく、実際に当事者の受け入れを行う福祉避難所での訓練を実施することで、個別避難計画の実効性を高める。 また、個別避難計画の認知度を高めるために訓練の様子を動画にし、個別避難計画の作成率をあげる。
<b>【2】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制 <b>【3】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	個別避難計画対象者の情報がある福祉部門（福祉課・長寿課）と、防災部局（危機管理課）と福祉避難所として登録している施設、またケアマネジャー、相談支援専門員、地域の避難所開設員と一緒に当事者と福祉避難所開設訓練を実施し、実効性のある個別避難計画にしていく。また、感染予防の観点から健康推進課も参加し、公衆衛生にも配慮する。 庁内：健康福祉部福祉課・長寿課：健康推進課 福祉避難所に隣接する避難所開設員（行政職持ち回り） 庁外：福祉避難所（市内23か所） 居宅介護事業所代表者（介護）、基幹相談支援センター（障がい） 蒲郡市社会福祉協議会（ボランティアセンター） 上記団体は、蒲郡市障害者自立支援協議会専門部会福祉避難所連絡会のメンバーです。
<b>【4】</b> モデル事業の実施 内容、実施方法	別紙1
<b>【5】</b> アピールポイント	市では福祉避難所開設訓練を令和元年から行政と、福祉避難所の事業所と官民一体で実施している。訓練については当事者や地域住民といった理解者も出てきており事業への理解という地盤が固まりつつある中で、国のモデル事業に手挙げし、他の地域や、訓練を実施していない福祉避難所への波及を期待できる。
<b>【6】</b> 事業による 成果目標	市内5か所（高齢施設2か所、障がい施設2か所、公共施設1か所）の当事者参加型の福祉避難所開設訓練の実施、及び今ある個別避難計画の実行性強化及び、訓練参加者への避難計画への理解度の向上
<b>【7】</b> 事業実施 スケジュール	<input type="checkbox"/> 協議会 令和4年4月20日 蒲郡市自立支援協議会福祉避難所連絡会運営会議 令和4年8月31日 蒲郡市自立支援協議会福祉避難所連絡会全体会 <input type="checkbox"/> 開設訓練実施予定 令和4年10月14日 障がい者入所施設 令和4年12月20日 高齢者グループホーム 令和5年 2月17日 公共施設（シルバー人材センター、就労継続支援B型等の複合施設） 令和5年 3月15日 ボートレース場での福祉避難所開設訓練
<b>【8】</b> 特記事項	本市では第3期地域福祉計画（令和3年6月策定）において重点事業として『避難行動要支援者名簿及び個別支援計画（個別避難計画）の策定』と『福祉避難所開設に向けた準備・訓練事業』を記載しております。計画策定の段階から庁内連携だけでなく庁外の連携も実施しており、今回のモデル事業実施で市民及び関係団体へのさらなる事業理解を継続して深めていきたい。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果(蒲郡市)

要件	令和4年度末時点の状況						
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	令和3年度から協議体を蒲郡市障害者自立支援協議会の専門部会として設置実施						
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	蒲郡市障害者自立支援協議会の専門部会の構成メンバーで協議実施						
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称			上記の通り			
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年3月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]				
	78,518人	3,013人(3.8%)	【手挙げ式の為未定】人 (%)				
<p>○優先度の考え方の概要 今回のモデル事業実施でハザードだけで、優先度を考えるのではなく孤立の度合いで作成や訓練実施の優先度を決める。孤立を図る方法は ① 担当ケアマネや、相談支援専門員から情報を得る方法と ② 認定調査で調査する方法の2種類を組み合わせる。 (親族や地域住民との接触) 4:1回/年 3:1回/月 2:1回/週 1:1回以上/週</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 重度の障害または、介護認定が個別支援計画作成の対象としているが、あくまで目安として、登録は手挙げ式を継続し、訓練動画を通じて手あげ率を高めていく。</p>							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組む	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		388	395	—	—	—	—

むこと。	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>福祉避難所開設訓練に個別避難計画策定者に参加してもらい、一緒に訓練することで、実際に避難する際の課題を訓練参加者と共有する。</p> <p>福祉避難所開設訓練には、当事者や施設職員だけでなく、地域の方と一緒に訓練することで、実効性の確保に努める</p>						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<p>記載項目すべて埋めることよりも、まずは登録してもらい、一緒に避難訓練に参加してもらうことを第一優先として市民に告知。</p> <p>様式はあくまで様式の為、必要なことは記載していくが避難訓練実施後に追記していくことができるようにしている。</p>						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<p>今まで訓練が実施できている福祉避難所の取組をすべての福祉避難所23か所に広げる。</p> <p>また、自市町村のみでは市境の方の避難は難しいため、近隣市町村との合同訓練を企画する。</p>						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		388	395	—	—	—	—
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>高齢・障害・児童における虐待や、福祉職による見守り支援を実施している方を令和5年度は優先的に個別避難計画策定を実施目指す。</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(蒲郡市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	関係者の拡大
			取組内容 (取組方針)	現在の取組を伝える
			取組の 成果・結果	現在の協議会メンバーとはさらに関係強化が図れ 令和4年12月には講演会とパネルディスカッションが 実施できた。
			理由	協議会として実施しており、行政主体でないこと。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	今までは優先度はハザードのみ、今後は孤立度を測る
			取組内容 (取組方針)	① 検討ではあるが福祉専門職から情報を得る方法 ② 認定調査で調査する方法 を検討
			取組の 成果・結果	① 高齢部門で実施検討 ② 障がい部門で実施検討
			理由	それぞれの部門でできる方法で検討する。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	医療職との連携
			取組内容 (取組方針)	在宅酸素メーカー等との連携は実施
			取組の 成果・結果	現状医師会が難しいので、令和5年度は薬剤師会との連携を目指す
			理由	まずは連携できる部門と調整を実施していく。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	わかりやすく、短時間で伝える方法
			取組内容 (取組方針)	動画を流し、感想を言ってもらおう(アンケートを記載)
			取組の 成果・結果	動画を複数の方に見てもらい、取り組みへの一定の理解を得た
			理由	動画という、情報量で短時間で伝えることができ、市民への理解が広がった。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	特になし(庁内連携できているため)
			取組内容 (取組方針)	今まで通り、住基情報で確認していく
			取組の 成果・結果	—
			理由	—
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	◎	課題	避難が難しい方の計画策定関係者の拡大
			取組内容 (取組方針)	福祉避難所開設訓練に参加してもらおう
			取組の 成果・結果	声掛けだけでなく、策定した個別避難計画を見てもらいながら訓練参加を依頼し、実施に参加いただいた。
			理由	個別避難計画を策定することで、情報を得ることができ、どのような関係者に避難訓練に参加してもらおう必要があるかわかった。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	福祉避難所開設訓練を当事者参加で実施
			取組内容 (取組方針)	より多くの福祉避難所開設で開設訓練を実施
			取組の 成果・結果	4か所での実施
			理由	令和5年度は、より多くの福祉避難所で訓練を実施する。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (蒲郡市)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	令和 4 年度に本市であった断水の際に個別避難計画策定者に対し、行政側で水の配布を実施した。今ある台帳を使って、多様な災害に備える
(イ) 特別支援学校に関するもの	市内には特別支援学校がない －	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	管轄の保健所と難病（呼吸器使用）対象者の個別支援計画を策定。令和 5 年度には地域住民との合同避難訓練に参加を促している。
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	－	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	同志社大学立木教授に訪問し、本市の今までの取組の評価と、今後の広域連合等、近隣市町村との連携についてのアドバイスをもらう。
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	○	4 か所での福祉避難所開設訓練を実施 複数の関係者の訓練参加を促し、関係性の構築を図る。
(キ) ケアマネ事業所等の B C P との連携に関するもの	○	令和 4 年 1 2 月に講師を呼んで講演会を実施 また、今まで福祉避難所開設訓練を実施した事業所のパネルディスカッションを実施し、ケアマネ、相談支援専門員に参加いただいた。
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	－	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	－	
(コ) その他のもの	－	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
高橋 洋	福祉防災コミュニティ協会 副理事長	福祉避難所連絡 会 全体会	蒲田市自立支援 協議会の専門部 会として実施

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	別紙参照 地域調整会議は場合によって実施するが基本的には本市はセルフプランで作成。 地域調整会議の代わりに避難訓練を実施。	
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉課	専任（名）	常勤：	アルバイト 1名 兼任
	兼任1（名）	常勤：1	
部署名：長寿課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：1名 兼任
	兼任1（名）	常勤：1	
部署名：危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任1（名）	常勤：1	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	
令和5年度当初予算額	
特に予算措置なし	○
（参考）避難行動要支援者数（人）	3,013名

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	広報がまごおり
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	YOUTUBE動画
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	市役所ホームページ
	広報番組	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

I-bousai の別府市の取組

## 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

別府市、高浜市

## 【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数							
のべ時間							

↑本市は計画策定対象者に年に 1 回手紙を送付し、基本的にはセルフプランで作成するため時間は不明。場合によっては関係者で集まってプランを作成するので、個々の対象者で作成時間は変わってきます。

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

市町村名 愛知県・美浜町  
 代表者職・氏名 美浜町長 齋藤 宏一  
 （公印省略）

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名	愛知県 美浜町		
市町村名			
所在地	〒470-2492 愛知県知多郡美浜町大字河和字北田面106番地		
担当部局連絡先	総務部・防災課 電話番号：0569-82-1111（内線229）		
連携部局連絡先	厚生部・福祉課 電話番号：0569-82-1111（内線260）		
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない
<p>1 事業の背景</p> <p>平成23年の東日本大震災以降、美浜町では、避難行動要支援者名簿の整備を推進してきました。その結果、令和4年4月現在で825名（町人口の3.8%）の避難行動要支援者名簿を作成することができました。しかしながら、その方々の個別避難計画については、その内の3%しか作成できていません。その要因は、避難行動要支援者の避難支援プランにおいて、個別避難計画作成に際しては、同居家族以外に最低1名の支援者を選定するとともに、支援者は、他の避難行動要支援者の支援を兼務できないものとされていることから、その支援者を見つけることが難しいという課題があります。災害時に、自分自身の安全の確保も難しい中、心身に支障のある人の避難支援をすることを、責任は負わないものの、約束することになり、支援ができなかった場合、それなりの負い目を感じるようになります。かつ、それを無償でもらう。これを進んで引き受けてくれる人は、多くはいません。さらに見つけたあと、要支援者に紹介し、支援を受ける側と支援する側の互いの合意を得る必要があります。したがって、この支援者を見つけ、そして、顔合わせをすることに手間と時間を要します。</p> <p>今回、災害対策基本法が改正され、町に個別避難計画作成が努力義務化されたことにとともに、個別避難計画を作成する上で避難行動要支援者に関する情報をすでに持っているケアマネージャーをはじめ福祉専門職の参画を得るための仕組みとして個別避難計画作成に対して支払う報酬に対して国からの交付金が計上されることとなりました。これによって、これまで抱えていた手間と時間及び無償という課題が随分、解消されます。そこで、本町では、まだ、その体制ができていませんので、今回の事業に応募して、その体制を構築し、個別避難計画の作成を促進したいと考えました。</p>			



	<p>2 趣旨</p> <p>個別避難計画作成にあたり、庁内はもとより、庁外のできるだけ多くの福祉関係団体等に対し、提案した協力事項について協力ができるか検討してもらい、モデル事業への参加を依頼、当初、令和5年度までには、全ての避難行動要支援者の個別避難計画の作成を目指していましたが、1年間実施して可能性が低いことから令和8年度までに計画を変更し、指定福祉避難所と避難行動要支援者との避難訓練を実施・継続するための道筋を立てることとしました。</p> <p>3 取組方針</p> <p>(1) 全ての避難行動要支援者の個別避難計画の作成を目指す。</p> <p>(2) 地域の福祉事業所をはじめできるだけ多くの関係団体等に協力を求めていく。</p> <p>(3) 個別避難計画を作成してくれた避難支援等関係者には計画作成1件につき5千円を支給するとともにその他の支援者や仲介者に対する手数料の必要性についても検討する。</p> <p>(4) 避難先は、一般避難所のほか、避難行動要支援者が日頃から通所、通院している福祉施設又は病院として計画を作成する。</p> <p>(5) 避難支援等関係者、支援者及び要支援者又は当該家族と具体的な支援事項等について調整し、両者合意の上、個別避難計画を作成していく具体的な手順を確立するとともに現行の関連要綱等に反映する。</p>
備考	

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

#### 【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（愛知県 美浜町）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<p>【1】</p> <p>市町村事業名</p> <p>事業概要</p>	<p>「地域で作る個別避難計画」</p> <p>令和8年度までに全ての避難行動要支援者の計画作成を目指すため、日頃から関係のある福祉施設、病院及び自主防災会など地域で避難行動要支援者の個別避難計画の作成に取り組むとともに作成手順の確立を図り、計画や要綱等に反映した。</p>
<p>【2】</p> <p>事業実施体制</p> <p>庁内の連携体制</p>	<p>1 概要</p> <p>会議名称、開催日、開催回数、開催目的、参加者など別紙第1のとおり3回の会議を開催しモデル事業の促進を図った。</p> <p>参加については、関係者に別添「個別避難計画作成モデル事業への参加について（依頼）」を送付し、モデル事業への参加の意向及び会議への参加については開催の都度、参加の能否を確認した。</p> <p>2 本事業に参画した部局・課室等</p>

	<p>総務部防災課、厚生部福祉課、厚生部健康・子育て課、厚生部住民課</p> <p>3 参画した各部局・課室等の役割、連携体制 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」及び「個別避難計画作成支援体制」のとおり。</p>
<p><b>【3】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制</p>	<p>1 参画する庁外の福祉専門職等との連携体制 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」及び「個別避難計画作成支援体制」のとおり。</p> <p>2 連携を予定している団体、機関、組織、職種等 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」のとおり。</p> <p>3 連携する団体、機関、組織、職種等の役割 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」のとおり。</p> <p>4 連携に向けた調整状況 (1) 連携する団体、機関、組織等の代表者の承諾を得て事業を推進した。 (2) 上記の他、老人福祉施設ビラ・オレンジ及びサンバーデンとは、指定福祉避難所協定を締結した。 添付資料：「災害時における要配慮者の指定福祉避難所に関する協定書」</p>
<p><b>【4】</b> モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<p>1 事業の実施内容や実施方法 (1) 課題の変遷 当初の課題の1つに本町の避難行動要支援者避難支援プラン（以下、「全体計画」という。）において、個別避難計画作成に際しては、同居家族以外に最低1名の支援者を選定するとともに、支援者は、他の避難行動要支援者の支援を兼務できないものと定めていたことから、支援者を見つけるために時間を要するという課題がありました。これについては、本モデル事業を進めていく中で、同居家族だけでも個別避難計画を作成しても支障がないことや支援者は必ずしも個人名でなくとも役職名でも可とすることにより、支援を得易くするとともに、支援者の支援内容を明確にすることにより、支援者になる方の不安（災害時にどこまで支援できるかという不安）を軽減し、支援者を確保し易くしました。現時点における課題としては、支援者が家族以外の場合、支援者を見つけたあと、要支援者に紹介し、支援を受ける側と支援する側の互いの合意を得る必要があります。したがって、この支援者を見つけ、そして、顔合わせをすることに手間と時間を要し、一度に多くの個別避難計画を作成することが難しい状況に変化はありません。 また、新たに、本人・家族による個別避難計画の提出が全くできていないことを課題ととらえて対応していくこととします。</p> <p>(2) 実施内容 上記課題の解決を図るため、個別避難計画作成に関して、原則として、次のとおり優先順位をつけて取組むこととしました。 ア 個別避難計画作成に際して、当該世帯に予想されている災害ハザード及び避難行動要支援者固有の身体の状況をもとに、原則として下記の優先順位をつけて個別避難計画を作成していくこととしました。 優先度 1：下記のいずれにも該当する人 ・災害ハザード内に居住している人 ・内部障害者や寝たきりなど自立歩行や移動ができない人、危険を認識できない知的障害者 ・独居等の居住実態、社会的孤立状態 優先度 2：上記のいずれかに該当する人</p>

	<p>優先度 3 : その他の避難行動要支援者登録申請者</p> <p>イ 半田保健所から美浜町に在住している難病患者等の情報を共有し、対象者 143 名に対して登録申請の意向調査を実施した結果、33名の登録申請がありました。今後、申請者に対する個別避難計画の作成を進めていきます。</p> <p>ウ 日本福祉大学の看護学部の有識者の助言を得て、町内の元看護師、元保健師など（以下、「潜在看護師」という。）から新たに要支援者に対する避難支援などの連携ができないか検討していただき、潜在看護師の研修時に個別避難計画の作成について紹介してもらった。併せて同大学の防災ボランティアの有識者から助言を得て、大学生ボランティアが避難支援者として支援してもらえないか検討をもらい、現在、大学内で検討中です。</p> <p>エ 個別避難計画を作成後、行政区の避難訓練において、支援者と要支援者が一緒に、指定福祉避難所まで避難する訓練の企画をしてもらおうとともに支援者の交代時には、顔合わせを行う顔の見える関係性を維持し実効性を確保していくことを依頼、各行政区の了承を得ました。</p> <p>オ 避難支援等実施者の確保を促進するため住民への周知・啓発について、広報誌やホームページで周知したほか、期間内に要望があった1つの行政区の出前講座において個別避難計画の作成について協力を求めました。</p> <p>添付資料：「平時からボランティアになりませんか」（広報誌、ホームページ掲載記事）、「南海トラフ地震臨時情報発表にともなう対応等について」（出前講座資料）</p> <p>カ 指定福祉避難所の協定を締結した福祉事業所は、通所している避難行動要支援者がいることから、当初、災害時は当該施設へ直接避難する個別避難計画の作成を期待していましたが、福祉事業所から計画作成の段階で、直接避難は、困難との見解を得ましたので、一般避難所への個別避難計画を作成しました。</p> <p>(2) 実施方法</p> <p>ア 事業をマネジメントする者：愛知県美浜町総務部防災課</p> <p>イ アドバイザー：日本福祉大学教授等有識者</p> <p>ウ アンケート：結果報告のための意見交換実施時に合わせて実施予定</p> <p>エ 意見交換会 参加者：事前説明会と同じ本事業参加関係機関等</p> <p>(ア) 個別避難計画作成状況について</p> <p>(イ) 今後の課題</p> <p>(ウ) 今後の対応 について実施しました。</p> <p>オ 避難行動要支援者自身の関わり方 支援者が決まったところで、要支援者の家で顔合わせをしてもらい、お互いに合意が得られた場合、個別避難計画作成に移行しました。 個別避難計画作成に際しては、何処までプライバシーに関することを記載してよいか確認しつつ作成しました。</p> <p>2 成果として個別避難計画を120名分の作成を目標として実施してきました。特に、避難行動要支援者のうち内部障害者3名については、優先的に進めましたが、1名については、家族の了承が得られず、未作成です。</p>
【5】	事業名のとおり地域で避難行動要支援者を支えて行くことを重点とし、避難行動要支

アピールポイント	<p>援者の個別避難計画を、令和5年度以内に全て作成することを目標とし進めてきましたが、本年度は、当初の課題の1つ「避難支援者の確保」について、本事業を進める中で、同居家族だけでも個別避難計画を作成しても支障がないことや支援者は必ずしも個人名でなくとも役職名でも可とすることにより、支援を得易くするとともに、支援者の支援内容を明確にすることにより、支援者になる方の不安（災害時にどこまで支援できるかという不安）を軽減し、支援者を確保し易くしました。これにより、目標の120件の個別避難計画を作成できる見込みが立ちました。</p> <p>来年度以降の目標は、残りの全ての個別避難計画の作成ですが、これを達成するには、本人・家族による個別避難計画の作成の促進が必要不可欠であり、来年度は、これを最大の課題ととらえて目標達成を目指していく予定です。</p>
【6】 事業による 成果目標	令和8年度までに避難行動要支援者の個別避難計画を全て作成すること及び個別避難計画に基づく避難訓練の実施による実効性の確保
【7】 事業実施 スケジュール	別添「美浜町個別避難計画作成事業実績表」のとおり。
【8】 特記事項	なし

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果（愛知県 美浜町）

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	本事業は、町の防災課及び福祉課をはじめ避難行動要支援者名簿の対象者を把握する関係課が連携して合計64件の個別避難計画を作成し、年度末までにあと56件作成見込です。
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>本事業は、町役場以外の防災や福祉団体及び民生委員など地域の関係者と連携して個別避難計画の作成に取り組んできました。</p> <p>関係団体等と別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」及び「個別避難計画作成支援体制」のとおり連携して個別避難計画を作成していくことに同意を得て実施しました。</p> <p>また、効率的、効果的な事業推進のため、別添「美浜町個別避難計画作成事業予定表」に示すとおり、関係団体等との事業計画説明会等3回の調整会議を実施しました。</p>

	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称						
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年2月28日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]				
	21,080人	847人(4%)	確認中※				
<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>当該世帯に予想されている災害ハザード及び避難行動要支援者固有の身体の状態をもとに、原則として下記の優先順位をつけて個別避難計画を作成していく予定である。</p> <p>優先度1：下記のいずれにも該当する人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ハザード内に居住している人※</li> <li>・内部障害者や寝たきりなど自立歩行や移動ができない人、危険を認識できない知的障害者</li> <li>・独居等の居住実態、社会的孤立状態</li> </ul> <p>優先度2：上記のいずれかに該当する人</p> <p>優先度3：その他の避難行動要支援者申請者</p> <p>※地域におけるハザードの状況をその都度確認しつつ実施している。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>①重度の要介護や障害のある者等 町と当該者が訪問看護を受けている病院又は施設及び当該家族と災害時の対応要領について調整し、計画を作成することとしている。</p> <p>②人口呼吸器使用者 町と当該者が通院している病院及び当該家族と災害時の対応要領について調整し、計画を2件作成した。</p> <p>③自力での判断や避難が困難な者 町と当該家族及び当該者が通所している施設があれば当該施設又は支援者と災害時の対応要領について調整し、計画を作成することとしている。</p> <p>④上記以外の者 町、自主防災会、社会福祉協議会、福祉関係事業所、民生委員、赤十字奉仕団等支援者を派遣する団体と支援者及び当該者又は当該家族と災害時の対応要領について調整し、計画を作成した。</p>							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数実績 (見込)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	64(56)	200	200	200	127
<p>・個別避難計画を前項のとおり区分し、優先度をつけて作成していくように、作成団体について支援を依頼しているが、当該者に対する支援者のマッチングが遅れる場合もあり、優先度の順番どおりには、作成できなかった。</p> <p>・作成件数の区分ごとの件数の内訳 別表のとおり。</p> <p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>新型コロナウイルスの状況に鑑み、町、福祉事業所、通所者及び自主防災会合同の福祉避難所開設訓練の打ち合わせを別紙のとおり実施した。訓練については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて令和5年9月頃に実施する予定</p>							

<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者が普段生活している場所や災害ハザードなど、災害時に家の中で被災していた場合にも対応できるように様式を変更した。</li> <li>個別避難計画の様式ではないが、今回の事業計画を作成する段階で判明した現行の避難行動要支援者名簿の様式に災害ハザードに関する記入欄を追加、修正する予定 別添様式「個別避難計画」のとおり。</li> </ul>																			
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画の作成によって、避難行動要支援者にとって災害時の安全確保に貢献できること、及び自防災会や福祉関係事業所が手数料を得て個別避難計画を作成することができるようになったことを広報誌や町ホームページ等でさらに啓発していく。</li> <li>地元日本福祉大学の学生の要配慮者に対する個別避難計画の作成について、大学に検討を依頼した。</li> </ul>																			
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<table border="1" data-bbox="799 674 1490 882"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 15%;">                 ・作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針             </td> <td colspan="2">作成件数(実績)</td> <td colspan="4">作成件数(予定・見込)</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> <td>R8年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">確認中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○当初5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画を作成するため、避難行動要支援者名簿の様式に優先度番号とハザードが記載できるように様式を変更するとともに前述の「優先度の考え方の概要」に沿った優先順に個別避難計画を作成してもらうように個別避難計画作成団体に説明する。</li> <li>可能な限り早期の作成を目指す。令和8年度までに避難行動要支援者の全ての個別避難計画を作成できるように事業参加機関と調整し、事業を進めていく。</li> </ul>	・作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	0	2	確認中			
・作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)																	
	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度													
	0	2	確認中																	

【ステップごとの取組の実施結果】(愛知県 美浜町)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	・個別避難計画作成の推進体制が未整備
			取組内容 (取組方針)	・個別避難計画作成の推進体制の整備 ・個別避難計画の作成・活用方針の検討
			取組の成果・結果	・本モデル事業に参加した団体を基準とした推進体制で、予定通りの成果を上げることができ、対応可能なことが判明
			理由	・本モデル事業における計画通りの体制で会議も予定通り開催し、個別避難計画作成の方針を決定
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	・計画作成の優先度に基づく要支援者の選定作業に時間を要する。
			取組内容 (取組方針)	・規定した優先度に基づく計画作成を原則とする。 ・支援者が得られたとき、優先度に基づく対象者が近隣にいない場合は、支援者の近隣の要支援者の計画作成を優先する。
			取組の成果・結果	・予定どおりの個別避難計画を作成できた。
			理由	・災害ハザードの優先度の選定が出来ていないが、事業計画通りの対象者を優先的に選定し計画を作成できた。
			課題	・具体的に町内の福祉・医療関係者に個別避難計画の作成の

3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎		説明をすればいいか基準を持っていない。
			取組内容 (取組方針)	・本モデル事業に参加した福祉・医療関係者を対象に3回の意見交換を実施したほか、潜在看護師研修において説明
			取組の 成果・結果	・予定どおり3回の会議及び潜在看護師研修における説明をするとともに潜在看護師に避難支援の依頼文を送付した。
			理 由	・一定の理解が得られたほか5名の潜在看護師から支援者の応募があった。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課 題	・全ての住民が計画作成の対象でないことから関心が低い。
			取組内容 (取組方針)	・自主防災組織連絡協議会において、個別避難計画作成の意義などを説明、地域として個別避難計画を作成してもらうことに理解を得るとともに広報誌やホームページを活用する。
			取組の 成果・結果	・自主防災組織連絡協議会において、個別避難計画の促進を対策課題として推進していくこととされたほか、広報誌等に関連記事を掲載、避難支援者として5名の応募があった。
			理 由	・行政区ごとに自主防災会が組織されていることから、行政区の区会を活用することにより、地域として個別避難計画作成に関する理解が得られ易かった。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	○	課 題	・福祉関係者は避難計画作成に必要な基礎情報を持っているが、個別避難計画の作成は事業項目に入っていない。
			取組内容 (取組方針)	・福祉関係者が持っている情報を活用し、個別避難計画を作成するため委託費を支払うとともに、作成手順について説明、調整するための会議を開催し計画作成の促進を図る。
			取組の 成果・結果	・3つの福祉事業所に通所している要支援者の個別避難計画33件、医療事業者が担当している通院患者の個別避難計画2件を作成した。
			理 由	・個別避難計画の作成は、福祉関係者の弱者救済という目標と合致していることから協力が得られ易く、基礎情報も活用し易く計画作成の促進が図られた。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課 題	・関係者による個別避難計画の作成が進んでいない。
			取組内容 (取組方針)	・委託費を活用し、自主防災会、福祉関係者及び大学生などによる個別避難計画の作成を促進する。
			取組の 成果・結果	・自主防災会、福祉関係者に対する説明により、合計64件の個別避難計画を作成した。
			理 由	・個別避難計画の作成は、自主防災会、福祉関係者の弱者救済という目標と合致していることから協力が得られ易く、基礎情報も活用し易く計画作成の促進が図られた。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	▲	課 題	・新型コロナウイルス感染症のため、訓練が遅れている。
			取組内容 (取組方針)	・個別避難計画を作成した上で要支援者と支援者が一緒に福祉避難所までの避難訓練すること及び支援者交代時の顔合わせをすることで実効性を確保する。
			取組の 成果・結果	・町、福祉事業所、支援者による訓練の打ち合わせを実施、訓練の実施については新型コロナウイルスの感染状況を見て実施することとなった。
			理 由	・新型コロナウイルスが収束しないため、訓練ができなかった。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (愛知県 美浜町)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画マップに災害ハザードを乗せたシステムに変更し、自宅の位置を入力することで自宅の災害ハザードの状況が確認できるようにした。これにより自宅周辺のハザードを容易に認識できるようになった。</li> <li>・主に南海トラフ地震発生時における個別避難計画の作成を目指している。</li> <li>・個別避難計画の様式を、災害ハザードに応じたタイムライン、避難経路・場所を記載する様式に変更するための検討をすることとした。</li> </ul>
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別に手紙による避難行動要支援者名簿の登録について意思を確認した結果、33名から避難行動要支援者名簿の登録申請があったものの難病患者の名簿更新時期が10月であったことから保健所から町在住の難病患者の名簿入手に遅れを生じたため、個別避難計画作成には、至らなかった。</li> <li>・知多厚生病院に通院している酸素ボンベ等医療的ケアを要する要支援者2名に対する個別避難計画を作成した。</li> </ul>
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本福祉大学の潜在看護師研修を通じて、美浜町が災害時避難行動要支援者に対する支援者を募集していることについて、役場職員に替わって説明、広報していただいた。</li> <li>・町内在住の潜在看護師に対し直接手紙で依頼することについて助言を得て、町から当該者へ依頼文を送付、5名の潜在看護師から応募があった。</li> <li>・10月18日、日本福祉大学「防災・減災啓発週間」における研修の1つとして、災害時における要支援学生の個別避難について考える「防災トーク」が開催され学生、教職員等約30名が参加した。</li> <li>・研修終了後、大学が独自に作成している「災害時における要支援学生の個別避難計画」があり、町が作成を求めている「個別避難計画」の取扱いについて、今後、大学で検討することとされた。</li> </ul>
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画を作成した64件については、要支援者家族と支援者及び避難支援等関係者が一緒になって作成しました。</li> </ul> <p>また、現在、作成中の56件についても顔合わせをして計画を作成するようにしています。併せて、支援者情報を提供した</p>



		<p>行政区長に対して、顔合わせをして個別避難計画を作成する一連の手続きを示した別添「避難行動要支援者の個別避難計画の作成について」依頼文書を送付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画の作成を依頼している特別養護老人ホームについては、計画作成後に町及び通所している住民と合同で福祉避難所開設及び避難訓練を実施する予定である。</li> </ul>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	—	
(コ) その他のもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>町広報誌で避難支援者募集記事を掲載済、5名の支援者の応募がありました。</li> <li>「指定福祉避難所計画に関する協定」を締結した町内の2つの福祉法人に、同施設を利用している避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成を依頼、33件作成しました。</li> </ul>

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
山本 克彦	日本福祉大学福祉経営学部教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学オリエンテーションでの説明</li> <li>防災トーク「災害時における要支援学生の個別避難について考える」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町の避難行動要支援者及び避難支援者の登録を紹介</li> <li>別添チラシ参照</li> </ul>
新美 綾子	日本福祉大学看護学部教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在看護師研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町の避難行動要支援者に対する避難支援者の募集を紹介</li> </ul>
山田 英一	美浜町総務部防災課・防災専門官	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織連絡</li> </ul>	同上

		協議会 ・ 出前講座 ・ 区長などに対する 個別説明	
--	--	-------------------------------------	--

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考 (巻き込む工夫など)
個別避難計画の作成に参画した関係者	・ 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」及び「個別避難計画作成支援体制」のとおり。	・ 支援する担当団体を要支援者の区分ごとに割り当て、要支援者の漏れ防止を図った。
地域調整会議	・ 本モデル事業に関する説明会等：3回開催 ・ 参加者：町（防災課、福祉課、健康-子育て課、住民課）、老人保健施設、居宅介護支援センター、特別養護老人ホーム、日赤奉仕団、福祉大学、災害拠点病院、社会福祉協議会等 ・ 細部は、別紙第1のとおり。	・ モデル事業のノウハウ共有ミーティングで得られた新たな個別避難計画作成に関する対応（支援者の条件など）を随時共有したことによって個別避難計画作成の促進が図られた。
避難支援等実施者	・ 組織・団体：自主防災会 ・ 個人の場合：日赤奉仕団員、民生委員、自治会役員 ・ 各団体の中で割り当てていたほか、本人の申出により引き受けてもらった。	
避難支援等関係者	・ 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」及び「個別避難計画作成支援体制」のとおり。	・ 地域防災計画へ記載済
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	・ 福祉施設、自治会及び町合同の福祉避難所開設訓練を令和5年度9月頃開催予定（コロナの感染状況のため、令和4年度から延期）	・ 福祉施設が計画した福祉避難所開設訓練日に併せて、当日、通所予定の要支援者に訓練に参加してもらうように計画
その他		

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：総務部防災課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：1
部署名：厚生部福祉課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：
部署名：厚生部健康・子育て課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0円
令和4年度決算見込額	3千円
令和5年度当初予算額	60万円
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数(人)	847人(令和5年2月28日現在)

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	掲載記事「平時からボランティアになりませんか」
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	自主防災組織連絡協議会での本モデル事業の紹介資料 河和区、奥田南区及び奥田中区長等に対する説明資料
電子媒体	動画	
	広報誌	掲載記事「平時からボランティアになりませんか」(PDF)
	SNS	
	ウェブサイト	町ホームページ掲載記事 <a href="#">「平時からボランティアになりませんか?」町では「避難支援者」を募集します   愛知県美浜町 (aichi-mihama.lg.jp)</a>
	広報番組	
	その他	出前講座資料(パワーポイント)

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

## 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

## ○内閣府本モデル事業委員

支援者に求めることを具体的に示し、その中から本人ができそうなことを選択してもらうコメントにより、支援者として登録し易くできました。

## ○伊勢市

本人又は家族が自身の個別避難計画を作成してもらうことを想定していなかったため、伊勢市の取組を参考にして、家族が支援者となって災害時の避難計画を提出してもらうこととしました。

## 【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度※	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
のべ人数（最低：要支援者、支援者、仲介者の 3 名として計算）		3 × 120 =360 人	3 × 200 =600	3 × 200 =600	3 × 200 =600	3 × 127 =381
のべ時間（過去の実績から顔合わせと計画（書面）作成時間最低 1 時間として計算）		1 × 120 =120（1 日 4 時間で 30 日）	1 × 200 =200（1 日 4 時間で 50 日）	1 × 200 =200（1 日 4 時間で 50 日）	1 × 200 =200（1 日 4 時間で 50 日）	1 × 127 =127（1 日 4 時間 で 32 日）

※見込みを含む。

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

三重県伊勢市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	三重県伊勢市			
所在地	〒516-8601 三重県伊勢市岩渕1丁目7番29			
担当部局連絡先	健康福祉部 高齢・障がい福祉課 電話番号 0596-21-5559 FAX番号 0596-20-8555 メールアドレス kourei@city.ise.mie.jp			
連携部局連絡先	危機管理部 危機管理課 電話番号 0596-21-5523 FAX番号 0596-20-3151 メールアドレス kikikanri@city.ise.mie.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
	対象者全員に個別避難計画の勧奨通知を送付し、本人による作成を推進する。また、優先度の検討を行い、優先度が高い人については福祉専門職へ依頼し、作成を進める。作成した計画については、平常時から地域の支援者と情報を共有し、災害の発生に備える。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (三重県 伊勢市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<b>【1】</b> 市町村事業名 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">事業概要</div>	<p>もしもの災害に備えて個別避難計画作成推進事業</p> <p>対象者全員に個別避難計画の勧奨通知を送付し、本人による作成を推進する。また、優先度の検討を行い、優先度が高い人については福祉専門職へ依頼し、作成を進める。作成した計画については、平常時から地域の支援者と情報を共有し、災害の発生に備える。</p>
<b>【2】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の検証方法の検討（令和4年10月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成研修会の打ち合わせ（令和4年12月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課 研修の内容について打ち合わせを行い、防災知識向上研修（防災マップの確認方法や避難警戒レベルの説明等）を開催した。</li> <li>・個別避難計画作成体制について打ち合わせ（令和4年12月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課 今後の個別避難計画作成業務にかかる役割分担や人員について打ち合わせを行った。</li> </ul> <p>※危機管理課とは、計画の検証や業務の役割分担が主な課題であったため、打ち合わせを行った。今後も、実際に検証等を行っていくうえで出た課題について随時話し合いの場を設ける。</p>
<b>【3】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難支援等関係者へ「防災ささえあい名簿」、「個別避難計画」の提供（令和4年8月）</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成にかかる説明会を開催（令和4年9月）</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成にかかる研修会を開催（令和5年1月） <b>【個別避難計画作成研修、防災知識向上研修】</b></li> <li>・福祉専門職へ個別避難計画の作成をモデル的に依頼（令和5年1月）</li> <li>・NHKと伊勢市の合同企画で地域ミーティング「みんなで助かるために」を開催 (令和5年2月) →自治会、民生委員、福祉専門職、市で対象者の個別避難計画を作成</li> </ul> <p>※福祉専門職へ個別避難計画作成を依頼するにあたり、依頼方法等が当初の課題となっていたが、説明会や研修会を開催し、マニュアルを作成することで個別避難計画について理解を得ることが出来た。今後は、作成を進めて行くなかで出た課題を精査し、マニュアルへ反映させる予定。</p>
<b>【4】</b> モデル事業の実施内容、実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容 効率的に広く個別避難計画を普及させるために、取り組みやすい計画内容や手法等の検討を行い、実施した。また、優先度の検討を行い、優先度が高い人についてはモデル的に福祉専門職へ依頼した。</li> </ul>

・実施方法

個別避難計画勸奨通知の送付

→送付する個別避難計画の原本には本人情報（氏名、生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等）を事前に印字。返信用封筒を同封し、本人等に記入していただき返送を促した。また、避難支援等実施者には本人等から市が作成した避難支援等実施者向けのチラシを渡し、制度の理解及び協力を依頼した。

個別避難計画控えの送付

→本人等から提出された個別避難計画を市で確認事項等の聞き取りを行い、入力後、完成した計画を本人へ避難支援等実施者分も含め3部送付した。内容に変更があった場合は修正後、同封の返信用封筒にて返送していただくよう周知を行った。

避難支援等関係者へ説明と協力依頼

→「防災ささえあい名簿」と「個別避難計画」更新と説明及び作成支援の依頼を行った。活用方法（避難訓練実施時に使用等）について説明し、登録者の情報について、情報共有を行った。不明点についても定例会等での質疑応答や個別で対応を行った。

避難行動要支援者避難支援対策会議の開催

→庁外・庁内の関係機関と災害時における全体計画に関する事項、その他避難行動要支援者の避難支援等に関する事項について検討を行った。

福祉専門職へ個別避難計画作成の依頼

→優先度が高い人についてはモデル的に福祉専門職へ作成を依頼した。

・現時点における課題

→作成が困難な案件（避難支援等実施者がいない等）への対応  
市が個別ケース会議を開催し、避難支援等関係者と話し合いの場を設ける。

→計画の更新について

本人や家族が作成した計画については控えを発送し、随時修正して提出していただく。福祉専門職が作成した計画については、年1回内容の確認をし、修正していただくよう呼び掛けを行う。その他詳細については、今後他市の手法等を参考にし、随時検討を行う予定。

【5】

アピールポイント

当市は三重県の中でも個別避難計画の作成について、積極的に取り組んでいる。個別避難計画勸奨通知を送付する際には、記入しやすいように、本人情報（氏名、生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等）を事前に印字を行い、記入欄の一部や防災マップで確認した情報をチェック方式で記入するよう様式の見直しを行った。返送された計画を精査し、本人へ個別避難計画の控えを避難支援等実施者分も含め3部送付している。

また、完成した計画を市で可能な範囲で最新の情報を管理し、避難支援等関係者へ年に1回更新・配布を行っている。個別避難計画の作成が困難な人で優先度の高い人を福祉専門職へ作成の依頼をモデル的に行った。

令和5年度以降は、作成を進めて行く中で、作成が難しい案件については個別ケース会議の開催を行う。また実効性のある計画にするため、避難経路の検証を行う予定。

<b>【6】</b> 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難支援等実施者をあらかじめ決めておくことで、災害発生時に迅速な支援を受けることができる。</li> <li>・避難支援等関係者と情報共有することにより、平常時から支援が必要な人を把握することができる。</li> <li>・自分の逃げる場所（避難場所）を平常時から決めておくことにより、災害時に迅速に避難しやすい。</li> <li>・個別避難計画に自分の身体の状態等を記入することにより、必要な支援を受けやすい。</li> <li>・個別避難計画を避難訓練等に使うことにより、災害に備えた地域づくりを推進する。</li> </ul>
<b>【7】</b> 事業実施 スケジュール	<b>【実績】</b> 令和4年7月 避難支援等関係者へ説明及び協力依頼 （「防災ささえあい名簿」及び「個別避難計画」の更新） 令和4年9月 福祉専門職へ個別避難計画作成説明にかかる説明会の開催 令和4年10月 防災ささえあい名簿登録者に勧奨通知を送付 令和5年12月 福祉専門職へ個別避難計画の作成を依頼 令和5年1月 福祉専門職向け個別避難計画の作成研修と防災研修を開催 令和5年2月 避難行動要支援者避難支援対策会議開催 同 上 NHK地域ミーティング「みんなで助かるために」（伊勢市・NHK共同企画） 令和5年3月 提出された個別避難計画の控えを送付
<b>【8】</b> 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。



## 応募の要件に関する取組の実施結果 (三重県 伊勢市)

要 件	令和4年度末時点の状況	
<p>(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の検証方法の検討（令和4年10月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成研修会の打ち合わせ（令和4年12月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課 研修の内容について打ち合わせを行い、防災知識向上研修（防災マップの確認方法や避難警戒レベルの説明等）を開催した。</li> <li>・個別避難計画作成体制について打ち合わせ（令和4年12月・1回） 参加者：危機管理課、高齢・障がい福祉課 今後の個別避難計画作成業務にかかる役割分担や人員について打ち合わせを行った。</li> </ul> <p>※危機管理課とは、計画の検証や業務の役割分担が主な課題であったため、打ち合わせを行った。今後も、実際に検証等を行っていくうえで出た課題について随時話し合いの場を設ける。</p>	
<p>(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難支援等関係者へ「防災ささえあい名簿」、「個別避難計画」の提供（令和4年8月）</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成にかかる説明会を開催（令和4年9月）</li> <li>・福祉専門職向け個別避難計画作成にかかる研修会を開催（令和5年1月）</li> </ul> <p><b>【個別避難計画作成研修、防災知識向上研修】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉専門職へ個別避難計画の作成をモデル的に依頼（令和5年1月）</li> <li>・NHKと伊勢市の合同企画で地域ミーティング「みんなで助かるために」開催（令和5年2月） →自治会、民生委員、福祉専門職、市で対象者の個別避難計画を作成</li> </ul> <p>※福祉専門職へ個別避難計画作成を依頼するにあたり、依頼方法等が当初の課題となっていたが、説明会や研修会を開催し、マニュアルを作成することで個別避難計画について理解を得ることが出来た。今後は、作成を進めて行くなかで出た課題を精査し、マニュアルへ反映させる予定。</p>	
	<p>障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</p>	

(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R4年9月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]				
	122,180人	16,083人(13.2%)	434人(0.4%)				
○優先度の考え方の概要 ・要介護3以上 ・身体障害者手帳(肢体障がい1級、視覚障がい1~2級) ・特定医療(指定難病)受給者証の交付を受けている人のうち人工呼吸器などを装着している人  ○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 上記に該当する方のうちハザードの危険地区に居住している人  ※避難行動要支援者名簿が年2回(4月と9月)の作成となるため、各人数については令和4年9月1日時点とする。							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		414	425	555	555	555	556
○作成件数(内訳)は別紙1のとおり。  ○訓練など実効性を確保する取組の概要 実際に避難経路や避難方法等を確認できるよう危機管理課と連携し、計画の検証方法の体制について話し合いを行った。 令和5年度からは、福祉専門職等と実際に検証を行い、検証後に出た課題を話し合い、必要に応じて計画を見直していく予定。							
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	個別避難計画勧奨通知を送付する際には、記入しやすいように、本人情報(氏名、生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等)を事前に印字を行い、記入欄の一部や防災マップで確認した情報をチェック方式で記入するよう様式の見直しを行った。						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	効率的に個別避難計画を作成するために、防災さえあい名簿登録者へ勧奨通知を送付し、伊勢市全体で個別避難計画の作成ができる仕組みの展開を行っている。また、優先度の高い人の計画をモデル的に福祉専門職へ依頼し作成を行った。						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		23	13	108	108	108	110
○作成件数(内訳)は別紙2のとおり。  ○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要) 対象者へ勧奨通知を送付することに加え、優先度の高い避難行動要支援者については、優先的に作成できるよう個別での対応や福祉専門職へ作成を依頼する。							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(三重県 伊勢市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	個別避難計画の推進方法や活用方法の整備について
			取組内容 (取組方針)	効率的に個別避難計画を作成するために、防災さえあい名簿登録者へ勧奨通知を送付し、伊勢市全体で個別避難計画の作成ができる仕組みの展開を行った。
			取組の 成果・結果	個別避難計画の作成者数を66人(令和2年11月1日時点)から1,406人(令和4年9月1日時点)まで増やすことができた。
			理由	自治会が作成・管理していた計画を市が主体となり、作成に取り組んだため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の高い作成対象者の選定
			取組内容 (取組方針)	居住地区のハザードの状況や介護度の高い人等の情報を抽出し、優先度の検討を行った。
			取組の 成果・結果	上記の結果、優先度の高い人を絞り込むことができた。
			理由	国の指針や他市町村の手法を参考にしたため。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	福祉専門職へ個別避難計画作成の依頼について
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画のことを理解していただくために、説明会と研修を開催した。また、個別避難計画作成マニュアルを作成した。
			取組の 成果・結果	説明に加え、質問の場を設けることにより、福祉専門職から個別避難計画について疑問点等を聞き出すことが出来た。また、モデル的に実際に計画作成の依頼を行った。
			理由	福祉専門職へ作成の依頼をするためには、まずは個別避難計画についての理解と防災の知識を学ぶことが必要だと考えたため。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	自治会への個別避難計画の周知について
			取組内容 (取組方針)	『防災さえあい名簿』交換時に個別避難計画の活用方法等の説明を行った。
			取組の 成果・結果	個別避難計画の作成や避難支援等実施者の選任等に取り組む地区もあった。
			理由	個別避難計画の活用方法がわからない自治会も多いため、説明をすることによって、理解をしていただくことができたため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援等実施者の確保
			取組内容 (取組方針)	制度に登録する際や個別避難計画勧奨通知を送付する際に避難支援等実施者の必要性について周知を行っている。
			取組の 成果・結果	上記のとおり、実際に周知を行っているものの、避難支援等実施者が不在の人も多い。
			理由	自治会へ未加入等、地域とのつながりの希薄化により、避難支援等実施者を見つけることが困難になっているため。

6	市町村、本人・ 家族、福祉や医 療関係者等によ る個別避難計画 の作成	△	課 題	本人、関係者、市町村による計画作成体制の構築
			取組内容 (取組方針)	作成が困難な人は本人や避難支援等関係者を集めた個別ケ ース会議を市が主体となり開催する。
			取 組 の 成果・結果	今年度は福祉専門職へ説明は行ったものの実際に開催する ことができなかった。
			理 由	まずは福祉専門職へ個別避難計画について理解をしていた だくために説明会等を開催する必要があると考えたため。
7	作成したら終わり ではなく実効性 を確保する取組 を実施	△	課 題	個別避難計画の検証
			取組内容 (取組方針)	作成した計画の実効性を検証するため、実際に避難経路や避 難方法等を確認する。確認後、出た課題を話し合い、必要に 応じて計画の見直しを行う。
			取 組 の 成果・結果	危機管理課と計画の検証の体制について話し合ったが、実際 に取り組むことができなかった。
			理 由	個別避難計画の検証をするにはまずは検証方法の検討や体 制の構築をする必要があったため。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の種類ごとの取組の実施結果】 (三重県 伊勢市)

事業の種類	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	—	
(イ) 特別支援学校に関するもの	—	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	—	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	—	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	—	
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<p>【当初の課題】 伊勢市全体で個別避難計画の作成ができる仕組みの展開</p> <p>【これまで行った取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象者へ個別避難計画の勧奨通知を送付</li> <li>2. 提出された計画を市で精査し、避難支援等実施者分も含め本人へ控えを送付</li> <li>3. 避難支援等関係者へ『防災ささえあい名簿』と完成した個別避難計画を配布</li> </ol> <p>※対象者へ勧奨通知を送付前には、避難支援等関係者にもお知らせの通知を送付する等の周知を行っている。</p> <p>【令和4年度末における課題】 個別ケース会議の開催や個別避難計画の検証について</p> <p>【今後の対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別ケース会議については、作成が困難な人は本人や避難支援等関係者を集め、市が主体となり開催する予定。</li> <li>・個別避難計画の検証については、作成した計画の実効性を検証するため、実際に避難経路や避難方法等を確認する。確認後、出た課題を話し合い、必要に応じて計画の見直しを行う予定。</li> </ul>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	

(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	—	
(コ) その他のもの	◎	<p>【当初の課題】 福祉専門職による個別避難計画の作成を進めるために、制度や個別避難計画について理解していただくこと</p> <p>【これまで行った取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 個別避難計画についての説明会をWebで開催</li> <li>2. 個別避難計画作成マニュアルの作成</li> <li>3. 個別避難計画作成についての研修と防災知識向上研修をWebで開催</li> <li>4. モデル的に個別避難計画の作成を依頼</li> </ol> <p>【令和4年度末における課題】 避難支援等実施者がいない人への対応 個別避難計画の更新</p> <p>【今後の対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先度の高い人で避難支援等実施者がいない人については、個別ケース会議を開催</li> <li>・計画の更新については、年に1回内容の確認をしていただき、計画を更新していく予定。</li> </ul>

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
山口 守	危機管理課 防災アドバイザー	「個別避難計画」作成にかかわる研修会（福祉専門職向け）	防災知識向上研修説明

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会、民生委員</li> <li>・福祉専門職 (介護支援専門員、相談支援専門員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会や民生委員へは名簿と個別避難計画更新時に周知を行っている。</li> <li>・福祉専門職へは説明会と研修会を開催した。</li> </ul>
地域調整会議	未実施	
避難支援等実施者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会</li> <li>・近隣住民</li> <li>・親族</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人や家族等から依頼</li> <li>・自治会で検討して決定</li> </ul>
避難支援等関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自治会、自主防災組織</li> <li>②民生委員・児童委員</li> <li>③消防団</li> <li>④社会福祉協議会</li> <li>⑤地域包括支援センター</li> <li>⑥警察</li> <li>⑦障害者相談支援センター (障害者手帳保持者のみ)</li> <li>⑧三重県聴覚障害者支援センター (聴覚障がいのある人のみ)</li> <li>【必要に応じて情報提供を行う機関】</li> <li>⑨介護サービス事業者</li> <li>⑩特定相談支援事業者 (障害者手帳保持者のみ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①～⑧の機関へは「防災ささえあい名簿」と「個別避難計画」を提供している。</li> <li>・地域防災計画へ記載済</li> </ul>
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	未実施	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：高齢・障がい福祉課	専任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：3	会計年度任用職員：3
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	4,765,000円
令和4年度決算見込額	3,297,651円
令和5年度当初予算額	7,197,000円
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数（人）	16,083人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	避難行動要支援者制度について (広報いせ 令和4年12月1日号 ※制度周知記事)
	チラシ	個別避難計画勧奨通知に同封 ・「個別避難計画」について ・避難支援等実施者になられる方へ
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	・避難行動要支援者支援ガイドブック
	その他	・福祉専門職向け個別避難計画作成マニュアル
電子媒体	動画	
	広報誌	避難行動要支援者制度について (広報いせ 令和4年12月1日号 ※制度周知記事)
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--



**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県古河市</li> <li>・京都府京都市</li> </ul> |
|--|

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数		3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
のべ時間		2 時間	2 時間	2 時間	2 時間	2 時間	2 時間

※本人等による作成時間については未定のため、福祉専門職による作成で算出。

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 滋賀県 大津市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	滋賀県大津市			
所在地	〒520-8575 滋賀県大津市御陵町 3 番 1 号			
担当部局連絡先	総務部危機・防災対策課個別避難計画作成推進室 TEL : 077-528-2616 MAIL : <a href="mailto:otsu1229@city.otsu.lg.jp">otsu1229@city.otsu.lg.jp</a>			
連携部局連絡先	総務部危機・防災対策課(TEL:077-528-2616, MAIL:otsu1223@city.otsu.lg.jp) 福祉部福祉政策課(TEL:077-528-2740, MAIL:otsu1405@city.otsu.lg.jp) 福祉部障害福祉課(TEL:077-528-2745, MAIL:otsu1408@city.otsu.lg.jp) 健康保険部長寿政策課(TEL:077-528-2741, MAIL:otsu1437@city.otsu.lg.jp) 健康保険部保健所保健予防課(TEL:077-522-6766, MAIL:otsu1443@city.otsu.lg.jp) 健康保険部保健所健康推進課(TEL:077-528-2748, MAIL:otsu1402@city.otsu.lg.jp)			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	○	ない
	市内全域に取組を展開し、専門職による優先度判断を行うことで、優先的に計画作成に取り組む対象者の抽出を行う。また、個別避難計画そのものに対する理解を得るため、多様な広報手段による高齢者や障害者等への周知を図る。			
備考	上記取組について、市内全域の対象者へ計画作成についての同意確認文書を発送。作成に同意かつ担当専門職についての情報が得られた者については、チェックシートの作成を依頼、優先取組対象者の抽出を行った。また、高齢者や障害者等へテレビ、スマホ教室等で広報を図った。			

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (滋賀県 大津市)

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
【 1 】 市町村事業名	大津市 個別避難計画作成推進事業
事業概要	個別避難計画の作成を市全域に展開するため、市の従来の広報を活用して周知を行う支援者不足を解消するため、支援団体の登録制度を創設する
【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制	個別避難計画作成推進室と庁内で関連する 6 課で情報共有を行い、進捗状況及び課題の共有、方向性の検討を行っている。
【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制	自主防災会及び自治連合会には取組概要について年度当初に説明。従来より独自の取組を進めている地域とは個別で調整し、講義依頼等があれば対応している。 市社会福祉協議会とは取組の方向性等、定期的に協議を行っている。 民生委員児童委員協議会の従来の取組を個別避難計画作成に活用することについて、月 1 回程度会議を行っている。 市介護支援専門員協会とは、市で行う専門職対象研修の内容について調整、取組に対する意見を聴取するなど、連携を図っている。
【 4 】 モデル事業の実施 内容、実施方法	① 市内全域の対象者に計画作成についての同意を確認した。担当専門職への優先度判定のためのチェックシートの作成を依頼した。優先度の高い者からの計画作成を進めている。 ② 個別避難計画作成ツールを作成した。セルフプラン対象者に向けて、計画作成相談会を実施した。 ③ 特別支援学校等の生徒の保護者向けの計画作成相談会を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点より、施設側の意向を受け、動画視聴によるオンライン研修を実施した。 ④ 高齢者対象のスマホ教室等の機会に計画の概要を周知した。 ⑤ ボランティア登録制度について、関係団体と調整し、方針は決定できた。
【 5 】 アピールポイント	・市全域（中核市規模）における取組の一斉展開を行っている。 ・従来の市のイベントも活用し、広く市民に個別避難計画作成の広報を行っており、避難行動要支援者及び地域の支援等関係者の災害時避難への意識を高めている。
【 6 】 事業による 成果目標	専門職によるハイリスク層の計画作成の促進と並行して、セルフプラン作成者への計画作成を行うことで、令和 7 年度までにハイリスク層の計画作成を完了させ、8 年度以降の取組を円滑にする
【 7 】 事業実施 スケジュール	6 月下旬～7 月中旬 対象者への同意確認文書発送 6 月下旬～ 専門職に対する説明動画を一部作成し、公開 7 月以降～ 各種出前講座等で地域住民への広報活動を開始 9 月下旬～ 計画作成同意者の担当専門職へチェックシート作成の依頼 11 月中旬 市独自の専門職対象研修を実施 12 月以降～ 本人主体の計画作成の促進 専門職対象の個別避難計画に関する動画研修を案内 広報チラシの作成 2 月以降～ セルフプラン対象者への計画作成相談会を開催
【 8 】 特記事項	

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (滋賀県 大津市)

要件	令和4年度末時点の状況					
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	個別避難計画の作成推進を中心となって進める「個別避難計画作成推進室」を設置。防災部局・保健部局・福祉部局から兼務職員を配属することで、関係課が共同して事業を実施できる体制である。					
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	市内の介護・相談支援専門員に協力を依頼し、個別避難計画の作成を進めている。今年度は市介護支援専門員協会と共催で、個別避難計画作成研修をオンラインで開催。61事業所112名の保健・福祉専門職に参加いただき、防災の基礎知識や、計画作成概要について説明。複数のグループに分かれて意見交換も行き、率直な意見も吸い上げることができた。					
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称					
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年2月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]			
	344,275人	10,309人(2.99%)	670人(0.19%)			
	<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>特に避難の必要性がある、市内の土砂災害(特別)警戒区域もしくは瀬田川・大戸川・草津川流域の想定浸水深0.5m以上の浸水想定区域に居住する対象者に対して、個別避難計画の作成についての同意確認文書を発送。その後担当専門職からの心身・居住の状況の聞き取りを行い、避難支援の必要性が高く、優先的な計画作成が必要と思われるケースから個別避難計画の作成を進めていく。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>担当専門職にチェックシート作成を依頼し、対象者の心身・居住についての情報を収集。本人の判断能力・移動能力・意思疎通能力の有無についてや、同居家族の有無、「有」の場合はその家族の心身の状況についても聞き取りを行い、客観的に避難支援が必要かどうか、避難支援を受けられる状況かどうかなどを整理した。</p>					
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	累計36	新規30	140	-	-	-
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>対象者への聞き取りの際、デイサービスやショートステイ等の福祉施設の利用がある場合、ハザードエリア外にある施設であれば、災害時の利用者の受入が可能かを確認し、協力等を依頼している。日常利用施設であるため、移送面や避難生活面については実効性が確保されていると考えている。</p> <p>全ての利用者に必要なでない項目もあるため、重要項目のみに絞った簡易版の計画を作成。重度ではないケースの計画作成に対する負担感を軽減するために、簡易版の計画作成ツールも作成。一律の対応ではなく、個別の状況に応じた取組対応や案内が重要であると考えている。</p>					
(E) これまでにモデル地区などで	令和3年度に膳所学区で検証した滋賀モデル事業の経緯や結果を参考に、今年度の市内全域に取組を展開する方針を決定。ハザードエリアがおよそ全域にわたるため、特定の地域に絞った取組は困難であると判					

<p>先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>断した。また、避難行動要支援者の中にも必ずしも近隣住民等の支援が必要ないケースや希望されないケースがあることも踏まえ、重度のケースについては、必要性に応じて本人意思を丁寧に確認し、近隣住民等の地域団体に協力を依頼することとして、速やかに取組を進めることを重視している。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		累計 36	新規 30	140	-	-	-
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>避難行動要支援者名簿掲載者約1万人のうち、心身・居住・ハザードの状況より優先度の高い対象者を抽出するため、第一にハザードでの絞り込みをかけた(対象者約700名)。最初にハザードで絞り込みをかけたことについては、特に避難の必要なエリアに居住しているということを対象者に呼びかける目的もある。ハザード域内居住者のうち、計画作成に同意がいただけた対象者(約200名)の担当専門職に、チェックシート作成を依頼。回答結果より重度のケースより取組を進めている。今後は同意者約200名の取組を速やかに進めるとともに、同意確認書未返送者に対しての取組も継続して行う必要があると考えている。</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(滋賀県 大津市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	統括部署を設立し、庁内の各関係部局と定期的に調整を行っている。
			取組の 成果・結果	互いに意見を言いやすい関係づくりができています。年内に個別避難計画の作成等に関する要領を作成した。
			理由	
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	ハザードエリアに居住する対象者に計画作成についての同意確認文書を発送する。 チェックシートを活用し、担当専門職に対象者の状況について整理してもらった。
			取組の 成果・結果	ハザードエリアに居住している対象者のうち、作成を希望する対象者を把握することができた。 チェックシートの各項目を点数化したため、優先度判定が可能となった。
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	情報提供会での概要、取組について説明。福祉専門職を対象に、市ケアマネ協と共催でオンライン研修を実施。
			取組の 成果・結果	チェックシート作成依頼時にも、特段の抵抗なく協力を了承いただけた。取組への問い合わせが殺到するようなこともなかった。
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	自治会及び防災会の未加入者に対する対応
			取組内容 (取組方針)	自治会及び防災会へ支援協力する場合は、原則加入者のみ対応をお願いする。
			取組の 成果・結果	概要説明はできたが、地域の意識向上には至らなかった。自治会とは異なり、自主防災会は全住民を対象としているため、一部の地域からは疑問の声があった。
			理由	当初は広く地域支援をお願いしていたが、各団体から反発があったため、上記のような取組方針とした。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	対象者宛の同意確認文書と担当専門職宛のチェックシートで対象者の情報を整理する。
			取組の 成果・結果	同意確認文書では施設入所等の状況も確認できた。また、チェックシートでは日常的に利用している福祉施設の聞き取りを行ったことで、必要に応じて支援協力を依頼することができた。
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課題	セルフプランについては1人につき1時間程度作成時間が必要。同時に複数人の計画作成を進められない。
			取組内容 (取組方針)	セルフプラン対象者へ計画作成相談会への参加を文書にて呼びかけ。計画概要の説明から作成までその場で行う。作成優先度の高い対象者の担当専門職に計画作成を個別依頼。要調整の場合は市が間に入り計画を作成。
			取組の 成果・結果	セルフプラン対象者には計画作成相談会を市内5か所の老人福祉センターで実施。作成数は少ないが、その場で計画作成まで完了できた。

			理由	専門職作成の計画書も数は少ないが複数提出された。 セルフプラン対象者の中には、会場まで来られない方、訪問依頼がない（約束をとりつけられない）方がおられる。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	一般避難所へ避難する場合の受入体制の確保
			取組内容 (取組方針)	作成された計画の検証訓練を実施する。
			取組の 成果・結果	一部計画については訓練を実施。また、可能な限り、日常利用している福祉施設へ避難できるよう計画作成をすすめているため、移動、受入の面では一定の実効性は確保できている。
			理由	重度のケースの対象者が一般避難所へ避難する事例が少なく、検証が困難。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (滋賀県 大津市)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(イ) 特別支援学校に関するもの	○	受入対象者の調整は完了。生徒の保護者等に対する計画作成相談会については、(新型コロナウイルス感染症等感染拡大防止のため) 施設側の要望により集合型ではなく、動画配信による作成研修を行った。特別支援学校へ直接避難する内容の個別避難計画が作成されたため、来年度以降の訓練検証を検討している。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	電動医療機器を使用している方については、ハザードエリアに関係なく停電時の対応も含めた取組を推進しており、保健所主導で優先的作成対象者の計画作成を関係機関と調整しながら進めている。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	専門職が回答したチェックシートの結果をもって、機械学習アルゴリズムを活用した。
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	専門職が回答したチェックシートの結果をもって、機械学習アルゴリズムを活用した。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの



## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	当事者とその家族、福祉専門職、市職員、民生委員児童委員など	地域住民を巻き込む前に、既に対象者の情報を把握している関係者での調整を行う
地域調整会議	当事者とその家族、福祉専門職、民生委員児童委員、(場合によっては)自治会及び自治連合会、自主防災組織など	当事者が必要としている支援、支援者が実施できる支援のすり合わせの場としている
避難支援等実施者	当事者家族、近隣住民等 (安否確認の場合) 民生委員児童委員等	対象者同様ハザードエリアからの避難を呼びかける
避難支援等関係者	自治会及び自治連合会、自主防災組織 民生委員児童委員、学区社協など	避難行動要支援者名簿提供団体と一致
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	当事者とその家族、福祉専門職、民生委員児童委員、自治会及び自治連合会、自主防災組織など	多様な参加者の意見を受けて、より実効性のある計画内容への見直しを行う
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：個別避難計画 作成推進室	専任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：6	会計年度任用職員：0
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	なし
令和4年度決算見込額	なし
令和5年度当初予算額	1,622,000円

特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	10,309人 (令和 5 年 1 月 1 日時点)

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

**【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】**

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	計画概要 (作成例) 広報チラシ / スマホ教室用広報チラシ
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	チェックシート作成方法説明動画 / 福祉避難説明動画
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	推進室関連情報を市ホームページへ掲載
	広報番組	市広報番組 (光ル☆おおつ)
	その他	チェックシート、個別避難計画書を電子申請可能にした

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

--

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

古河市、伊勢市、明石市、豊中市、稲美町、岡崎市、宮崎市、長崎市、板橋区 (作成報酬金額の検討)
---

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	※ケースによって人数も時間も大きく異なるため、抽出不可。						
のべ時間							

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 豊中市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	豊中市			
所在地	〒561-8501 大阪府豊中市中桜塚3丁目1番1号			
担当部局連絡先	福祉部 地域共生課 電話：06-6858-2218 FAX：06-6854-4344 Mail：chiikifuk@city.toyonaka.osaka.jp			
連携部局連絡先	危機管理課 電話：06-6858-2098 FAX：06-6858-2667 Mail：kikikanri@city.toyonaka.osaka.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	あ	る	○
	【災害時個別避難計画推進事業】 令和3年度に検討した「計画作成対象者の優先度の基準、様式や作成手順」に基づき、令和4年度はモデル事業を実施する。 専門職や地域団体向けに研修を実施したほか、モデル地区2か所（野田・北丘地区）で、囲む会（本人・福祉職・地域協力団体による避難方法等の話し合い）を実施し、モデル対象者の個別避難計画を作成した。また、計画に基づいた避難訓練を実施し、取組結果をふまえた課題の整理を行った。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（大阪府 豊中市）

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
【 1 】 市町村事業名	災害時個別避難計画推進事業
事業概要	モデル地区2か所（野田・北丘地区）内のモデル対象者(4人)について個別避難計画を作成した。また、計画に基づいた避難訓練を実施し、取組結果をふまえた課題の整理を行った。
【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>災害時個別避難計画推進部会の設置（R3年8月設置）</p> <p>※「豊中市要配慮支援検討会議設置要綱」に基づき、個別避難計画の作成に特化して検討する部会「災害時個別避難計画推進部会」を設置。</p> <p>開催回数：全6回（R3に4回、R4に2回）</p> <p>初回開催日：R3年8月3日</p> <p>委員の選定：庁内は計画作成に関わる課の課長、庁外は、個別避難計画の作成を支援してもらおうという視点で、介護支援専門員や相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会等）に協力を依頼し、各協議会や団体に委員を推薦してもらった。</p> <p>【構成】行政（福祉・防災部局）、障害福祉・介護事業者、地域団体等</p> <p>【庁内】地域共生課、危機管理課、長寿社会政策課、長寿安心課、障害福祉課（解決を図ろうとした課題）</p> <p>関係部局・関係機関・団体が連携する組織体制の確立（これまでにを行った取組み）</p> <p>計画作成に関する基本方針の検討段階から、関係部局・関係機関・団体に関わってもらうため、上記の組織（庁内）から構成される災害時個別避難計画推進部会を立ち上げ、取組みを進めた。</p> <p>（現時点における課題）</p> <p>役割分担がしっかりできており、連携体制に課題はない。</p>
【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>【庁外】社会福祉協議会、介護保険事業者連絡会、地域包括支援センター連絡協議会、障害相談支援ネットワークえん、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会等）</p> <p>（解決を図ろうとした課題）</p> <p>関係部局・関係機関・団体が連携する組織体制の確立（これまでに行った取組み）</p> <p>計画作成に関する基本方針の検討段階から、関係部局・関係機関・団体に関わってもらうため、上記関係部局（庁内）以外に、下記の組織も参画した災害時個別避難計画推進部会を立ち上げ、取組みを進めた。</p> <p>（現時点における課題）</p> <p>役割分担がしっかりできており、連携体制に課題はない。</p>
【 4 】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>（解決を図ろうとした課題）</p> <p>部会で出された基本方針の方向性や取組手法の検証（これまでに行った取組み）</p> <p>モデル事業の実施</p> <p>&lt;実績&gt;</p> <p>① モデル地区の選定（野田・北丘地区）</p>

	<p>② モデル対象者の選定（4例）</p> <p>A) 高齢者モデル①：要介護1（歩行に一部介助）で日中は1人</p> <p>B) 高齢者モデル②：要介護2（歩行に一部介助）で独居世帯</p> <p>C) 身体障害者モデル：身障1級（車椅子介助）、配偶者も身障1級（車椅子介助）</p> <p>D) 身体障害者モデル：身障1級（車椅子介助）で、独居世帯</p> <p>③ 地域団体や福祉専門職向けの啓発・研修を実施（個別避難計画の作成支援と避難支援の支え手育成）福祉専門職向け6回、地域団体向け11回（モデル地区内8回）開催</p> <p>④ 囲む会（本人・家族、福祉専門職、避難協力者など）での、避難先・避難方法、避難時の配慮事項についての話し合いを2地区で実施（①野田16人②北丘9人参加）</p> <p>⑤ 地域団体（民生委員・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会等）や福祉専門職者も参加する避難訓練を2地区で実施（①野田8人、②北丘13人）</p> <p>⑥ 要支援者や訓練参加者等に対するヒアリングを実施（避難訓練と同日に開催）</p> <p>⑦ 取組結果をふまえた課題の整理を実施し、来年度以降の方向性を検討した。（部会を開催）</p> <p>（現時点における課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全市展開した際の計画作成の流れ（同意確認の方法と効率的な運用）</li> <li>○優先対象者の基準の明確化（優先対象者の絞り込み）</li> </ul> <p>（対応の方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○同意確認～計画作成までの流れを部会で早期に検討し、マニュアルを作成する。</li> <li>○令和7年度末までに作成が完了することを念頭に、優先対象者の基準の明確化（優先対象者の絞り込み）を検討する。</li> </ul>
<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>（解決を図ろうとした課題）</p> <p>福祉専門職や地域団体の参画</p> <p>（これまでに行った取組み）</p> <p>介護保険・障害福祉サービス事業者等の福祉専門職、民生委員・児童委員や校区福祉委員会等の地域団体に協力してもらうため、福祉専門職や地域団体が集まる会合での丁寧な説明や協力依頼、対象者別の研修を開催した。</p> <p>（現時点における課題）</p> <p>福祉専門職・地域団体向けの事業説明や協力依頼は実施しているが、今年度を実施しているモデル事業に直接関わっていない福祉専門職や地域団体の中で、必要性の認識に差がある。</p> <p>（対応の方向性）</p> <p>関係部局・関係機関と連携して、福祉専門職や地域団体向けの研修や協力依頼を引き続き行う。</p>
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>個別避難計画の作成により、民生委員・児童委員や校区福祉委員会、自主防災組織等だけでなく、地域住民にも支援をしてもらうことで、地域における共助の意識向上が期待できる。</p>
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>モデル地区・対象者の選定（4～9月）、研修会の実施（8～9月）、囲む会の実施・計画の作成（10月）、訓練・ヒアリングの実施（11～12月）、課題の整理（12月～R5.2月）</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (大阪府 豊中市)

要 件	令和 4 年度末時点の状況					
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>(解決を図ろうとした課題) 関係部局・関係機関・団体が連携する組織体制の確立 (これまでに行った取組み) 計画作成に関する基本方針の検討段階から、関係部局・関係機関・団体に関わってもらうため、災害時個別避難計画推進部会を立ち上げ、取組みを進めた。 (現時点における課題) 役割分担がしっかりできており、連携体制に課題はない。</p>					
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>(解決を図ろうとした課題) 関係部局・関係機関・団体が連携する組織体制の確立 (これまでに行った取組み) 計画作成に関する基本方針の検討段階から、関係部局・関係機関・団体に関わってもらうため、災害時個別避難計画推進部会を立ち上げ、取組みを進めた。 (現時点における課題) 役割分担がしっかりできており、連携体制に課題はない。</p> <table border="1" data-bbox="576 987 1501 1084"> <tr> <td data-bbox="576 987 1190 1084">障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</td> <td colspan="2" data-bbox="1190 987 1501 1084">豊中市障害者自立支援協議会</td> </tr> </table>			障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	豊中市障害者自立支援協議会	
障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	豊中市障害者自立支援協議会					
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R4 年 12 月 1 日現在 [人数]  399,873 人	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]  14,546 人 ( 3.6%)	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]  (現時点で未把握)			
<p>(解決を図ろうとした課題) 優先度の高い対象者の選定 (これまでに行った取組み) 令和 3 年度に、部会の議題の一つとして、方向性を検討。 (部会での決定事項) 優先度の考え方 ○優先度の考え方の概要 以下の①～③の全てに該当する人 (部会で出された基準) ① 介護・福祉サービスを利用している ② 社会的に孤立している (独居・高齢世帯または家族の支援がない) ③ 自力・家族での避難や避難判断が困難 ○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 ①福祉専門職 (介護支援専門員等) による計画書 (案) の作成 ⇒要支援者のことをよく知っている福祉専門職に計画書 (案) の作成を依頼 (報酬あり) ②避難支援協力者の確保 ⇒避難支援者になってもらう地域協力団体へ協力依頼 (市) ④ 困む会 (地域調整会議) の開催 ⇒本人・福祉専門職・避難支援協力者 (地域協力団体) 等の参加のもと、避難先・避難方法・避難の際の配慮事項などを話し合い、計画を</p>						

	<p>完成 (現時点における課題) 優先対象者の基準となる「家族の支援がない」(社会的孤立)や「避難行動の判断が遅れる」(心身の状況)世帯の把握が難しい。 (対応の方向性) モデル事業の検証結果をふまえ、優先対象者の基準の明確化(優先対象者の絞り込み)を検討する。</p>						
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	4	14	未定	未定	未定
	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 個別避難計画作成数：4件 (区分) 4件とも福祉サービス、社会的孤立、心身の状況で優先基準を満たしている。 (解決を図ろうとした課題) 避難訓練による計画の実効性の確保 (これまでに行った取組み) 「囲む会」で、実際の避難方法を想定した計画を作成した。また、モデル事業を実施した2地区とも、各地域で実施している避難訓練に、今回の計画に基づく避難訓練を加えて実施してもらった。 (現時点における課題) 今後、計画の策定数が増えた場合、同じ枠組みでの実施は地域団体の負担が大きくなる可能性がある。 (対応の方向性) モデル事業の検証結果をふまえ、避難訓練のあり方も関係部局・地域団体と検討する。</p>						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<p>部会で意見として出された、「介護度や障害等級ではなく、歩行に介助がいるのか、車椅子なのか等、避難支援に必要な情報に絞ってほしい」「地域に提供する個人情報是最小限に」という意見に留意した (モデル事業で出された主な意見) ・変更履歴を入れてほしい ・支援者から見て、必要な情報順に掲載してほしい ・デイサービスなど家にいない時間も記入できた方がよい (対応の方向性) モデル事業で使用した様式を、モデル事業参加者からの意見をふまえ、改良する予定である。</p>						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<p>(解決を図ろうとした課題) 全市展開する際の手法 (これまでに行った取組み) 選定したモデル地区や対象者に関わった、福祉専門職や地域団体の協力のもと、モデル事業を実施した。 (現時点における課題) モデル事業で直接的に計画の作成に携わっていない、事業所(福祉専門職)や地域(団体)との協力体制 (対応の方向性) 部会において、全市展開の手法について、(案)が出されているが、モデル事業での連携体制の検証結果もふまえ、関係部局・関係機関と再度、内容を検討する。</p>						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	4	14	未定	未定	—

<p>組むこと。</p>	<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>(解決を図ろうとした課題)</p> <p>優先度の高い避難行動要支援者の計画を令和7年度末までの5年間で作成</p> <p>(これまでに行った取組み)</p> <p>令和3年度に部会で、優先度の基準と、令和7年度末までに計画を作成するためのステップ(5年間のスケジュール)を決定し、ステップ通りに取組みを進めてきた。</p> <p>(現時点における課題)</p> <p>モデル事業中で、全市展開の手法を検討しているが、検討結果によっては、ステップの内容変更が生じる可能性がある。</p> <p>(対応の方向性)</p> <p>全市展開も見据えたモデル事業の実施と関係部局・機関との協議を行う。「優先対象者の基準の明確化(優先対象者の絞り込み)」、「同意確認～計画作成までの流れ」を現在、部会で議論している。</p>
--------------	---



## 【ステップごとの取組の実施結果】(大阪府 豊中市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	部会メンバーとの連携
			取組内容 (取組方針)	部会メンバーを中心とした役割分担の明確化
			取組の 成果・結果	部会メンバーとの連携による推進体制の構築
			理由	部会メンバーとして、企画段階から参画してもらったため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の基準作成
			取組内容 (取組方針)	部会における「基準」についての話し合い
			取組の 成果・結果	基準の決定
			理由	部会で福祉専門職や地域団体から実態に即した意見が多く得られたため。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	福祉専門職の計画作成への協力
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職が集まる会議(6回)での事業説明と協力依頼(説明は福祉部局と防災部局)
			取組の 成果・結果	モデル事業の対象者の選定など、事業への協力
			理由	部会への参加と複数回にわたる丁寧な説明と協力依頼を行ったため。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	地域団体の計画作成への協力
			取組内容 (取組方針)	地域団体が集まる会議(8回)での事業説明と協力依頼(説明は福祉部局と防災部局)うち2回は、外部講師(地域包括支援センター・障害者相談支援センターから各1名×2回)を依頼
			取組の 成果・結果	モデル事業への参加と事業説明の場の提供
			理由	部会への参加と複数回にわたる丁寧な説明と協力依頼を行ったため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	モデル対象者の事業への参加
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職と市役所職員による事業説明と協力依頼
			取組の 成果・結果	対象者(高齢者・障害者モデル)の事業への参加
			理由	福祉専門職による対象者の選定と対象者への事業協力依頼があったため。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	◎	課題	「囲む会」の実施
			取組内容 (取組方針)	「囲む会」で本人・福祉専門職・地域団体が協力して計画を作成。(様式は、避難支援に必要な内容に絞った)
			取組の 成果・結果	モデル事業の対象者4人(高齢者モデル2人・障害者モデル2人)の計画作成
			理由	福祉専門職と地域団体の協力があったため。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	◎	課題	計画に基づく避難訓練の実施
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職と地域団体の協力のもと、避難訓練を実施。
			取組の 成果・結果	避難訓練実施による計画内容の検証
			理由	福祉専門職と地域団体の協力があったため。

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (大阪府 豊中市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの		
(イ) 特別支援学校に関するもの		
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの		
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの		
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの		
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<p>(解決を図ろうとした課題) 避難訓練による計画の実効性の確保 (これまでに行った取組み) 「囲む会」で、実際の避難方法を想定した計画(4人分)を作成した。また、モデル事業を実施した2地区とも、各地域で実施している避難訓練に、今回の計画に基づく避難訓練を加えて実施してもらった。(結果、2人の避難経路が見直しとなった。)</p> <p>(現時点における課題) 今後、計画の策定数が増えた場合、同じ枠組みでの実施は地域団体の負担が大きくなる可能性がある。</p> <p>(対応の方向性) モデル事業の検証結果をふまえ、避難訓練のあり方も関係部局・地域団体と検討する。</p>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの		
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの		
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの		
(コ) その他のもの		

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

△ : あまり成果を得ることができなかった

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧（市職員以外）】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
センター職員	千里地域包括支援センター	地区向け研修会	北丘地区
センター職員	千里障害者相談支援センター	地区向け研修会	北丘地区
センター職員	庄内地域包括支援センター	地区向け研修会	野田地区
センター職員	庄内障害者相談支援センター	地区向け研修会	野田地区

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	介護支援専門員、相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会）、社会福祉協議会、地域共生課・危機管理課職員	① 計画作成に関する基本方針の検討段階から、災害時個別避難計画推進部会に参画してもらった。 ② 福祉専門職や地域団体が集まる会合での丁寧な説明や協力依頼、対象者別の研修を実施した。
地域調整会議（囲む会）	介護支援専門員、相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会）、社会福祉協議会、地域共生課・危機管理課職員	
避難支援等実施者	介護支援専門員、相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会）	
避難支援等関係者	社会福祉協議会	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	介護支援専門員、相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会）、社会福祉協議会、地域共生課・危機管理課職員	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉部 地域共生課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任4（名）	常勤：3	会計年度任用職員：1
部署名：危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任3（名）	常勤：3	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算 (単位:円)	
令和3年度決算額	6,000
令和4年度決算見込額	404,000
令和5年度当初予算額	764,000
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	14,546

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	「災害時個別避難計画モデル事業について」(モデル地区での事例紹介)
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

①ハートネット TV 2018年西日本豪雨 真備町 (約6分)

<https://youtu.be/nFg2tKIs27M>

②災害弱者を救う個別避難計画の作成が進まない…いったいなぜ? (約13分)

<https://www.youtube.com/watch?v=hULq9GYtkN4>

③別府モデル 2017年度 事業総集編 (約9分半)

<https://www.youtube.com/watch?v=UxDOvmS5V9c&t=6s>

## 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

建物の耐震性能で対象者の絞り込みができないか検討しており、板橋区から「耐震基準が、1981年に変更になっているので、建物が建った年が1981年より前かどうかで絞ってはどうか。」との意見を受け、優先度の基準の一つとして検討している

## 【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	0	21					
のべ時間	0	4.3					

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) 殿

都道府県名 市町村名 枚方市

個別避難計画作成モデル事業(市町村事業)最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業(市町村事業)の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	枚方市			
所在地	〒573-8666 枚方市大垣内町2丁目1番20号			
担当部局連絡先	枚方市 危機管理部 危機管理対策推進課 【TEL】(072)841-1270[直通] 【FAX】(072)841-3092 【Mail】kikikanri@city.hirakata.osaka.jp			
連携部局連絡先	健康福祉部 健康福祉政策課 長寿・介護保険課 健康福祉部 福祉事務所 障害支援課			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
	浸水想定区域内の自治会において、避難行動要支援者の安否確認と避難所(第1次避難所及び自治会が避難先として覚書を締結している福祉施設)への避難支援について、スキームの構築と個別避難計画の作成を目的にモデル事業を実施。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業(市町村事業)中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPoint など任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果【大阪府 枚方市】

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	枚方市個別避難計画策定推進事業
事業概要	浸水想定区域内の自治会において、避難行動要支援者の安否確認と避難所(第1次避難所及び自治会が避難先として覚書を締結している福祉施設)への避難支援について、スキームの構築と個別避難計画の作成を目的にモデル事業を実施。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	避難行動要支援者名簿事業に係るプロジェクトチームの体制を構築。 危機管理部局(危機管理対策推進課) 福祉部局(健康福祉政策課、長寿・介護保険課、障害支援課)
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	1. 自治会 2. 福祉施設(小規模特別養護老人ホーム) 3. 枚方市介護支援専門員連絡協議会 4. 人と防災未来センター
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	1. 実施主体 自治会 2. 概要 浸水のおそれがある自治会において、策定の優先度を整理しながら個別避難計画に基づく要支援者の安否確認及び避難所までの同行避難に係る体制と、支援者と要支援者について、個別避難計画に基づく支援体制をモデル的に構築する。
【5】 アピールポイント	自治会内の安否確認について、軒先や玄関先に「黄色い小旗」を掲げて安否を知らせる活動を実施。
【6】 事業による 成果目標	本モデル事業を実施することで、以下主な4つの成果を他校区、自治会等へ展開していく。 ①個別避難計画作成のための優先順位の決定。 ②個別避難計画の策定。 ③個別避難計画に基づく確実な避難の実施。 ④第1次避難所から福祉避難所への受入体制の構築。
【7】 事業実施 スケジュール	【実施予定】 ○2022年 ～6月:スキーム(案)の構築 6月5日(日):第1回安否確認・避難訓練 8月中旬 :出前講座にて本市災害リスクの説明や地域の課題の抽出等を行う 10月23日(日):第2回安否確認・避難訓練 11月3日(木):避難訓練(老人会の取組として実施し、要支援者が参加) ○2023年 3月19日(日):第3回安否確認・避難訓練(福祉避難所との連携)

【8】 特記事項	<p>上記事業実施スケジュールに加え、随時庁内連携部局により優先度や様式の検討、モデル地区外への展開等について検討を進めていく。</p> <p>【参考】避難行動要支援者プロジェクトチーム会議スケジュール</p> <p>○2022年</p> <p>5月10日(火):第1回避難行動要支援者名簿プロジェクトチーム会議  6月22日(水):第2回避難行動要支援者名簿プロジェクトチーム会議  8月30日(火):第3回避難行動要支援者名簿プロジェクトチーム会議  9月28日(水):第4回避難行動要支援者名簿プロジェクトチーム会議  10月14日(金):第5回避難行動要支援者名簿プロジェクトチーム会議  11月1日(火):第6回避難行動要支援者名簿プロジェクトチーム会議</p> <p>○2023年</p> <p>1月6日(金):第7回避難行動要支援者名簿プロジェクトチーム会議  2月14日(火):第8回避難行動要支援者名簿プロジェクトチーム会議</p>
-------------	---

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果(大阪府 枚方市)

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	避難行動要支援者名簿事業に係るプロジェクトチームの体制を構築。 危機管理部局(危機管理対策推進課)と福祉部局(健康福祉政策課、長寿・介護保険課、障害支援課)が共同して事業を実施する。		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	要支援者の避難所として、地域の福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)と連携して取り組んだ。 また、個別避難計画作成の優先度や計画様式の制定について、枚方市介護支援専門員連絡協議会等福祉専門職をはじめとする福祉専門職と連携し取り組んだ。		
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の	住民基本台帳人口 R5年3月1日現在 [人数] 396,016人	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数(対人口比)] 12,172人(3%)	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)] -人(-%)



<p>状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>○優先度の考え方の概要 ①災害リスク ②心身の状況 ③孤立性の観点から優先度を検討。(検討中)</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 -</p>						
<p>(D)個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>			
		<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>
<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 ①第1回安否確認・避難訓練(6月5日(日)) ②第2回安否確認・避難訓練(10月23日(日)) ③避難訓練(11月3日(木)) ※老人会の取組として実施し、要支援者が参加。 ④第3回安否確認・避難訓練(3月19日(日))</p>		<p>0</p>	<p>5</p>	<p>作成対象者を検討中</p>			
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>支援者や要支援者の情報について、法定の要件を満たした上で、誰もが見やすいものであるよう留意した。また、支援者に団体を含める様式にすることで、実災害時に避難支援の実効性を高めるとともに支援者の心理的負担を軽減するものとした。</p>						
<p>(E)これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>モデル事業で得た成果や課題について整理し、他校区や自治会において個別避難計画策定の取組が進むよう市内広い地域で展開する。</p>						
<p>(F)作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>			
		<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>
		<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(大阪府 枚方市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	介護や障害、危機管理部局など複数の部局がまたがって取り組む事業であるため、連携を密にすることが必要。
			取組内容 (取組方針)	プロジェクトチームの開催により定期的に顔を合わせて協議する場を設ける。
			取組の 成果・結果	令和4年度8回実施。
			理由	福祉専門職が関わり作成する計画について、継続してプロジェクトチームで協議し、スキームの構築が必要。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	△	課題	国のガイドラインが示す①災害リスク②心身の状況③孤立性の3つの観点から、真に支援が必要な要支援者の絞り込み。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業での他市の事例を参考に、プロジェクトチームで検討の上、福祉専門職等と意見を交換しながら検討を進める。
			取組の 成果・結果	モデル事業での事例をプロジェクトチームで共有し、検討を進めている。また、災害リスクに居住する要支援者の情報を抽出するため、システム改修を行った。
			理由	障害のある対象者について優先度の検討が必要。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	①個別避難計画の様式について、枚方市介護支援専門員連絡協議会をはじめとする福祉専門職の知見を反映。 ②個別避難計画の策定における福祉専門職の関わり方を整理。
			取組内容 (取組方針)	枚方市介護支援専門員連絡協議会等の福祉職との意見交換会を実施。 また、人工呼吸器を装着した難病患者等の関わりについて、保健所と随時ミーティングを行う。
			取組の 成果・結果	福祉専門職等の団体との連携に向けた取り組みとして、災害リスクに関する勉強会を実施。危機管理部から市の災害リスクや個別避難計画の必要性などを説明した後、市内9事業者の連絡会(枚方市訪問看護ステーション連絡会、枚方市通所・訪問リハビリテーション連絡協議会、枚方市福祉用具貸与事業者連絡協議会、枚方市訪問介護事業者連絡会、枚方市デイサービス連絡協議会、枚方市介護支援専門員連絡協議会、枚方市地域包括支援センター、枚方市グループホーム連絡協議会、枚方市高齢者住まい連絡協議会(設立準備会))より代表者が、災害時における利用者の避難支援等について発表を行った。
			理由	福祉と防災の連携に向けた土壌づくりとして、一定の成果を得ることができた。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	地域における避難支援として、実施可能なものにする。
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画における記載項目(様式)の確認や計画の策定について、モデル事業実施自治会の理解を得ながら取組を行う。
			取組の 成果・結果	個別避難計画の意義や事例説明に加えて、様式の確認や計画に必要な項目の設定などの段階から、避難支援者となる自主防災等と協議を行った。
			理由	予定どおり進んだもの。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	避難支援関係者による避難支援の事前調整として、個別避難計画に記載が必要な項目の洗い出し。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業での他市の事例を参考に、様式(案)を作成。モデル事業実施自治会及び福祉専門職等への確認を行う。
			取組の 成果・結果	計画に基づき避難支援等実施者(自治会)に協力を打診し同意を得た。
			理由	成果を十分得ることができた。

6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課 題	本人や本人家族、福祉や医療関係者による計画の作成についてスキームを構築する必要がある。
			取組内容 (取組方針)	本人や本人家族が作成する計画については、来年度以降家具転倒防止対策に係る補助事業に併せて作成を予定。
			取組の 成果・結果	モデル事業で類似の方法により作成した団体を参考に継続実施。
			理 由	一定の成果を得ることができた。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	◎	課 題	定期的な訓練の実施。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業実施自治会において、計画に基づく訓練を実施。
			取組の 成果・結果	計画作成前、後を含めて4回訓練を実施。
			理 由	成果を十分得ることができた。

◎:成果を十分得ることができた

○:一定の成果を得ることができた

△:あまり成果を得ることができなかった

▲:ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の種類ごとの取組の実施結果】(大阪府 枚方市)

事業の種類	実施結果 ◎,○,△,▲,- を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア)多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	多様な災害リスクに対応した個別避難計画とするため、様式についてモデル事業実施団体の取組を参考に作成した。
(イ)特別支援学校に関するもの	-	
(ウ)難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	-	
(エ)防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ)大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	様式について、人と防災未来センターに意見を伺うなど、連携して制定した。
(カ)避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	計画作成前、後を含めて4回訓練を実施。 来年度以降も継続し、顔の見える関係性を維持し実効性を確保する。
(キ)ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	○	福祉専門職等の団体との連携に向けた取組みとして、災害リスクに関する勉強会を実施。事業所は、BCP作成に向け、市の災害リスクを把握するという観点からも参加。危機管理部から市の災害リスク等や個別避難計画の必要性などを説明した後、市内9事業者の連絡会(枚方市訪問看護ステーション連絡会、枚方市通所・訪問リハビリテーション連絡協議会、枚方市福祉用具貸与事業者連絡協議会、枚方市訪問介護事業者連絡会、枚方市デイサービス連絡協議会、枚方市介護支援専門員連絡協議会、枚方市地域包括支援センター、枚方市グループホーム連絡協議会、枚方市高齢者住まい連絡協議会(設立準備会))より、代表者が災害時における利用者の避難支援等について発表を行った。
(ク)施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	
(ケ)デジタル技術の活用に関するもの	-	
(コ)その他のもの	○	第1次避難所に避難した要支援者について、心身の状況に応じて福祉施設への避難を実施する。 この取組みを通じて、要支援者と福祉施設への結びつけを検討していく。

- ◎:成果を十分得ることができた  
 ○:一定の成果を得ることができた  
 △:あまり成果を得ることができなかった  
 ▲:ほとんど成果を得ることができなかった  
 —:取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
中原 良彰	危機管理部 危機管理対策推進課・主任	個別避難計画作成に係る説明会	要支援者に向けた個別避難計画作成についての説明会。
		枚方市の災害リスクについて～BCP 作成に必要なこと～	市内介護事業者に向けて、枚方市の災害リスクについての説明会。

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要(参加者等)	備考(巻き込む工夫など)
個別避難計画の作成に参画した関係者	<b>【防災】</b> 自治会、人と防災未来センター <b>【福祉】</b> 枚方市訪問看護ステーション連絡会、枚方市通所・訪問リハビリテーション連絡協議会、枚方市福祉用具貸与事業者連絡協議会、枚方市訪問介護事業者連絡会、枚方市デイサービス連絡協議会、枚方市介護支援専門員連絡協議会、枚方市地域包括支援センター、枚方市グループホーム連絡協議会、枚方市高齢者住まい連絡協議会(設立準備会)	
地域調整会議	—	—
避難支援等実施者	自治会	
避難支援等関係者	枚方・交野警察署、枚方寝屋川消防組合、枚方市社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自主防災組織(自治会)	

避難訓練への参加者、参加機関や団体等	自治会	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名:危機管理部	専任(名)	常勤:	会計年度任用職員:
	兼任(名)	常勤:2	会計年度任用職員:
部署名:健康福祉部	専任(名)	常勤:	会計年度任用職員:
	兼任(名)	常勤:5	会計年度任用職員:
部署名:健康福祉部 福祉事務所	専任(名)	常勤:	会計年度任用職員:
	兼任(名)	常勤:2	会計年度任用職員:

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	595,100円(モデル事業費)
令和5年度当初予算額	
特に予算措置なし	
(参考)避難行動要支援者数(人)	

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。(公表されているもの)

### 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	個別避難計画作成に係る説明会の開催について(お知らせ)
	リーフレット	
	その他	個別避難計画の作成について～被災から得た教訓を活かして～ 避難行動要支援者名簿について～個別避難計画に係る取組み～
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

モデル事業資料

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

徳島県事業

**【個別避難計画1件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	-	2人	-	-	-	-	-
のべ時間	-	2時間	-	-	-	-	-

令和 5 年 3 月 27 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

大阪府泉南郡 熊取町

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	大阪府泉南郡 熊取町
所在地	〒590-0495 大阪府泉南郡熊取町野田 1 丁目 1 番 1 号
担当部局連絡先	健康福祉部 生活福祉課 電話 072-493-8039 FAX 072-452-7103 Mail: seikatsu-fukushi@town.kumatori.lg.jp
連携部局連絡先	健康福祉部 介護保険課 電話 072-452-6297 FAX 072-453-7196 Mail: kaigo@town.kumatori.lg.jp 健康福祉部 障がい福祉課 電話 072-452-6297 FAX 072-453-7196 Mail: shougai@town.kumatori.lg.jp 総合政策部 危機管理課 電話 072-452-9017 FAX 072-453-7103 Mail: kiki-kanri@town.kumatori.lg.jp
事業概要	平成 27 年 12 月に策定した熊取町避難行動要支援者支援プランに基づき、これまで避難行動要支援者名簿の作成、名簿の提供に関する意思確認、同意者名簿の提供、個別計画の策定を進めてきたが、地域住民の協力だけでの個別避難計画の策定方法では現状以上の策定率の向上が見込めないため、介護支援専門員等の福祉専門職が、個別避難計画の策定のプロセスに参加することにより策定率の向上を目指す。また、地域住民と介護支援専門員等をつなぐ橋渡しの役割をコミュニティソーシャルワーカーが担う。
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。



## 【取組の概要】 (大阪府 泉南郡熊取町)

	取組の状況
【1】 市町村事業名	個別避難計画策定推進事業
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	○庁内の連携先 健康福祉部 介護保険課 (介護支援専門員との調整) 健康福祉部 障がい福祉課 (相談支援専門員との調整) 総合政策部 危機管理課 (地域防災計画との関連)
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	○連携団体 ケアマネジャー連絡会 (町内の介護支援専門員の事業所で構成する団体。事務局は地域包括支援センター 現在 17 事業所加盟) 自立支援協議会相談支援部会 (町内外の相談支援専門員の事業所で構成する団体。事務局は障がい福祉課と委託相談を実施している 3 事業所 現在 15 事業所加盟) 泉佐野保健所
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	①研修会の実施 制度への理解を求めため、福祉専門職 (介護支援専門員、相談支援専門員) に対する研修会を実施する。 ②対象者の選定 要介護度の高い独居高齢者や重度の障害者等リスクの高い対象者を選定し、関係者間の調整をおこなう。(同意者中個別計画未策定者の内 100名程度) ※人工呼吸器使用者等のさらにリスクの高い対象者の保健所等との連携による抽出などをおこなう。 ③対象者のアセスメント 福祉専門職 (介護支援専門員、相談支援専門員) を中心に対象者のアセスメントをおこなう。 ④地域のアセスメント 地域の支援力についてのアセスメントをおこなう。 ⑤個別避難計画の作成 福祉専門職や地域が協力して個別避難計画を作成する。 ⑥ケース会議 状況に応じ、介護支援専門員、相談支援専門員や関係者ととも避難方法や移動時の支援方法について検討し計画の作成をおこなう。 ⑦計画作成料の支払い 作成した計画数に応じた謝礼の支払い。(1件7,000円)  上記について実施を目指したが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、福祉専門職との連携のための個別避難計画の様式の見直しにとどまった。これまでの情報共有等をもとに令和5年度において継続して福祉専門職との連携に取り組みます。
【5】 アピールポイント	○生活福祉課においてコミュニティソーシャルワーカーを3名配置しており、福祉専門職 (介護支援専門員、相談支援専門員) と地域住民との橋渡しの役割を担うことができる。 ○生活福祉課において民生委員児童委員協議会の事務局も担っており地域に密着した協力体制を構築することができる。
【6】 事業による 成果目標	○個別避難計画数の増加及び策定率の向上 ○福祉専門職の参画による、より実効性のある個別避難計画の作成

<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>令和4年5月 ケアマネジャー連絡会において事業概要を説明し協力依頼。 令和4年8月から ・福祉専門職の研修方法の検討 ・個別避難計画様式の見直し検討 令和5年2月 ・介護専門職の災害時の業務継続計画の取り組みが令和5年度実施予定となったため、 同時並行で業務を進めることで介護専門員の負担軽減を図ることとする。</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

## 【応募の要件に関する取組】

要件	取組の状況
<p>(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>モデル事業の申請にあたり介護保険課、障がい福祉課、危機管理課に事業概要を説明し情報共有。 介護保険担当課と介護支援専門員の情報共有。 障がい福祉課と相談支援専門員の情報共有。</p>
<p>(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。</p>	<p>令和4年5月介護支援専門員の事業所連絡会において事業説明を行い協力依頼を行う。</p>
<p>(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>要介護度等により優先度を検討し、作成の優先順位を検討する。</p>
<p>(D) 個別避難計画を実際に作成すること。</p>	<p>個別計避難計画策定件数 モデル事業 0件 これまでの事業（令和5年2月1日現在） 対象者1,069名、同意者554名、 策定済み292名（策定率52.7%）</p>
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。</p>	

## 【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	B	課題	計画的な遂行ができるのか
			取組内容 (取組方針)	他課の協力も得ながら遂行する
			取組の 成果・結果	計画的な遂行ができなかった
			理由	マンパワー不足
2	計画作成の優先度の検討	B	課題	地勢的な特性
			取組内容 (取組方針)	ハザードから要介護度に変更した
			取組の 成果・結果	地勢的な特性からハザードで優先度をつけることが困難であったが、優先度を判定しやすくなった
			理由	シンプルに優先度を考慮できた
3	福祉専門職の理解を得る	B	課題	負担の軽減
			取組内容 (取組方針)	説明をおこない協力要請した
			取組の 成果・結果	災害時の業務継続計画の作成に係る取組と同時並行で進めることで負担軽減を図る
			理由	日常的に多忙な福祉専門職の負担軽減を図る
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	C	課題	地域による温度差(策定率の差)をどうするか
			取組内容 (取組方針)	随時説明し、理解を求める
			取組の 成果・結果	温度差がなくなることはなかった
			理由	マンパワー不足
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	C	課題	避難先候補施設まで関われるのか
			取組内容 (取組方針)	モデル事業としては取り組めていない
			取組の 成果・結果	基礎情報の確認で終わっている
			理由	モデル事業としては取り組めていないため
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	C	課題	どこまで実効性のある計画が作成できるのか
			取組内容 (取組方針)	モデル事業としては取り組めていない
			取組の 成果・結果	成果なし
			理由	モデル事業としては取り組めていないため
7	実効性を確保する取組の実施	C	課題	策定、更新といったプロセスを現在の体制で続けられるのか
			取組内容 (取組方針)	取り組めていない
			取組の 成果・結果	成果なし
			理由	取り組めなかったため

A:課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B:取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C:ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

## 【事業の種類ごとの取組】

事業の種類	取組の進捗 ○, △, ×	取組の状況
(ア) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの	△	令和4年5月介護支援専門員の事業所連絡会において事業説明をおこない協力依頼を行ったが、進めることができず参画までには至らなかった。
(イ) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）以外の関係者の参画に関するもの	○	民生委員児童委員の方々は協力的である。
(ウ) 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	○	優先度の考え方は、地勢的な特性からハザードから要介護度に重点を置くことでシンプルに、対象者を選定することが可能となった。
(エ) 避難行動要支援者名簿掲載者全員について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの		
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの	×	モデル事業を計画どおり遂行できなかった。
(カ) 本人・地域記入の個別避難計画に関するもの		
(キ) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの		
(ク) 福祉避難所への直接避難に関するもの		
(ケ) 特別支援学校に関するもの		
(コ) 難病患者等の医療的ケアを		

要する方に関するもの		
(サ) 個別避難計画の内容の改善に関するもの	○	モデル事業参加自治体の個別避難計画を参考として、本町の個別避難計画の不足している部分や福祉専門職の負担軽減につながる様式の見直しを進めることができた。
(シ) 地区防災計画との連動に関するもの	×	地区防災計画の担当である危機管理課とは連携をおこなっているが具体的な地区の防災計画の連動には至っていない。
(ス) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの		
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの	△	自治会（自治防災委員）、民生委員・児童委員に対して随時説明をおこなっているが、住民全体的な周知、啓発や避難支援等実施者の確保までにはつながっていない。
(ソ) 人材育成に関するもの		
(タ) その他		

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
研修会、説明会の開催なし			

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	関係者	備考
個別避難計画の作成に参画した関係者	介護支援専門員	
地域調整会議への出席者	なし	
避難支援等実施者	なし	
避難支援等関係者	自治会、自主防災組織、民生委員児童委員協議会	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	なし	
その他		

## 【人員と予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：生活福祉課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：1名	非常勤：
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
個別避難計画の作成に関する予算			
当初予算額	0円		
補正予算額	0円		
特に予算措置なし	0円		
（参考）避難行動要支援者数（人）	1,069人（令和4年9月1日）		

## 【参考にした他市町村の取組】

--

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

兵庫県 宝塚市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	兵庫県宝塚市					
所在地	〒665-8665 兵庫県宝塚市東洋町1-1					
担当部局連絡先	健康福祉部 安心ネットワーク推進室 地域福祉課 TEL:0797-77-2076 FAX:0797-71-1355 メール:m-takarazuka0277@city.takarazuka.lg.jp					
連携部局連絡先	総合防災課 TEL:0797-77-2078 メール:m-takarazuka0022@city.takarazuka.lg.jp 市民協働推進課 TEL:0797-77-2051 メール:m-takarazuka0004@city.takarazuka.lg.jp 高齢福祉課 TEL:0797-77-0505 メール:m-takarazuka0044@city.takarazuka.lg.jp 介護保険課 TEL:0797-77-2069 メール:m-takarazuka0050@city.takarazuka.lg.jp 障碍(がい)福祉課 TEL:0797-77-2077 メール:m-takarazuka0046@city.takarazuka.lg.jp 消防本部 予防課 TEL:0797-73-1953 メール:m-takarazuka0094@city.takarazuka.lg.jp					
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	あ	る	○	な	い
	令和3年度内閣府モデル事業実施での知見を活かした個別避難計画作成、DX、優先度設定等を進める。また、全国で取組みが進むよう、市内外を問わず連携や周知啓発を行い、防災意識向上・顔の見える関係づくりで「みんなで助かる・助け合う」防災を目指す。					
備考						



## 【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (兵庫県 宝塚市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<b>【1】</b> 市町村事業名 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">事業概要</div>	宝塚市「みんなで助かる・助け合う」個別避難計画作成事業 令和3年度内閣府モデル事業実施での知見を活かした個別避難計画作成、DX、優先度設定等を進める。また、計画作成を通じ、全国で取組みが進むよう、市内外を問わず連携や周知啓発を行い、防災意識向上・顔の見える関係づくりで「みんなで助かる・助け合う」防災を目指す。
<b>【2】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制	※ 市町村情報に記載のとおり マンパワー不足や異動時の引継ぎが課題で、令和3年度の体制（都度必要な情報集約などを担当課が行う）での事業実施を行った。また、事務作業の軽減のためシステム導入を検討し、令和5年度に導入予定。今後、連携・協働を軸とする取組を引き続き進める必要があることが明確となり、方向性、方法について引継ぎを行う。
<b>【3】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	※ 情報提供、会議参加、実施協力、意見交換等 市民生委員児童委員連合会、まちづくり協議会、自治会、市自治会連合会、市自治会ネットワーク会議、自主防災組織、マンション管理組合、社会福祉協議会、市地域包括支援センター、市ケアマネジャー協会、市委託相談支援事業所、福祉事業所、当事者団体、防災士、保健所、阪神7市1町担当者、他自治体、兵庫県、兵庫県社会福祉士会、地域活動者、地域団体、ボランティアグループ、NHK、ADI災害研究所、日本介護支援専門員協会、株式会社フクユ、ふくおかNPOセンターなど  令和3年度よりさらに幅広く連携先を増やすことが課題で、地域の会議、県主催の研修、関連のあるセミナー等への積極的な参加や声掛け、専門職の連絡会での制度の周知などを行った。共にモデル事業に参加している兵庫県防災支援課は、情報共有だけでなくイベントへの参加やブース出展など多く協力いただいた。 市と関係者が連携するだけでなく、関係者同士の連携の機会づくり（NHK地域ミーティングや、タクシー会社との連携協定締結による地域での防災訓練等への参加など）も行った。 説明機会が増加したことに伴う業務増が課題だが、令和5年度のシステム導入により事務作業の軽減が見込まれる。
<b>【4】</b> モデル事業の実施 内容、実施方法	① 要援護者、家族、専門職等による個別避難計画作成 約2,000件 → 約1200件作成済（今年度同意者約2,200名中） ② 要援護者、関係者等による個別避難計画作成会議 更新も含め7~10件→ 未実施 ③ 詳細情報のデータ化による優先度設定の検討→ データ化済、検討中 ④ 市民向け冊子、要援護者用パンフレット（災害対策シート）の作成→ 配布済 ⑤ 要援護者への防災アプリ利用案内 → 実施済（④のパンフレットに記載、イベントでのアプリダウンロード説明） ⑥ 一斉改選後の新任民生委員への説明→ 実施済 ⑦ 周知啓発イベントの実施 → 2023/1/28 「みんなで助かる・助け合う」防災×福祉フェア （当事者団体、地域団体や事業所等によるブース設置、ステージイベント）

	<p>自助・共助意識の向上と周知啓発が課題で、個別避難計画様式の更新、本人記入による個別避難計画作成、冊子や災害対策シートの作成・配布、個別避難計画のデータ化、システム導入の検討などを実施。地域団体、サロンなどからの依頼による講演、団体連絡会での周知なども実施。更に、モデル事業に参加していたことで依頼のあった下記事例発表なども行った。</p> <p>2022/6/9 防犯防災総合展2022パネルディスカッション登壇 (ADI災害研究所)</p> <p>2022/6/26 NHK 災害から命と暮らしを守る 地域ミーティング実施 (NHK)</p> <p>2023/1/22 災害支援ケアマネジャーフォローアップ研修 (日本介護支援専門員協会)</p> <p>2023/2/28 災害時個別支援計画作成スキーム確立・普及ヒアリング (ふくおかNPOセンター)</p> <p>個別避難計画様式について法定要件を満たす工夫が必要であること、関心の薄い層への周知啓発方法が現時点での課題。個別避難計画様式については引き続き検討し、周知啓発は庁外(地域団体や事業所等)との連携を深め、取組支援などを行うことでの浸透を進める。</p>
【5】 アピールポイント	<p>個別避難計画作成を通し、災害時に臨機応変に対応できる自助・共助の体制づくりを進めている。令和3年度モデル事業実施時から継続して情報収集、顔の見える関係づくりに努め、それぞれの立場で抱えている課題を把握し、共に考えながら取り組みを進められた。元来市民活動が活発であったところに横連携の機会づくりや支援を行ったことで、個別避難計画作成がスムーズに実施できる地域共生社会の実現に向けての動きが進められている。</p>
【6】 事業による 成果目標	<p>計画作成を通じ、全国で取組みが進むよう、市内外を問わず連携や周知啓発を行い、防災意識向上・顔の見える関係づくりで「みんなで助かる・助け合う」防災を目指す。</p>
【7】 事業実施 スケジュール	<p>【4】に記載のとおり。</p> <p>②について、モデル実施を検討していた要援護者のうち1件で実施の同意が得られた。来年度に調整・実施を検討している。</p>
【8】 特記事項	

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (兵庫県 宝塚市)

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	事業の効率的、効果的な推進のため福祉部局の担当課が主となり実施しているが、総合防災課や消防との情報共有やイベントの協働実施のほか、市民協働推進課、高齢福祉課、介護保険課、障害福祉課などからも情報共有や庁外への顔つなぎのサポートを得られた。また、システム導入において情報政策課、個人情報の取り扱いについて総務課、イベントの周知などにおいて広報課など、多くの部局が関わって取組を進めている。		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>専門職については団体の連絡会議、地域生活支援会議（異分野間専門職連携の場）での周知、個別での協力要請により連携を図っている。専門職以外にも、サロン主催者などの地域活動者、社会福祉協議会や県、NHK、ADI 災害研究所、ふくおか NPO センターなど様々な個人、団体と連携している。</p> <p>障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宝塚市手をつなぐ育成会</li> <li>・宝塚家族会</li> <li>・宝塚市身体障害者福祉団体連合会</li> <li>・さざんか福祉会宝塚あしたば園</li> <li>・社会福祉法人愛和会</li> <li>・兵庫県介助犬協会</li> </ul>		
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R4年4月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]
	231,601 人	6,719 人 ( 2.9%)	- 人 ( - %)
	<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>市からの郵送物に対し返送が無い人のうち、洪水や土砂災害のハザード上や、想定震度が高い地域で耐震性の低い住宅に在住し、障害・介護の状態が重く、地域や専門職との関わりが薄い方が優先度が高いと考えられる。</p> <p>優先度の高い人は入所や死亡など入れ替わりが早く、個別避難計画作成においては高度な支援が必要となるため避難支援者が非常につきにくい。優先度が低いと考えられる要援護者でも支援者がつかず、実効性を確保できていない人が多く存在する。そのため、把握は進めているが作成には優先度を設けず、作成できる人から進めている。</p> <p>本人記入の個別避難計画内容をデータ化したことで、地域性や属性ごとの考え方などが分析できるようになったため、優先度の検討に活用する。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>対象者のうち地域への個人情報提供同意者が本人（家族や専門職）記入により個別避難計画を作成→ハザード、地域での取組（要援護者支援への理解が進んでいる）、地域や専門職の意見（より支援の必要性を感じる）や、作成された計画（空欄が多いなど）を参考に、調整会議対象の要援護者を抽出→要援護者に対し、地域や専門職、担当課から調整会議参加可否を確認→参加の回答が得られた要援護者に対し、調整会議を実施→可能であれば訓練を実施</p>		

<p>(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 調整会議実施後、要援護者の状態や地域の状況に合わせて可能な範囲で訓練を実施。</p>	7	1199	1300	1400	1500	1600
		<p>要援護者の自助意識の向上、避難支援組織との関係づくり、具体的な支援方法の把握、データ化がしやすい様式となるよう留意した。</p> <p>記入することが面倒で見記入や返送率が下がる原因となっていたため、災害を考えるきっかけになること、高齢者にも見やすいこと、扱いやすいこと、本人の考えが分かることをポイントとして様式を作成。具体的には以下の工夫を行った。</p> <p>UD フォント/大きい文字/少ない文字量/大きい記入枠/設問形式/選択式/A4 サイズ/裏面に本人状況の項目/必要な支援の記入欄/個別訪問の希望欄/災害種別ごとの記入欄/ファイリングのための余白の設定</p>					
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>調整会議については、要援護者の参加同意が得られなかったことや、業務増により今年度は実施できていない。</p> <p>要援護者や地域、専門職に合わせた方法での実施を引き続き進め、市内全域の出前講座や地域の会議で成功事例の共有を進める。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px; margin: 0 auto;">引き続き検討</div>						
	<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>防災意識の向上や地域での顔の見える関係づくりによる自助・共助の体制整備を図り、計画作成の土壌づくりを継続して行う。支援者については地域住民に拘らず、あらゆる可能性を検討する。</p> <p>地域や専門職との連携による情報共有、本人作成の個別避難計画から得たデータを活用し優先度の高い人を抽出、作成を進める。</p>						

## 【ステップごとの取組の実施結果】(兵庫県 宝塚市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	マンパワー不足の状況で推進体制の整備を図ること
			取組内容 (取組方針)	効率を意識し、令和3年度に整備した庁内体制の維持、周知啓発を進めることでの庁外連携の拡大を行う
			取組の 成果・結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係課との協議や庁内チャットでの情報共有が行えた</li> <li>専門職の連絡会議、専門職と地域の連携会議、地域の各種会議等へ参加し、新たな関係性の構築が進んだ</li> <li>受動的に他団体と連携、イベント実施などが実現した</li> </ul>
			理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT活用、ピンポイントでの情報共有で省力化できた</li> <li>担当課、関係課での異動が無かった</li> <li>令和3年度モデル事業参加で一定の周知が進んでいた</li> <li>担当者が明確で認知が進みやすかった</li> </ul>
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の検討に必要な実状や傾向を把握すること
			取組内容 (取組方針)	庁内データ(基礎情報)を補完する情報収集、分析、活用を行う
			取組の 成果・結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報提供同意者の災害への意識の把握ができた</li> <li>本人記入の個別避難計画のデータ化により一定の地域性、傾向の把握ができた</li> <li>市からの同意確認に対応していない要援護者の中に真に支援が必要な優先度の高い人がいると認識できた</li> </ul>
			理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送による同意確認、本人による計画様式への記入という既存のフローを利用できた</li> <li>本人記載の個別避難計画のデータ化ができた</li> <li>防災部局保有のハザードデータの利用ができた</li> <li>地域活動者等からの情報収集ができた</li> </ul>
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	多忙な専門職への計画作成を含む事業の周知、協力依頼
			取組内容 (取組方針)	庁内外の連携体制を利用し、全体へは周知、具体的な計画作成は個別で負担の少ない協力依頼を行う
			取組の 成果・結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡会議での周知や質疑応答ができた</li> <li>関連イベント実施時に専門職の参加があった</li> <li>本人記入の個別避難計画に専門職による記入があった</li> </ul>
			理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内、庁外連携体制が整備されていた</li> <li>周知、依頼において簡素化するなどハードルを下げた</li> <li>難しい場合は無理せず依頼を取り下げた</li> </ul>
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	高齢化や担い手不足の課題を抱える、地域への計画作成を含む事業の周知、協力依頼
			取組内容 (取組方針)	地域関係者や地域の実状の把握や理解に努め、それぞれに合わせた周知や負担の少ない協力依頼を行う
			取組の 成果・結果	出前講座や説明の依頼、問合せなどの地域からの自発的な動きが増加(年間60回程度→年間90回超)するなど、理解が進んだ
			理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の各種会議等へ参加、接する機会を増やし、ヒアリングをメインとしたコミュニケーションを積極的に行った</li> <li>地域関係者や住民の安全確保に重点を置き周知した</li> <li>周知、依頼において簡素化するなどハードルを下げた</li> <li>難しい場合は無理せず依頼を取り下げた</li> </ul>
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者	△	課題	調整会議実施に向けた実状に応じた無理の無い協力打診
			取組内容 (取組方針)	市で様々な情報を集約して計画作成実施検討地域を抽出し、本人や地域関係者等にヒアリングしながら進める

	との事前調整等		取組の 成果・結果	2 地区 4 名について本人の調整会議参加同意確認まで実施できたが、参加の同意が得られなかった
			理 由	・地域や社会福祉協議会などと連携し地域や要援護者の情報収集ができた ・体制整備が一定進んでいる地域のキーパーソンに協力を得られた
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	×	課 題	調整会議の実施
			取組内容 (取組方針)	要援護者の支援のみにこだわらず、顔の見える関係づくりと防災リテラシーの向上ができる会議にする。
			取組の 成果・結果	未実施
			理 由	・業務増による調整の遅れ ・本人の調整会議への参加の同意が得られなかった
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	×	課 題	発災時、状況に応じた対応や、関係者の連携が地域でできるようにする
			取組内容 (取組方針)	・要援護者の支援のための計画作成にこだわらず、顔の見える関係づくりと防災リテラシーの向上ができる調整会議の実施 ・調整会議後の訓練実施 ・自助意識向上のための啓発を進める ・要援護者の訓練などへの参加
			取組の 成果・結果	・調整会議後の訓練は未実施 ※要援護者支援の啓発が進み、地域での避難訓練で要援護者への配慮を検討しはじめるなど体制整備が進められている
			理 由	・調整会議が未実施 ※地域への周知啓発が進んだ

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (兵庫県 宝塚市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	<p>① 当初解決を図ろうとした課題</p> <p>② これまでに行った取組</p> <p>③ 令和4年度末における課題</p> <p>④ 今後の対応の方向性</p> <p>*****</p> <p>①要援護者が記入し、同意書と共に市に返送する既存の支援カード様式は災害種別ごとの記入ができない。</p> <p>②支援カード様式を個別避難計画に移行するとともに、洪水/土砂災害の場合と地震の場合に分けて記入できるようにした。また、ユニバーサルデザイン、ナッジ理論等を活用することで記入や返送の促進を図った。1,200件の計画が作成され、作成にあたり具体的な避難についての問い合わせがあったり、支援者欄の記入率が増加するなど自助意識の向上が見られた。</p> <p>③移行した個別避難計画は、法定事項を全て満たしていない(避難経路に関する事項)。</p> <p>④引き続き、要援護者や地域にとって使いやすく、法定事項を満たす様式を検討する。</p>
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	△	<p>①保健所で難病患者の個別の災害時対応マニュアルを作成しているが、協働で個別避難計画作成を行ったことがない。</p> <p>②個別避難計画作成の必要性等について保健所と協議を行い、保健所がどの要援護者で調整会議を実施するかを検討。対象者は選定されたが、地域などが同席する調整会議は困難とのことで実施に至らなかった。</p> <p>③要援護者が地域との関わりが少ないこと、保健所が多忙であることから、調整会議の実施が困難。</p> <p>④当事者団体への周知啓発を進める。保健所との連携を続け、調整会議の実施を図る。</p>
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	◎	<p>①優先度検討のためのハザードをはじめとしたデータの集約や、分析活用ができていない。</p> <p>②・防災部局が導入したシステムを利用して洪水/土砂災害のハザード上の要援護者を抽出し、既存の基礎情報と突合して優先度の検討に用いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人記入の個別避難計画内容をデータ化し、今後の取組内容へ反映することが可能となった。</li> <li>・個別避難計画管理運用システムを令和5年度導入予定。データが見える化できること、事務作業の軽減ができる。</li> </ul> <p>③令和6年度からの稼働で、導入に向け準備のためのマンパワー</p>

		<p>が必要。</p> <p>④個別避難計画の本人記入など既存の仕組みを用いて取組み、業務負担を軽減しながら導入準備を進める。</p>
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	<p>①要援護者支援の取組が全国的に進んでおらず、市内外を問わず、広く周知啓発を進める必要がある。</p> <p>②ADI災害研究所と連携し、防犯防災総合展2022パネルディスカッションに参加した。</p> <p>③マンパワー不足のため、講演会実施などの機会を設け、市からの積極的な依頼を行うことが難しい。</p> <p>④庁内連携を活用し、協働で機会を設けることを検討する。</p>
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<p>①名簿提供を受ける地域団体（避難支援組織）への毎年の情報提供により個別訪問や更新がされているが、関係性の希薄化が進んでおり、さらにコロナ禍で非対面が望まれるなど、顔の見える関係づくりがしにくくなっている。</p> <p>②・非対面であっても要援護者との関係性づくりや維持がしやすくなるよう、個別避難計画の様式を変更した。</p> <p>・個別訪問時の会話のきっかけにもなるよう、モデル事業において「災害対策シート」を作成し、避難支援組織に要援護者への配布を依頼した。</p> <p>③個別訪問を希望しない要援護者が多く、地域での関係作りに注力する必要がある。</p> <p>④データ利活用や当事者団体との協議などで要援護者側の考えや思いを理解し、地域関係者につなぐ。要援護者には地域での関係作りの重要性について同意確認の送付分などで伝える。</p>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	△	<p>①専門職や事業所とBCPについての情報共有や意見交換の機会が少なく、実状を把握できていない。</p> <p>②浸水地域の小学校区域まちづくり協議会での事業所連絡会(地域・社協主催)に参加し、グループワークなどで情報共有が行えた。その他、地域の会議などで専門職との情報交換ができた。</p> <p>③担当課や関係者などそれぞれ多忙であることから、調整会議が未実施。</p> <p>④専門職との個別の関係作りを継続して行い、情報収集や共有に努める。ニーズやタイミングをつかんでより具体的な連携に取り組む。</p>
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	×	<p>①入院・入所者が在宅に移る場合は制度対象者となる可能性が高く、地域への個人情報提供の同意確認への返送率向上、災害への備えや地域との顔の見える関係作りの啓発のため、在宅に移るタイミングでの周知が必要。</p> <p>②病院の地域医療連携室への周知を検討していたが、未実施。</p> <p>③業務増により、積極的な依頼に注力できない。</p> <p>④調整できるタイミングを見計らい、無理なく取り組む。</p>
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	◎	<p>①要援護者が記入し、同意書と共に市に返送する既存の支援カードの管理運用が紙ベースのみでデータ化されておらず、基礎情報と地域情報の一部しか把握できていない。</p>



		<p>②支援カード様式を個別避難計画に移行するとともに、記入された内容のデータ化を行ったことで、今後の取組内容へ反映することが可能となった。</p> <p>③詳細なデータ分析、活用に着手できていない。</p> <p>④入力したデータの利活用を進め、重点地域の抽出や出前講座内容など取組へ反映する。</p>
(コ) その他のもの	◎	<p>①個別避難計画作成について、立場を問わずハードルを高く感じている人が多い。市内だけでなく、全国でも取組が進むような働きかけが必要。</p> <p>②・無理なく、できることだけに一緒に取り組もうと働きかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者、地域、専門職、他市などからの問い合わせ対応において、回答するだけでなく、困りごとを共有するなど対話に努めた。</li> <li>・制度外の取組への参加、情報共有等の支援を行った。</li> <li>・NHKと協働して地域ミーティングを実施、立場の違う参加者同士が理解しあったり、つながったり、心強く感じる場を設けられた。</li> </ul> <p>③調整会議の実施について、協力が得にくい。</p> <p>④引き続き、無理なくできる範囲で調整する、計画作成だけでなく、事業そのものについても楽しく取り組めるような工夫を検討する。</p>

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
—	—	—	—

## 【取組に参加している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	自治会、自主防災組織、市民生委員児童委員連合会、まちづくり協議会、マンション管理組合、社会福祉協議会、市地域包括支援センター、市ケアマネジャー協会、市委託相談支援事業所、保健所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の会議などへ参加し、顔の見える関係作りをする</li> <li>・庁内連携も用いて各関係者への説明機会を確保する</li> <li>・負担軽減に努める</li> </ul>
地域調整会議	令和4年度は実施なし	
避難支援等実施者	（本人記入の個別避難計画に記載の内容） <ul style="list-style-type: none"> <li>・同居家族</li> <li>・親せき</li> <li>・知人、友人</li> <li>・自治会</li> <li>・近所の人 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人記入の個別避難計画様式を工夫して作成する（自助意識の向上）</li> <li>※自助意識の向上により支援者を確保した事例…</li> <li>計画記入の際、本人が避難について担当課などから情報を得た上で、つきあいのなかった近所の人へ挨拶を含め訪問、発災時の「助け合い（支援してほしいこと、自分が地域に対してできること）」について相談し、支援者を確保した。</li> </ul>
避難支援等関係者	<b>【避難支援組織】</b> 自治会、自主防災組織、市民生委員児童委員連合会、まちづくり協議会、マンション管理組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の会議などへ参加し、顔の見える関係作りをする</li> <li>・出前講座などの説明機会を多く確保する</li> <li>・負担軽減に努める</li> <li>・地域独自の取組（制度外）でも支援に努める</li> </ul>
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	（調整会議後の訓練について）令和4年度の実施なし	
その他	参画した関係者以外で情報共有や意見交換を行った団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顔の見える関係作りをする</li> <li>・説明、参加依頼にできる限り応じる</li> </ul>
	モデル事業参加自治体担当者、阪神7市1町担当者、兵庫県防災支援課、兵庫県社会福祉士会、市自治会連合会、市自治会ネットワーク会議、地域活動者、地域団体、ボランティアグループ、防災士、福祉事業所、当事者団体、ふくおかNPOセンターなど	

イベント	NHK、ADI災害研究所、日本介護支援専門員協会	(・モデル事業参加による依頼)
協定締結	株式会社フクユ (要援護者への配車や訓練への参加)	・庁内連携(総合防災課)により機会を得る

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：健康福祉部 地域福祉課	専任(名)	常勤：1	会計年度任用職員：0
	兼任(名)	常勤：2	会計年度任用職員：0
部署名：都市安全部 総合防災課	専任(名)	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任(名)	常勤：2	会計年度任用職員：0

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	1,197千円(本人記入の個別避難計画/郵便料、封入封緘等)
令和5年度当初予算額	本人記入の個別避難計画に係る費用+システム導入費用
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数(人)	約6,600人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類	実施内容の種類別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	広報たからづか ・令和4年7月1日号 災害時要援護者支援制度の同意書を返送してください ・令和4年9月1日号 災害時要援護者支援制度の同意者への個別訪問などを実施 ・令和5年1月1日号 「みんなで助かる・助け合う」防災×福祉フェア
	チラシ	・令和3年度作成・全戸配布、令和4年度増刷 啓発チラシ 「いざという時、ご近所同士で助け合えますか」
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	(・啓発チラシ) (・パンフレット)
	リーフレット	・災害対策シート 避難計画や緊急連絡先が記入できる 要援護者(同意者)へ配布、希望する自治会などへも提供
	その他	・制度説明パンフレット 地域への周知啓発や計画作成の前段で使用

電子媒体	動画	—
	広報誌	紙媒体と同じ
	SNS	—
	ウェブサイト	宝塚市ホームページ 災害時要援護者支援制度について <a href="https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kenkofukushi/chiikifukushi/1013173/index.html">https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kenkofukushi/chiikifukushi/1013173/index.html</a>
	広報番組	日本テレビ みんなで知ろう全国の防災 かんさい情報ネットten. 「ゲキツイX」 災害弱者を救う「個別避難計画」の作成が進まない…いったいなぜ？ <a href="https://www.ntv.co.jp/bousaikids/articles/3404ugu2c72lkzvwa8ni.html">https://www.ntv.co.jp/bousaikids/articles/3404ugu2c72lkzvwa8ni.html</a> (令和3年8月10日放送分)
	その他	—

#### 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

- ・ 専門職による個別避難計画作成は兵庫県社会福祉士会の研修が全体的なイメージをつかみやすかった。
- ・ 第 23 回成育在宅医療懇話会での小平市健康福祉部障がい者支援課の発表にあった、医療的ケア児・者の避難シミュレーションの動画が実際の避難のイメージがつきやすいと感じた。対象別で動画作成したものを地域へ共有できれば、調整会議だけでなく地区防災計画策定などでも役立つと思われる。

#### 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

(モデル事業共有ミーティング、近隣市担当者会議、兵庫県主催意見交換会などでいただいた他自治体の意見がそれぞれ参考になった。)

#### 【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	調整会議による 作成の場合	25	3(中断)	20	18	15	13	13
のべ時間		30	6(中断)	25	23	20	18	18

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 島根県 出雲市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	島根県 出雲市								
所在地	〒693-8530 島根県出雲市今市町70番地								
担当部局連絡先	防災安全部 防災安全課 電話番号 0853-21-6606 F A X 0853-21-6574 メール bousai@city.izumo.lg.jp								
連携部局連絡先	健康福祉部 福祉推進課 電話番号 0853-21-6959 F A X 0853-21-6598 健康福祉部 高齢者福祉課 電話番号 0853-21-6972 F A X 0853-21-6974								
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	<input checked="" type="checkbox"/>	あ	る	<input type="checkbox"/>	な	い	<input type="checkbox"/>	○
	市内全地区に設置されている自主防災組織（以下、「地区災害対策本部」という。）や民生委員児童委員等に協力を得ながら作成を進めてきたが、取組に地域格差がある状況である。また、避難行動要支援者（以下、「要支援者」という。）ごとの個別避難計画の作成状況を市が把握するためのシステムを令和3年度中に構築した。 令和4年8月に、地区災害対策本部及び福祉専門職を対象とした個別避難計画の説明会を行い、共助の取組としての協力を依頼するとともに、福祉事業所に対し個別避難計画の作成について受託可能か意向確認を行った。 意向確認の結果受託可能な福祉事業所と令和5年1月に個別避難計画の作成業務委託契約を締結した。地区災害対策本部による計画づくりを引き続き進めるとともに、優先度が高いと判断する要支援者のうち、地区災害対策本部で作成できない要支援者の個別避難計画を福祉専門職により作成していく。								
備考									

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

### 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（島根県 出雲市）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	地区災害対策本部・福祉専門職と連携した個別避難計画作成促進事業
事業概要	地域において防災活動を行う地区災害対策本部による計画づくりを進めるとともに、優先度が高いと判断する要支援者又は地区災害対策本部で作成できない要支援者の個別避難計画を福祉専門職と連携して作成する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	令和4年5月27日に連携課3課によるキックオフを行い、担当者による協議を重ね、福祉専門職による個別避難計画作成を開始するにあたり役割分担を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災安全部防災安全課 全体調整、個別避難計画作成の意向確認及び内容の承諾確認、地区災害対策本部と連携した個別避難計画の作成</li> <li>・健康福祉部福祉推進課 避難行動要支援者名簿の作成及び要支援者に対する避難支援等関係者への平常時から名簿提供の意向確認、相談支援専門員と連携した個別避難計画の作成</li> <li>・健康福祉部高齢者福祉課 介護支援専門員（ケアマネジャー）と連携した個別避難計画の作成</li> </ul>
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区災害対策本部（43地区、民生委員児童委員を含む）</li> <li>・相談支援専門員又はケアマネジャーが所属する福祉事業者</li> </ul>
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>【実施した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアルの整備及び個別避難計画の作成に係る説明会の実施 地区災害対策本部及び福祉専門職を対象に説明会を実施した。説明会では、市が整備した個別避難計画作成に係るマニュアルを示した。</li> <li>・福祉専門職の参画のための準備 個別避難計画の作成について受託可能かどうか、福祉事業所に意向確認を行った。</li> <li>・個別避難計画管理システム改修の契約の締結 「要支援者本人用の計画様式の追加」「データ上でハザード情報が確認可能な要支援者についてハザード情報の登録」「原子力災害時の避難区域判断及び指定避難先の自動反映機能追加」「住民基本台帳システム（要支援者管理画面）への障がい支援区分表示の追加」についてシステム改修の契約を令和4年9月に締結し、令和5年2月に改修を完了した。</li> <li>・福祉専門職の参画による個別避難計画の作成 個別避難計画作成の優先度の高い要支援者のうち、地区災害対策本部において作成できない要支援者を、要支援者と関わりのある福祉専門職に個別避難計画の作成を業務委託により依頼した。</li> <li>・要支援者本人及び個別避難計画作成者向けの資料の整備 ①個別避難計画の作成対象となりうる要支援者本人向けに、制度説明を記載した資料を作成し、提供した。</li> </ul>

	<p>②個別避難計画作成者向けに、共助の取組や要配慮者への対応例等が掲載された防災啓発冊子を購入し、提供した。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の認知度向上 市ホームページや広報紙への掲載を行っているが、一般住民向けにまだ浸透していないように感じられる。</li> <li>・避難支援等実施者が見つからない要支援者への支援 近隣住民に支援者が見つからない要支援者について、どのようにコーディネートすればよいか、検討が必要である。</li> </ul>	
【5】 アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力を高めるため、個別避難計画の作成が地域の「共助」の取組として重要であることを各地区災害対策本部、福祉専門職において共通認識を深めるための研修を行った。</li> <li>・相談支援専門員の自主的な取組として、令和4年7月から障がい福祉サービス利用者の災害アセスメント票の作成（年1回更新）が始まっている。</li> <li>・要支援者と日頃から関わりのある福祉専門職が個別避難計画を作成することにより、要支援者に必要な支援内容を明確にできる。</li> </ul>	
【6】 事業による 成果目標	<p>町内会未加入などの理由により地区災害対策本部による個別避難計画の作成ができなかった要支援者に対して、日頃から関わりのある福祉専門職からアプローチすることにより、個別避難計画作成率の増加を目指す。</p>	
【7】 事業実施 スケジュール	時期	実施内容
	R4.5～7月	庁内連携課協議 説明会の内容や福祉事業所との契約方針について（計8回）
	8/23、8/29	地区災害対策本部向け（8/29）及び福祉専門職向け（8/23）の説明会を実施。説明会の中で、共助の取組について外部講師として鍵屋 一氏に講演いただいた。
	9/1	要支援者本人向け制度説明資料を発注（10/17納品）
	9/20	個別避難計画管理システム改修の委託契約締結（～2/28）及び改修開始
	10/21	個別避難計画管理システム改修 テスト環境の構築及び仕様再確認協議
	10/31	庁内連携課協議 福祉事業所との契約書様式の策定
	11/11	福祉事業所への委託対象者の絞込み及び地区取組状況の確認
	11/25	個別避難計画作成者向け防災啓発小冊子を発注（12/15納品）
	12/2	個別避難計画管理システム改修 市によるテスト環境の確認作業完了及び本番環境への移行指示
	12/16	個別避難計画作成者向け防災啓発小冊子を地区災害対策本部へ発送
	R5.1月下旬	受託可能な福祉事業所と順次委託契約を締結。また、契約先へ作成者向け防災啓発小冊子を発送
	2/6	要支援者本人向け制度説明資料を常時提供用名簿登載の要支援者へ発送
	2/16	市ホームページ内に制度説明のページを公開（ページ内にて、要支援者本人向け制度説明資料を公開）
	3月	・福祉事業所から市へ、作成済の個別避難計画の提出
	4月	・福祉事業所作成分の個別避難計画を、市から地区災害対策本部へ情報提供
【8】 特記事項		

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果（島根県 出雲市）

要件	令和4年度末時点の状況						
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	防災安全課・福祉推進課・高齢者福祉課3課が横断的に連携し、共同して事業を実施している。						
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	令和4年8月23日に、個別避難計画の作成委託をする可能性のある福祉専門職を対象に、個別避難計画に係る説明会を行った。 福祉事業所に意向確認を行い、個別避難計画の作成を受託可能な福祉事業所へ順次業務委託し、地区作成と並行して個別避難計画作成を進めている。						
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称						
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年1月31日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]		個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]			
	173,631人	5,973人(3.4%) ※以下、常時提供用名簿人数 4,381人(2.5%)		1,839人(1.1%)			
<p>※要支援者人数及び対人口比は令和5年1月末現在の数値</p> <p>○優先度の考え方の概要</p> <p>・優先度・・・要介護度3以上又は障がい支援区分3以上の要支援者 出雲市の地勢から市内の大半が浸水害、土砂災害、津波被害等いずれかのハザード情報を持つため、要支援者本人の要介護度及び障がい支援区分から優先度を設定した。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>地区災害対策本部による個別避難計画作成は、優先度にかかわらず地区住民の自治会加入状況等の実情に応じて進めている。地区災害対策本部による作成が困難な要支援者について、優先度が高い要支援者を中心に福祉専門職へ計画作成を委託している。</p>							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組む	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		-	406	1,600	1,600	1,600	600



<p>むこと。</p>	<p>※令和 4 年度から市統一様式による作成を開始したため、同条件による令和 3 年度作成件数（実績）は不明</p> <p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>地区災害対策本部の一部では要支援者への情報伝達訓練が実施されている。</p> <p>今後、計画作成が進んだ地区と協議し、個別避難計画を活用した避難訓練を実施し、個別避難計画の実効性について確認する。</p>					
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。（留意したいと考えている事柄。）</p>	<p>ケアマネジャー協会や相談支援専門員からのヒアリング結果と、既に各地区災害対策本部で作成されている様式の内容を盛り込み作成した。</p> <p>また、本市の一部がUPZ（原子力災害時に緊急防護措置を準備する区域）圏内であることから、原子力災害時の避難に関して記載事項を追加。</p>					
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>平常時から各地区災害対策本部との連携を図るため、毎年地区災害対策本部長会を開催し、取組状況及び優良事例の共有を行っている。</p> <p>また、地区災害対策本部からの要望に応じ、市が各地区に防災出前講座を行っている。</p>					
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和 3 年度から 5 年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>		
<p>R3 年度</p>		<p>R4 年度</p>	<p>R5 年度</p>	<p>R6 年度</p>	<p>R7 年度</p>	<p>R8 年度</p>
<p>-</p>	<p>160</p>	<p>600</p>	<p>600</p>	<p>510</p>	<p>170</p>	
<p>○ 5 年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか（取組の概要）</p> <p>地区災害対策本部による作成と並行して、令和 4 年度からは日常生活の自立度の低い要支援者を優先的に福祉専門職が作成を進め、令和 7 年度末までに常時提供に同意された要支援者全員の計画作成に取り組む。</p>						

## 【ステップごとの取組の実施結果】(島根県 出雲市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	個別避難計画作成のための市としてのマニュアルが無い。
			取組内容 (取組方針)	法定事項を含む統一様式を作成し、作成に協力いただける団体へ個別避難計画作成の流れを説明した。
			取組の 成果・結果	計画作成の流れについて共通認識を持つことができた。
			理由	会場・Webのハイブリッド方式で説明会を行い、多くの地区や福祉事業所に参加いただいた。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	何を基として優先度を決定するか。
			取組内容 (取組方針)	要介護度3以上又は障がい支援区分3以上の要支援者を優先的な作成対象者とした。
			取組の 成果・結果	要介護度3以上又は障がい福祉サービス利用のある要支援者について、福祉専門職へ業務委託し、作成を開始した。
			理由	福祉専門職のキーパーソンへの事前相談により、線引きのアドバイスをいただいていた。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	福祉専門職に個別避難計画作成に参画してもらう。
			取組内容 (取組方針)	説明会を実施し、取組への参画を依頼した。また、共助の取組の重要性について、説明会時に外部講師による講演を実施した。
			取組の 成果・結果	約7割の福祉事業所から受託可能と回答を受けている。
			理由	98事業所が説明会に参加したほか、欠席された事業所へも説明資料について案内し、多くの事業所に説明することができた。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	共助の取組が重要であることの地区の理解を深める。
			取組内容 (取組方針)	作成の説明会実施時に、外部講師による講演を実施した。
			取組の 成果・結果	動きが無かった地区も要支援者宅訪問等を始めた。
			理由	別途、地区からの要請により、地区役員や民生委員の会議に防災職員が参加し、個別避難計画の説明を行っている。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援等実施者をどう探すか。
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画作成の流れの説明時に、候補となる人(近隣住民や家族)を例示した。
			取組の 成果・結果	近隣住民の候補者探しに苦慮している。
			理由	1日を通して支援可能な家族が居る要支援者は計画作成に至らず、独居の要支援者も近年は近所の交流が少ないため、近隣住民の候補者が見つかりにくい。また、個別避難計画について住民にまだ浸透していないことも、理由の一つである。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	▲	課題	地区及び福祉専門職による計画作成が困難な要支援者の計画作成をどうするか。
			取組内容 (取組方針)	【方針】共助の取組による計画作成の後、作成困難な要支援者が相当数確認された場合、自助による計画作成を検討する。
			取組の 成果・結果	なし。
			理由	できる限り共助の取組として計画作成を推進しているため。
7	作成したら終わり	▲	課題	個別避難計画を活用した避難訓練をどう実施するか。
			取組内容	【方針】モデル的に、1～数名の要支援者に個別避難計画を

ではなく実効性を確保する取組を実施	(取組方針)	活用して地区避難訓練に参加いただき、個別避難計画の内容や様式を再確認する。
	取組の成果・結果	なし。
	理由	各地区が作成した計画 1 件 1 件の吟味ができていないため。

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

△ : あまり成果を得ることができなかった

▲ : ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (島根県 出雲市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	<p>【当初の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市統一様式がなく、ハザード状況の考慮について地区災害対策本部の独自様式に一任していた。</li> </ul> <p>【行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザード状況（浸水害・土砂災害）及び原子力災害について記載欄を設けた市統一様式を作成し、システムを通して地区へ配布した。</li> </ul>
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	-
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	-	-
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	-
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	-	-
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	-	-
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	-	-
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	-
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	<p>【当初の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市統一様式は要支援者本人用としては項目が多すぎるという意見があった。</li> <li>・システムにより個別避難計画を入力する際、自動化できる箇所が少なく作成者の負担が大きかった。</li> </ul> <p>【行った取組】</p> <p>以下のとおり個別避難計画管理システムの改修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者本人用に項目を絞った様式を印刷できる機能を追加した。</li> <li>・要支援者住所から原子力災害の避難判断を自動入力する機能を追加した。</li> <li>・要支援者住所と別システムのハザード情報とを突合し、突合結</li> </ul>

		<p>果を個別避難計画管理システムへ反映した。</p> <p>【令和4年度末時点の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者住所とハザード情報の突合は自動更新されないため、新規名簿登録者などはハザード情報が入っていない。</li> </ul> <p>【今後の対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザード情報について、定期的な反映ができないか方法を検討する。</li> <li>・地区災害対策本部からの意見を参考に、引き続き個別避難計画管理システムの改修を行う。</li> </ul>
(コ) その他のもの	○	<p>【当初の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会未加入の要支援者などは地区災害対策本部による計画作成が困難な状況だった。</li> </ul> <p>【行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉事業所と業務委託契約を締結することで、福祉専門職による計画作成を開始した。</li> </ul> <p>[ポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネ協会等との事前協議（R3年度及びR4.6月前後）により、計画作成への参画及びその方法（業務委託契約）、依頼範囲等について相談をして方針が固まっていた。</li> <li>・福祉専門職を対象とした個別避難計画に関する講演会及び説明会を実施（R4.8.23）したうえで、事業所毎に受託意向確認を行った。</li> <li>・地区災害対策本部による作成分と重複しないよう、個別避難計画管理システムを活用して委託対象者を絞り込んだ。</li> </ul>

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

#### 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学 観光コミュニケーション学部 教授	個別避難計画に係る説明会	共助の取組の重要性について

#### 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区災害対策本部（自治委員、民生委員等含む）</li> <li>・福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区災害対策本部への定期的なヒアリング</li> <li>・福祉専門職研修への市防災部局職員の参加</li> </ul>
地域調整会議	※未実施	

避難支援等実施者	・要支援者の近隣住民や親族 ・自治会、隣保等の地元団体 ・防災委員等の地区災害対策本部の役員	広報紙、市ホームページによる広報
避難支援等関係者	地区災害対策本部、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、消防団、警察	要支援者名簿情報の提供に係る協定を締結
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	※未実施	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：防災安全課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：3	会計年度任用職員：0
部署名：福祉推進課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：0
部署名：高齢者福祉課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：3	会計年度任用職員：0

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	12,757,477円
令和4年度決算見込額	6,559,795円（モデル事業経費除く）
令和5年度当初予算額	8,083,000円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	4,381（令和5年1月末時点の常時提供用名簿人数）

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

### 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	広報いずも（9/20発行号） 記事タイトル「ご近所の避難支援にご協力をお願いします」
	チラシ	「いざという時のために、あなただけの避難プランをつくりましょう！」（要支援者本人向けチラシ）
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	「災害犠牲者ゼロを目指せ！ご近所のご協力で災害時の要配慮者を守りましょう」（地区災害対策本部及び福祉専門職向け小冊子）
	リーフレット	

	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	広報いずも (9/20発行号) ※紙媒体と同内容
	SNS	
	ウェブサイト	市ホームページ「避難行動要支援者の災害時の避難について」
	広報番組	
	その他	

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

島根県防災安全講演会～災害福祉と災害ボランティア～（令和4年2月1日～15日 Web配信）  
 ・講演「防災福祉～避難行動要支援者と個別避難計画」（講師：鍵屋 一氏）

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

令和3年度個別避難計画作成モデル事業参加団体（福祉専門職との連携について）  
 ・茨城県 古河市  
 ・愛知県 犬山市

**【個別避難計画1件を作成するのに要した時間等】**

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
のべ人数	1～2人	1～2人	1～2人	1～2人	1～2人	1～2人	1～2人
のべ時間	1～2週間	2週間	2週間	2週間	2週間	2週間	2週間

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

高知県 黒潮町

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	高知県 黒潮町			
所在地	〒789-1992 高知県幡多郡黒潮町入野5893番地			
担当部局連絡先	健康福祉課福祉係 0880-43-2124			
連携部局連絡先	情報防災課消防防災係 0880-43-2188			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	あ る	な い	○
備考	黒潮町は平成18年に大方町と佐賀町が合併。当時の人口は14,000人、高齢化率は、31%であった。令和5年2月末日の人口は10,404人、高齢化率45.7%となった。 平成24年に日本一の津波高が公表され、住民の多くが不安を感じていたが、町が丸となり「防災のまちづくり」が始まり、町はハード整備を続け、命を守る取組を行ってきた。住民側もまちとともに防災意識が高まり、自主防災活動も積極的に行われている。しかし、課題として高齢者や障がい者などの要配慮者の避難支援について、平成24年度より行っているが、支援方針の確立や取組が十分できているのか検証ができていないのが現状であった。昨年度の個別避難計画作成モデル事業も含め、これまでの取組を整理し、防災をテーマに、住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるまちを目標に、要配慮者の避難支援について考え、実効性のある取組を目指す。			

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）



※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（高知県 黒潮町）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	黒潮町要配慮者避難支援対策推進事業
事業概要	避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援対策をスピード感をもって取組を進めることなどを目的に、名簿情報に基づく個別避難計画を作成・更新し、計画に基づく避難訓練を行いながら計画の検証を実施する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>【主管課】 黒潮町健康福祉課（担当職員 兼務1人、会計年度任用職員1人）</p> <p>【連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報防災課（防災対策の統括、課題整理、行政間のコーディネート、進捗状況管理等）</li> <li>・地域住民課（支所の防災担当、福祉担当であるため、情報の共有、活動を共にしていく）</li> <li>・防災地域担当職員（全職員が配置、地区防災の取組）</li> </ul>
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の介護事業所（特別養護老人ホームを運営する法人1、介護医療院1、居宅介護事業所3）</li> <li>・町内の障害事業所（障害者支援施設を運営する法人2、相談支援事業所2）※</li> <li>・社会福祉協議会 ※ 《事業委託》</li> <li>・民生児童委員協議会（2協議会）※</li> <li>・区長会、自主防災組織 ※</li> <li>・消防団</li> <li>・NPO法人（あつたかふれあいセンター運営1 ※）</li> <li>・障害児等保護者交流会1 ※ ・町内介護事業所連絡会1</li> <li>・聴覚障害者手話サークル1</li> <li>・小中学校、県立高校</li> <li>・各事業所ケアマネージャー</li> </ul> <p>※ 福祉避難所協議会メンバー</p>
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>&lt;地域調整会議の実施&gt;</p> <p>福祉部局から福祉専門職及びあつたかふれあいセンターに名簿及び個別避難計画素案を配布し、社協が日程調整を行い関係者が集まり実施する。『土砂災害』『地震・津波』『南海トラフ地震臨時情報』に対応する個別避難計画を作成する。</p> <p>日頃から関りのある、福祉専門職やあつたかふれあいセンターは、本人の状態の変化で個別避難計画の更新が必要であると感じたら、福祉部局に申し出を行い、随時地域調整会議を実施し、個別避難計画を更新する。</p> <p>実施状況としては、5地区となっている。年度内に他2地区を実施予定。</p> <p>また、個別避難計画に基づいた避難訓練を4名実施した。あわせて、福祉避難所の開設運営訓練も2回実施。</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <p>地域調整会議には参加者が多く、日程調整に時間を要するため、実施状況に遅れがある。そのため委託先の社協とより連携し、より細かいスケジュール管理を実施する。</p>

【5】 アピールポイント	<p>令和3年度からの福祉専門職の参画を今年度さらに深化させる。また、福祉専門職がいない方は地域福祉拠点と連携し取組を進める。加えて、地区防災と連動できるように地域住民や地域担当（行政）を交えた地域調整会議を実施し、個別避難計画作成を進めていく。また、実効性の確保のために、個別避難計画に基づいた避難計画を実施している。</p> <p>&lt;実施状況&gt;</p> <p>【4】のとおり。</p> <p>福祉専門職の参加については、法人にも依頼文を发出し、ご理解いただき実施している。また、あったかふれあいセンターも日々の見守りに加え、災害時の避難等にもご協力いただいている。令和4年台風14号では福祉避難所へのスムーズな避難が実施できた。</p>
【6】 事業による 成果目標	<p>地域主体の防災を深化させるため、地域福祉拠点との連携を強化 福祉専門職等の参画を得て、個別避難計画作成の取組を強化 個別避難計画の作成</p>
【7】 事業実施 スケジュール	<p>&lt;実施済み&gt;※地域調整会議及び避難訓練抜き</p> <p>4月18日：福祉防災部局協議</p> <p>5月20日：ケアマネ連絡協議会にて取り組み再依頼</p> <p>6月11日：福祉避難所開設運営訓練及び個別避難計画検証</p> <p>8月26日：地域調整会議事前協議（地区と打ち合わせ）</p> <p>8月29日：福祉避難所用簡易無線テスト（災害時）</p> <p>10月20日：福祉防災部局協議</p> <p>11月18日：大方高校防災デイ</p> <p>&lt;個別避難計画に基づく避難訓練&gt;</p> <p>7/14、10/18、1/12、2/19</p> <p>&lt;地域調整会議&gt;</p> <p>9/13、10/25、11/28、11/30、1/10、3/15</p>
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果（高知県 黒潮町）

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>4月18日に福祉防災部局協議を行い、連携体制を再確認。</p> <p>個別避難計画の検証（訓練）や地域調整会議等について福祉部局と防災部局が実施している。</p> <p>個別避難計画の検証（訓練）×4回</p> <p>地域調整会議×6回</p>

(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	福祉避難所に対して、避難する方の情報（個別避難計画）を事前に提供を行うこと等の協議を黒潮町福祉避難所協議会と行い、福祉避難所と連携して個別避難計画の検証（訓練）を実施。（7/14、10/18、1/12、2/19）今年度からは福祉専門職の参画がある。 9/13、10/25、11/28、11/30、1/10、3/15に開催した地域調整会議にケアマネとあったかふれあいセンターが参加した。					
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称					
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年2月28日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]			
	10,404人	243人(2.3%)	243人(2.3%)			
○優先度の考え方の概要 町の規模が小さいことから、特段の優先度を決めずに作成する。  ○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 地域調整会議を実施したうえで、個別避難計画を作成令和4～5年度で作成予定。（同意者のみ）						
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		11	33	150		
○訓練など実効性を確保する取組の概要 令和4年7/14、10/18、1/12、2/19に個別避難計画に基づいた訓練を実施し、計画の検証等を行った。 令和3年度にも訓練を実施していたことから、令和4年台風4号の際にはスムーズに福祉避難所へ避難することができた。						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。（留意したいと考えている事柄。）	地域や家族との関係性、住宅環境を配慮した計画とする。 また、「地震津波」「予測災害」「南トラ地震臨時情報」の三種類の計画を作成していく。 「地震津波」についてはハードルが高いため、地域と支援者等をしっかりと検討する。					
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	地域調整会議を全地区で開催し、地域担当職員が参加することで、これまでの地区防災の取組やノウハウの共有等が可能。 また、オブザーバーとして参加している有識者の方と連携し、取組を展開していく。					
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		11	33	150		
○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか（取組の概要） (C) 及び (D) のとおり。						

## 【ステップごとの取組の実施結果】(高知県 黒潮町)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	福祉専門職の参画。(通常業務が多忙)
			取組内容 (取組方針)	地域調整会議や個別避難計画のために参画してもらうことを令和3年度から協議しており、今年度から本格的に参加。
			取組の 成果・結果	参画を得ることができた。また、より詳しい内容の協議ができた。
			理由	これまでの関係性があったことや、説明を十分に実施してきた。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度は特に設定していない。しかしながら、名簿の精査ができていない地区がある。
			取組内容 (取組方針)	令和4年度と5年度にかけて全地区で地域調整会議を実施し、名簿の精査を行う。
			取組の 成果・結果	6か所で地域調整会議を実施し、名簿の精査ができた。
			理由	地域の関係者や専門職が集まることで、より詳しい協議ができた。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	それぞれの個別避難計画への意識の差。
			取組内容 (取組方針)	関係者へは十分な説明を行ったうえで、地域調整会議の実施や避難訓練を実施。
			取組の 成果・結果	ご理解いただき、参加していただいた方(団体含む)はいた。一方で理解はあるが、所属団体の理解が得られず、参加できなかった方もいた。
			理由	この取組をさらに広域的に展開(説明)していく必要がある。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	それぞれの地域の意識差。
			取組内容 (取組方針)	区長会や消防団幹部会で説明を実施。また、問い合わせ等があった地区には個別に説明を実施。
			取組の 成果・結果	特段の反発はなく地域調整会議が実施できた。
			理由	丁寧に説明を実施したことや、これまでの地区防災の取組から理解を得ることができた。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	福祉専門職の事前調整(日程調整等)に時間を要する。
			取組内容 (取組方針)	基礎情報は庁内各係と連携して収集。地域調整会議を実施する際は委託先(社協)から調整を依頼。
			取組の 成果・結果	基礎情報を基に個別避難計画の素案を作成し、6か所で地域調整会議を実施した。(予定数よりは少なかった)
			理由	関係者が多いほど時間がかかる。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課題	福祉専門職が参加した地域調整会議の実施
			取組内容 (取組方針)	地区、行政、福祉専門職等が集まり、地域調整会議を実施し、個別避難計画を作成する。
			取組の 成果・結果	地域調整会議を実施した地区について名簿の精査を合わせて、個別避難計画を作成したが、会議の実施数が少なかった。
			理由	コロナウイルス影響で地域調整会議が実施できなかった。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	本人の防災意識。
			取組内容 (取組方針)	本人宅への訪問等を行い説明。その後は個別避難計画に基づいた避難計画の実施。
			取組の 成果・結果	4名の避難訓練を実施。実施後には発言等から防災意識の向上が見られた。
			理由	関係性の構築や、実際に訓練をやることで、避難のハードルを下げることができた。また、主体性が生まれた。

- ◎：成果を十分得ることができた
- ：一定の成果を得ることができた
- △：あまり成果を得ることができなかった
- ▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (高知県 黒潮町)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	<p>地域調整会議を経て個別避難計画を作成することとしている。また、その計画の中に「地震津波」「予測災害」「南トラ地震臨時情報」の三種類を記載することとしている。「地震津波」については作成のハードルが高いこと（支援者の確保等）が課題である。</p> <p>そういった中で、関係者が集まる地域調整会議を実施することで支援者の発見につながった。一方で支援者が見つかっていない方もいる。</p> <p>今後も引き続き、地域調整会議を実施し、三種類の災害に対応した個別避難計画を作成していく。</p>
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	-	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	<p>これまでに大学関係者が防災全般に関わっていただいております、取組の背景等を理解していただいているため、相談等がしやすい状況にある。</p> <p>福祉避難所や避難訓練、地域調整会議について、オブザーバーとして参加いただき、助言等をいただいている。</p> <p>訓練では現地に来れなくても、資料・議事・動画等を確認いただいている。</p> <p>今後も研修等ふまえ、引き続き参画のお願いをしている。</p>
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	○	<p>個別避難計画に基づいた避難計画を実施していたことから令和4年14号台風時には避難支援を行い、福祉避難所へ避難することができた。なお、これを踏まえて、個別避難計画を修正した。また、他の方についても避難訓練を実施し、課題等に対応するため、計画を修正した。</p> <p>訓練を実施するにあたり、事前にご本人との調整や福祉避難所との調整等に時間がかかり、件数は伸びていない。</p> <p>今後も引き続き地域調整会議を開催し、地域と一緒に避難訓練を実施し、実効性の確保に努める。</p>

(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	—	
(コ) その他のもの	—	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

#### 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

#### 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	区長、自主防災組織、民生委員、消防団、社協、ケアマネ、NPO法人しいのみ、防災福祉に関する有識者（オンライン） 避難訓練についても上記と同じ。	事前に丁寧な説明を実施。 場合によっては複数回の説明を実施。
地域調整会議	区長、自主防災組織、民生委員、消防団、社協、ケアマネ、あったかふれあいセンター、防災福祉に関する有識者（オンライン）、町職員 所要時間：1～2時間 開催回数：6回 参加のべ人数：70人	地区や民生委員には事前に説明を実施。
避難支援等実施者	区長、民生委員、親族、近所の方	地区防災の一環であることを説明し、地域で考えてい

		ただいた。
避難支援等関係者	区長、自主防災組織、民生委員、消防団、社協、あったかふれあいセンター、消防、警察 (駐在所含む)	地域防災計画へ記載済み
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	区長、自主防災組織、民生委員、社協、あったかふれあいセンター、	地域調整会議内で訓練の話をしたことや、場合によっては個別に話をした。
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：健康福祉課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：1名
部署名：情報防災課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	642,000円
令和4年度決算見込額	2,810,000円
令和5年度当初予算額	1,300,000円
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数(人)	243人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

### 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	



電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

--

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

--

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	11 名	33 名	150 名	50 名	50 名	50 名	50 名
のべ時間	22 時間	20 時間	75 時間	25 時間	25 時間	25 時間	25 時間

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 長崎県 長崎市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	長崎県 長崎市			
所在地	〒850-8685 長崎市魚の町4-1			
担当部局連絡先	福祉部障害福祉課 電話：095-829-1141（直通） メール： <a href="mailto:shien-shogai@city.nagasaki.lg.jp">shien-shogai@city.nagasaki.lg.jp</a>			
連携部局連絡先	福祉部高齢者すこやか支援課 電話：095-829-1146（直通） 防災危機管理室 電話：095-822-0480（直通） 他、中央、東、南、北 総合事務所 地域福祉課、中央総合事務所 総務課、 健康づくり課、子育てサポート課			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	○	ない
	<p>令和 3 年度モデル事業では、長崎市介護支援専門員連絡協議会（以下、ケアマネ協議会）の参画による個別避難計画の作成及び既存システム改修などに取り組んだ。今年度は、さらなる個別避難計画の作成及び実効性ある避難支援の計画運用に向け、次の事項について取り組む。</p> <p>① 障害者及び高齢者の個別避難計画作成：新たに長崎県相談支援専門員協会の参画による障害者の個別避難計画の作成に取り組む。</p> <p>② 長崎市地域防災計画の改訂：現計画では個別避難計画情報の利用及び提供について定めていないため、長崎市防災会議に諮り改訂を行う。</p> <p>③ 個別避難計画の避難支援等関係者及び居宅介護支援事業者への提供：計画提供に伴い、民生委員及び自治会に個別避難計画自体の普及啓発を行う。また、居宅介護支援事業者への計画提供により、市民（利用者）の安全確保と事業者との連携（事業者が義務づけられたBCP策定）につなげる。</p> <p>④ 地域との連携・意識共有：令和 3 年度の地域のキーパーソンとの協議から、次のステップとして、実行性のある避難支援に向けた民生委員や自治会、ケアマネジャー等の地域との意識共有の場を設ける。</p> <p>⑤ システムの追加改修：計画内容のシステムへの取り込み及び避難行動要支援者用安心カード版での出力等を可能とする追加改修を行うことで、事務作業に係る業務量を削減し、さらなる計画の作成及び提供に対応する。</p>			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

### 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（長崎県 長崎市）

記載項目名	令和4年度末時点の状況	
【1】 市町村事業名	避難行動要支援者事業	
事業概要	さらなる個別避難計画の作成及び実効性ある避難支援の計画運用に向け、次の事項について取り組む。①障害者及び高齢者の個別避難計画作成、②長崎市地域防災計画の改訂、③個別避難計画の避難支援等関係者及び居宅介護支援事業者への提供、④地域との連携・意識共有、⑤システムの追加改修	
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	本事業に係る実施体制を次のとおりとする	
	所管課	役割
	障害福祉課	庁内外の全体調整、事業の進捗管理、報告。 避難行動要支援者(障害者)に関すること。 福祉避難所(障害者)に関すること。
	高齢者すこやか支援課	避難行動要支援者(高齢者)の名簿作成に関すること。 福祉避難所(高齢者)に関すること。 長崎市要援護者情報管理システムに関すること。
	総合事務所地域福祉課	管轄内のささえあい体制づくりに関すること。
	中央総合事務所総務課	
	防災危機管理室	地域防災計画、地域防災力向上等に関すること。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県相談支援専門員協会（障害者） 役割：個別避難計画の作成協力、各種協議の場への参加 調整状況：協会の会長含む役員等と業務委託の可否及び内容について協議を行い、R4.8月に委託契約締結。</li> <li>・ケアマネ協議会（高齢者） 役割：個別避難計画の作成協力、BCPとの連携に関する協議の場への参加、災害対応・避難支援等を意識共有する協議の場への参加 調整状況：協議会の会長含む4名の役員と協議を行い、令和4年度の取り組みについて協議済みである。（業務委託の内容など） 「個別避難計画作成対象者の選定に係る実態調査」 R4.6月契約締結 「個別避難計画作成業務委託」 R4.11月契約締結</li> </ul>	
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者については、令和3年度に引き続き、長崎市介護支援専門員連絡協議会の参画のもと、個別避難計画の作成に取り組む。障害者については、新たに長崎県相談支援専門員協会の参画による計画の作成に取り組む。</li> <li>・長崎市地域防災計画について、現計画では個別避難計画情報の利用及び提供について</li> </ul>	

	<p>定めていないため、関係課と協議を行い長崎市防災会議に諮り改訂を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画提供に伴い、民生委員及び自治会に個別避難計画自体の普及啓発を行う。また、居宅介護支援事業者への計画提供により、事業者に義務づけられたBCP策定につなげる。</li> <li>・実行性のある避難支援に向けた地域コミュニティ連絡協議会、民生委員や自治会、ケアマネジャー等の地域との意識共有の場を設ける。</li> <li>・既存システムの追加改修を行い、計画内容のシステムへの取り込み及び避難行動要支援者用安心カード版での出力等を可能とさせる。</li> </ul>
【5】 アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援専門員は、障害者が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障害者の全般的な相談支援を一番近い立場で行う専門家であり、市内全ての相談支援専門員が加入している長崎県相談支援専門員協会の参画を得ることで、障害者の実情に沿った、実効性の高い避難計画の作成が可能となる。</li> <li>・令和3年度のシステム改修により、個別避難計画の情報を「個別避難計画作成者名簿」として避難支援等関係者へ提供できるようになったが、提供後の地域との連携や意識共有については課題があり、地域のキーパーソン、民生委員、自治会、ケアマネジャー等と意識共有する場を設け、実効性のある避難支援を目指す。</li> <li>・既存システムを一部改修することで、居宅介護支援事業所に個別避難計画の情報を提供できるようになり、市民（利用者）の安全確保と事業者との連携（事業者が義務づけられたBCP策定）につなげることができる。</li> <li>・高齢者に関しては、令和7年度までに約5,200人の個別避難計画を作成する必要があるが、現在の人員、システムでは作成が困難な状況にある。そこで、既存のシステムの追加改修を行うことで、事務作業に係る業務量を削減し、さらなる計画の作成及び提供に対応する。</li> </ul>
【6】 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のキーパーソン、民生委員、自治会、相談支援専門員等の地域との意識共有の場を設け、実効性のある避難支援を目指す。</li> <li>・長崎市地域防災計画の改訂を行い、個別避難計画情報の利用及び提供について定め、事業推進の体制を整える。</li> <li>・計画提供に伴い、民生委員及び自治会に個別避難計画自体の普及啓発を行う。また、居宅介護支援事業者への計画提供により、市民（利用者）の安全確保と事業者との連携（事業者が義務づけられたBCP策定）につなげる。</li> <li>・地域のキーパーソン、民生委員、自治会、ケアマネジャー等の地域との意識共有の場を設け、実効性のある避難支援を目指す。</li> <li>・既存システムの追加改修を行うことで、計画内容のシステムへの取り込み及び避難行動要支援者用安心カード版での出力等を可能とし、事務作業に係る業務量を削減し、さらなる計画の作成及び提供に対応する。</li> </ul>
【7】 事業実施 スケジュール	<p>【障害者】</p> <p>R4.8月 長崎県相談支援専門員協会との業務委託締結 作成を依頼する市内5か所の相談支援事業所を対象にWEBで説明を行った。</p> <p>R4.9月 相談支援専門員による対象者抽出・訪問調査実施（20名分）</p> <p>R4.11月～12月 作成した個別避難計画（安心カード）を専用容器に入れ、本人宅冷蔵庫へ保管</p> <p>R5.1月 23件の個別避難計画委託業務完了</p> <p>R5.3月～ 既存の会議内で作成にあたった相談支援専門員より意見を伺い、次年度に向けて情報共有・課題の把握を行う。</p> <p>R5年度予算確定（100件、¥507,870）</p>

【高齢者】	
●R5年3月15日以前の実績	
【Step1】	庁内における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討
実績 5月～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換会、ノウハウ共有ミーティング等の研修に庁内関係課も参加。</li> <li>本来業務の役割において、各々がモデル事業を活用し、避難確保の推進に取り組むことを共通理解した。</li> <li>昨年度のモデル事業で個別避難計画と現在の急変時用の安心カードを一体化させ避難時に持ち出し避難先でも活用できるものとするように決定した調査票、様式を全庁にて活用。地域包括支援センター業務マニュアルに同調査票、様式を掲載。</li> <li>随時、庁内高齢者分野担当会議、地域包括支援センター管理者会議等で情報共有を行う。</li> </ul>
【Step2】	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定
実績 6月～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度はケアマネ協議会と2回に分けて契約を行うこととした。</li> <li>ケアマネ協議会委託契約（1回目）</li> <li>令和4年度は1,055名（R4.5.17時点）の計画作成を予定しているが、この数は、避難行動要支援者に登録した時点の情報に基づいており、世帯状況等が変わっている可能性がある。優先度の高い避難行動要支援者を選定し計画作成につなげるため、ケアマネ協議会に世帯状況等の実態調査を依頼した。調査依頼件数：1,055件（R4.5.17時点） 件数算出方法：「避難支援者なし、要介護3～5、独居又は高齢者世帯」に該当する1,055名のうち、担当の居宅介護支援事業所が市外の方や施設に入所している方を対象外とした。</li> <li>ケアマネ協議会が調査した結果、1,055件のうち290件は個別避難計画の作成が必要との回答があった。</li> </ul>
【Step3】	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義や事例を説明
実績 6月～10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度同様にケアマネ協議会に個別避難計画作成支援等への参画を求め、同意が得られた。</li> <li>具体的な取組事項について協議。 昨年度は役員19名の所属事業所の協力にて作成支援を行ったが、今年度は役員のみでなく協力可能な居宅事業所に作成支援の協力を行った。</li> <li>ケアマネ協議会の研修会にて、福祉部局であるすこやか支援課と防災部局である防災危機管理室より、昨年度のモデル事業の報告、今年度のモデル事業の方向性、ケアマネジャーが参画する意義、防災の視点からケアマネジャーに期待すること等の内容について研修を行った。</li> <li>地域包括支援センター管理者会議において説明を行った。</li> </ul>
【Step4】	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義、事例説明
実績 5月～11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区については、昨年度同様にA地区において協議、説明を行った。</li> <li>地域との意識共有の場として、A地区のキーパーソンと具体的な進め方、作成方法等を協議しつつ、自治会単位での作成が考えられるため自治連合会の定例会等に参加し、説明を行った。</li> <li>A地区のB民生委員エリアにおいて、地域支援による個別避難計画を6件作成</li> </ul>



	<p>【Step5】 市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前協議</p> <p>実績 4月～6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Step2、3、4関連にて実施</li> </ul> <p>【Step6】 市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成</p> <p>11月～2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネ協議会委託契約（2回目） ケアマネジャーが自宅訪問し、本人・家族による「安心カード（急変時・災害時対応版）の調査票」（＝個別避難計画）の記入作成を一緒に行う。</li> <li>・ケアマネジャーが個別避難計画作成を支援するにあたり、昨年度の作成支援の経験を活かすことや研修を行うことで、対象者に平常時から地域の方と顔の見える関係づくりを行っておくことや、避難時の必要物品の確認など、災害への備えの大切さを伝える。</li> <li>・災害時における命を守る避難の確保（減災）のために、避難支援関係者への情報提供の同意をとりつける。</li> <li>・作成支援した上記調査票等を長崎市に提出する</li> <li>・長崎市は調査票を取りまとめ、ケアマネ協議会にデータを渡す。</li> <li>・ケアマネ協議会は内容の不備、ケアマネジャーへの安心カード（急変時・災害時対応版）作成指示、進捗管理を行う。</li> <li>・ケアマネジャーは本人宅を訪問し、安心カード（急変時・災害時対応版）を冷蔵庫に保管。確認後、指定の業務完了報告書を長崎市に提出し、長崎市はケアマネ協議会に渡す。</li> <li>・同会は報告書を取りまとめ、長崎市に提出。</li> <li>・ケアマネジャーの参画を得て作成した計画は231件であった。</li> </ul>
	○R5年3月16日以降の予定
	<p>【Step4】 避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義、事例説明</p> <p>令和4～7年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地区のA地区での個別避難計画を作成したノウハウを活かし、地域の実情に応じた支援方法を検討する。</li> <li>・地域における共助力を向上するための意識醸成</li> </ul> <p>【Step6】 市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成</p> <p>令和5～7年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援者がいない要介護2以上の独居または高齢者のみの世帯、世帯状況不明者に属する約5,200人の個別避難計画をケアマネ支援により令和7年度までに作成予定。</li> <li>・R5年度は要介護3～5の世帯状況不明者、約1,900名の個別避難計画を作成予定。</li> </ul> <p>【Step7】 作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施</p> <p>令和5～7年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画作成と併せ対象者と一緒に避難経路を確認する取り組み</li> <li>・防災部局との連携による個別避難計画を活用した避難訓練の実施の検討</li> <li>・ケアプランのサービス等利用計画に個別避難計画のプランを反映できるようなスキーム作成の検討</li> <li>・担当者が変わっても事業とその意義が引き継がれるための策を見出し講じていく</li> </ul>
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果(長崎県 長崎市)

要件	令和4年度末時点の状況		
<p>(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノウハウミーティング等に関係課も参加。</li> <li>・庁内関係課とケアマネ協議会との今後のモデル事業の進め方、スケジュールについて共有。</li> <li>・庁内関係課のみで会議を開催し、モデル地区の選定の考え方及び地域住民に向けた意識共有のあり方、地域向け資料案の共有、具体的な進め方等について確認、各々が本来業務の役割においてモデル事業を活用し、避難確保の推進に取り組むことを共通理解した。</li> </ul> <p>(課題及び対応の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○5年間を見据えながら計画作成し、適宜進捗状況等を共有し合い取り組んでいく必要がある。</li> <li>担当者が変わっても、事業とその意義が引き継がれるための策を見出し講じていく必要がある。</li> </ul>		
<p>(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。</p>	<p>【長崎県相談支援専門員協会との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画作成に係る業務委託締結。</li> </ul> <p>【長崎市介護支援専門員連絡協議会との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に関しては、既に取組内容を協議済みであり、個別避難計画作成に関する業務委託を2つ締結。「個別避難計画作成対象者の選定に係る実態調査」業務委託については、6/3契約締結済み。また、BCPとの連携について長崎市地域防災計画の改訂による避難支援等実施者へのケアマネ協議会の追加。</li> <li>・実効性のある計画作成の推進を図ることを目的とした、研修会の企画・実施した。</li> </ul>		
	<p>障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</p>	<p>長崎県相談支援専門員協会</p>	
<p>(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>住民基本台帳人口 R5年1月1日現在 [人数]</p>	<p>避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]</p>	<p>個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]</p>
	<p>400,647人</p>	<p>26,412人(6.6%)</p>	<p>3,927人(1.0%) 1914+888+1125</p>
	<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>【障害者】支援者がいない独居者や、災害危険区域内に居住する障害者を優先し計画を作成することを想定していることを作成依頼した相談支援専門員へ伝え、相談支援専門員が日頃から関わる中で、特に支援が必要と感じる方について作成を実施した。今後、どのような属性の障害者から取り組むべきか、また、障害福祉サービス等を利用しておらず、相談支援専門員との関係性が築かれていない方へのアプローチの方法等が課題である。優先度については内閣府作成の「計画作成の優先度の検討」を軸に、相談支援専門員と協議を深めていきたい。</p>		

	<p>【高齢者】支援者がいない要介護2以上の独居または高齢者のみの世帯、世帯状況不明者</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先度の高い要支援者についてはケアマネ協議会、長崎県相談支援専門員協会の参画を得て、福祉専門職による計画の作成を行う。</li> <li>・福祉専門職の作成と同時に地域支援による計画の作成についても取り組む。</li> </ul>					
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)		
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
		104	260 231+6+23	2,000 1,900+100	900	1,100
	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災部局との連携による個別避難計画を活用した避難訓練の実施の検討</li> <li>・ケアプランやサービス等利用計画に個別避難計画のプランを反映できるようなスキーム作成の検討</li> </ul>					
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居高齢者や避難行動要支援者の方へ、緊急連絡先や健康に関わる情報を記入して冷蔵庫に保管する「安心カード」を配布していたが、個別避難計画を市民に馴染みのある安心カード(緊急時・災害時対応版)として作成。</li> <li>・個別避難計画の調査票に情報提供に関する同意調査を追加し、作成支援を行うケアマネが同意勧奨することで情報提供に同意を得る避難行動要支援者を増やす。</li> <li>・ケアマネが訪問先で入力することを想定し、電子端末でも記入しやすいように、自由記載を減らし、チェック項目を増やすことで入力作業の簡略化を図った。</li> </ul>					
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	令和3年度はモデル地区を決めて計画を作成したが、令和4年度以降は市内全域で優先度の高い対象者の作成を進める。対象者の選定については、長崎市介護支援専門員連絡協議会に実態調査を行った。					
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)		
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
		104	260 231+6+23	2,000 1,900+100	900	1,100
	<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>【障害者】</p> <p>R4 年度… 23 件 作成</p> <p>R5 年度…100 件 作成予定</p> <p>※R6 以降は未定</p> <p>【高齢者】(R4.3.31時点)</p> <p>R4 1,301 人(要介護3～5・独居・高齢者世帯)</p> <p>R5 1,914 人(要介護3～5・世帯状況不明)</p> <p>R6 888 人(要介護2・独居・高齢者世帯)</p> <p>R7 1,125 人(要介護2・世帯状況不明)</p> <p>計 5,228 人の実態調査の結果、優先度の高い者。</p>					



## 【ステップごとの取組の実施結果】(長崎県 長崎市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	モデル事業にとどめず、庁内外で具体的な取組を随時共有し、全市的に推進する。
			取組内容 (取組方針)	・関係課で協議、研修に参加。 ・随時、高齢者分野担当会議、地域包括支援センター管理者会議等で進捗状況について情報共有を行った。
			取組の 成果・結果	・個別避難計画と安心カードを一体化させ、避難時に持ち出すことで、避難先でも活用できるものにした。 ・全総合事務所と個別避難計画の推進に向けた具体的な検討・調整を行った。 ・福祉部局であるすこやか支援課と防災部局の防災危機管理室とでケアマネジャーへの研修を行った。
			理由	命を守る避難の確保によりみんなが助かるためには、市全体で推進していかなければいけないと考えたため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	【障害者】福祉専門職との関係性が築かれていない障害者へのアプローチ 【高齢者】避難行動要支援者の現状が変化している可能性がある
			取組内容 (取組方針)	【障害者】対象者の選定にあたっては、相談支援専門員が日頃関わる中で、特に支援が必要と思われる方を洗い出してもらい、優先度の検討は行わなかった 【高齢者】避難支援者なし、要介護3～5、独居又は高齢者世帯に該当する方を最優先に作成する。
			取組の 成果・結果	【障害者】未着手だった障害者の個別避難計画作成に向け、県相談支援専門員協会と委託契約を締結し、23件の計画作成 【高齢者】ケアマネ協議会に委託し、契約を2回に分け、1回目では該当者 1,055人について世帯状況等の実態調査を行い、対象者の選定を行った。2回目の契約では1回目の調査結果に基づき作成支援を行い、231件の計画作成。
			理由	【障害者】日頃の業務に加え、会議等に関わることも多いことから、業務委託・委託後の作成は快諾していただき、滞りなく実施できた。今年度の目標件数が20件と少ないこともあり、まずはできることから実施しようと考えたため。 【高齢者】該当者の情報は、避難行動要支援者に登録した時点の情報に基づいており、世帯状況等が変わっている可能性がある。優先度の高い避難行動要支援者を選定し計画作成につなげるため。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	ささえあいマップだけでは、避難支援の実効性に懸念があった。
			取組内容 (取組方針)	昨年度同様にケアマネ協議会に個別避難計画作成支援等への参画を求め、同意が得られた。 また、ケアマネ協議会の研修会にて、福祉部局であるすこやか支援課と防災部局である防災危機管理室より、昨年度のモデル事業の報告、今年度のモデル事業の方向性、ケアマネが参画する意義、防災の視点からケアマネに期待すること等の内容について研修を行った。
			取組の 成果・結果	・昨年度は役員19名の所属事業所の協力にて作成支援を行ったが、今年度は役員のみでなく協力可能な居宅事業所に作成支援の協力依頼する予定。なお、対象者選定のための世帯状況等実態調査には協力を得られた。

			理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画作成には91事業所から協力を得られた。</li> <li>・ケアマネ協議会とは日頃から地域包括ケアシステムの推進に向けた様々な協働の実績があったこと、昨年度もケアマネ協議会に作成支援を依頼し104件の計画を作成、そのすべてで情報提供の同意が得られ、ケアマネ協議会の参画が必要であると双方意識が共通しており、ケアマネ協議会と一緒にならできるという自信があったため。</li> </ul>
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	地域支援者等が確保できていない
			取組内容 (取組方針)	昨年度より地域のキーパーソンにアタックし、地域との意識共有の場の設定。
			取組の 成果・結果	昨年度アタックした地域のキーパーソンより、自分たちで計画作成に取り組みたいと声があがり、地域の協議の場に市職員も同席し計画作成について説明を行った。 ・6件の計画を作成
			理由	昨年度から継続して地域のキーパーソンと関わり、民生委員や自治会等地域の協議の場に同席・説明したことで、地域が中心になって取り組む共助の意識共有ができた。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	真に個別避難計画を作成しなければならない対象者が不明
			取組内容 (取組方針)	ケアマネ協議会に委託し、契約を2回に分け、1回目では該当者約1,055人について世帯状況等の実態調査を行い、対象者の選定を行った。
			取組の 成果・結果	ケアマネ協議会が調査した結果、1,055件のうち個別避難計画作成対象者は290件であった。この調査結果を基に、2回目の契約では真に計画が必要な方について作成支援を依頼。
			理由	・ケアマネ協議会に加入する会員に調査支援を行ってもらったため。 ・避難行動要支援者の現状が変化している可能性があるため。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	◎	課題	避難支援者がいない者のうち、避難支援等関係者への情報提供に同意が得られない者が8割を超えている。
			取組内容 (取組方針)	今年度より個別避難計画調査票は市民に馴染みのある『安心カード』の様式に変更・統一した。
			取組の 成果・結果	・調査票には同意署名欄があるため、調査と同時に同意勧奨をすることができる。 ・同意率95.7%(221件同意/231件作成)
			理由	様式が統一したことにより、同意が得られやすくなったため。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難支援等関係者と避難支援に係る有効な情報を共有できていない</li> <li>・真に個別避難計画を作成すべき要支援者が不明。</li> </ul>
			取組内容 (取組方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の長崎市地域防災計画では個別避難計画情報の利用及び提供について定めていないため、現在改訂中。</li> <li>・R3～5年度の5年間を見据えた計画の実行</li> </ul>
			取組の 成果・結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画を改訂することにより、避難支援等関係者へ個別避難計画情報についても情報提供することができるようになる。</li> <li>・5年間を見据えた計画を実行すると同時に、現情報システムの改修により、計画内容のシステムへの取り込み及び避難行動要支援者用安心カード版での出力等を可能とする追加改修予定。</li> </ul>
			理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者名簿だけでは避難支援に係る情報は不十分であるため。</li> <li>・事務作業に係る事務量を削減し、さらなる計画の作成及び提供に対応するため。</li> </ul>

- ◎ : 成果を十分得ることができた
- : 一定の成果を得ることができた
- △ : あまり成果を得ることができなかった
- ▲ : ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (長崎県 長崎市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など	
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	○	5/18 研修会に関する事前協議 7/7 地域包括支援センター管理者会議 7/13 第1回全体研修会にてケアマネへ期待することについて研修 9/16 ケアマネ協議会モデル事業担当者と事業に係る協議 9/28 ケアマネ協議会モデル事業担当者と事業に係る協議 11月～3月随時 ケアマネ協議会モデル事業担当者と事業に係る情報共有 3/10 ケアマネ協議会モデル事業担当者と事業に係る協議	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	5/16 システム操作マニュアルの作成 6/22 システム改修に係る協議 6/30 システム導入検討のための協議 2/8 システム改修に係る協議 3/2 システム改修に係る協議 3/10 システム改修	

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

△ : あまり成果を得ることができなかった

▲ : ほとんど成果を得ることができなかった

- : 取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
高齢者すこやか支援課 防災危機管理室	課長補佐 係員	第 1 回全体研修会	令和 3 年度モデル事業の報告、ケアマネに期待すること 他

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要 (参加者等)	備考 (巻き込む工夫など)
個別避難計画の作成に参画した関係者	長崎市介護支援専門員連絡協議会 長崎県相談支援専門員会	会とは日頃から地域包括ケアシステムの推進に向けた様々な協働の実績があった
地域調整会議	A地区地域コミュニティ連絡協議会 A地区自主防災組織	
避難支援等実施者	・家族 ・ケアマネジャー	計画の調査票内に避難支援

	・ヘルパー ・民生委員 ・自治会長 ・近隣住民	者と地域協力者とを分けて 記入できるようにした
避難支援等関係者	・家族 ・ケアマネジャー ・ヘルパー ・近隣住民 ・民生委員 ・自治会長	
避難訓練への参加者、 参加機関や団体 等	開催なし	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
高齢者すこやか支援課	兼任（名）	常勤：3	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
障害福祉課	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
健康づくり課	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
中央総合事務所地域福祉課	兼任（名）	常勤：21	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
北総合事務所地域福祉課	兼任（名）	常勤：5	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
東総合事務所地域福祉課	兼任（名）	常勤：4	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
南総合事務所地域福祉課	兼任（名）	常勤：6	会計年度任用職員：

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	【高齢者】特に予算措置なし
令和4年度決算見込額	【高齢者】1,774千円
令和5年度当初予算額	【高齢者】4,481千円
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数(人)	26,412人(R5.1.1現在)

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

### 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	・災害に備えた避難に関する「安心カード(急変時・災害時対応版)調査票」の作成について(お願い)

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の避難・安全確保のために内容を確認し備えておきましょう</li> <li>・災害から身を守るために～避難行動要支援者名簿について～</li> </ul>
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	避難行動要支援者名簿の提供について
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

令和3年度個別避難計画作成モデル事業の各自治体の取組み

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

茨城県古河市、宮崎県高鍋町、滋賀県高島市、秋田県秋田市、千葉県印西市、千葉県八街市、長野県千曲市、島根県松江市、福井県大野市、兵庫県への聞き取り調査による対象者の選定方法、計画作成参画メンバー、計画作成の流れ、計画の項目、計画の活用方法に係る取組み

**【個別避難計画1件を作成するのに要した時間等】**

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
のべ人数	104人	260人	2,000人	900人	1,100人
のべ時間	1か月	3か月	1年	1年	1年



内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 長崎県 佐世保市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	長崎県 佐世保市			
所在地	〒857-0042 長崎県佐世保市高砂町5-1			
担当部局連絡先	保健福祉部保健福祉政策課 電話：0956-25-9715 FAX：0956-25-9684 メール： <a href="mailto:hokfuk@city.sasebo.lg.jp">hokfuk@city.sasebo.lg.jp</a>			
連携部局連絡先	保健福祉部 長寿社会課、障がい福祉課 防災危機管理局、総務部 DX推進室			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	○	ない
	・避難の実効性確保に向けた取組の充実を図るため、市内の洪水ハザードマップの対象地域からモデル地区を選定し、福祉専門職を含む庁内外の関係者が参画する地域調整会議を設置。 ・外部有識者による座学等を通して、個別避難計画を作成。 ・デジタル技術の活用検討や作成プロセスの可視化を含め、市内全域への展開を実現するためのモデルを構築する。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のもので、内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (長崎県 佐世保市)

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
<b>【 1 】</b> 市町村事業名 事業概要	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業  市内の洪水ハザードマップの対象地域からモデル地区を選定し、福祉専門職を含む庁内外の関係者が参画する地域調整会議を設置。外部有識者による座学等を通して、個別避難計画を作成した。 さらに、デジタル技術の活用検討や作成プロセスの可視化を含め、市内全域への展開を実現するためのモデル構築を図った。
<b>【 2 】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉部 保健福祉政策課、長寿社会課、障がい福祉課</li> <li>・防災危機管理局</li> <li>・総務部 DX推進室</li> </ul> ※個別の会議体の設置はないが、都度参集を依頼し、情報共有等を実施。
<b>【 3 】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区自治協・町内会、地区民生委員については、地区代表者及び事務局に内諾を得たうえで、定例会等で協力依頼を行った。</li> <li>・関係事業所については、個別訪問を行い、協力依頼を行った。</li> </ul> <p>●連携体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県</li> <li>・地域包括支援センター</li> <li>・地区自治協議会・町内会</li> <li>・地区民生委員</li> <li>・相談支援事業所</li> <li>・介護支援専門員協会</li> <li>・居宅介護支援事業所 等</li> </ul>
<b>【 4 】</b> モデル事業の実施内容、実施方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>①市内の洪水ハザードマップの対象地域からモデル地区を選定 (2か所)</li> <li>②ハザードの状況、世帯区分 (独居・高齢世帯) 等から対象者を抽出</li> <li>③庁外の体制構築を行うため、関係者へ事業の趣旨を説明し、協力依頼</li> <li>④サービス事業所を介して、本人へ趣旨を説明、意思確認を実施</li> <li>⑤事業所協力の下、作成に同意される方の個別避難計画素案を作成</li> <li>⑥庁内外の関係者が参画する地域調整会議を設置</li> <li>⑦外部有識者の派遣を依頼し、地域調整会議 (全体会) で座学勉強会を実施</li> <li>⑧町内会単位の地域調整会議 (分会) において素案を基に具体の作成作業、協議を実施</li> <li>⑨個別避難計画を作成</li> <li>⑩作成した個別避難計画の実効性を確保するため、地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) が提供するクラウド型被災者支援システムを含めたデジタル技術の活用を検討</li> <li>⑪作成プロセスを可視化し、全市域への展開を実現するためのノウハウを蓄積</li> <li>⑫事業評価、検証を踏まえた次年度以降の取組方針、中期計画の検討</li> </ol>
<b>【 5 】</b> アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉専門職を含む庁内外の関係者が参画する会議体を立ち上げることで、より実効性の高い個別避難計画の作成が可能である。さらに、同会議体を事業実施後も継続させることで、計画の内容更新や、実効性の向上につなげるための体制を維持する。</li> <li>・連携体制に総務部DX推進室を含めており、個別避難計画の実効性を確保するためのデジタル技術の活用についても検討を進めることができる。</li> </ul>



【6】 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地区における個別避難計画の作成</li> <li>・事業実施後も継続する協議体制の構築により、避難の実効性を確保</li> <li>・個別避難計画作成プロセスの可視化による全市域への展開を実現</li> </ul>
【7】 事業実施 スケジュール	<p>5～7月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係部署間の調整、取組方針の整理</li> </ul> <p>6～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁外関係機関（民生委員、町内会長、地域包括支援センター等）への参画依頼</li> </ul> <p>10～12月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁外関係機関（関係事業所）への参画依頼</li> </ul> <p>1月～2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別勉強会の実施</li> </ul> <p>2月～3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会単位の地域調整会議において、個別避難計画の作成</li> </ul> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価、検証</li> <li>・次年度以降の取組方針、中期計画の検討</li> </ul>
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (長崎県 佐世保市)

要 件	令和 4 年度末時点の状況							
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画の作成に向け、庁内外の関係部署と複数回の協議を重ねていたところであるが、コロナ禍で中断。</li> <li>検討を進めるための継続的な体制構築が喫緊の課題である。</li> <li>各関係者との事前調整を進め、町内会単位で地域調整会議を設置し、継続的な取組体制を構築。</li> </ul>							
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	(A) の状況と同様							
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称							
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5 年 3 月 1 日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]			235,956 人	10,652 人 (4.5%)	320 人 (0.1%)
	<p>○優先度の考え方の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市における過去の被災状況から、水害への対応、特に洪水ハザードマップの浸水想定区域に居住する方を対象として抽出。</li> </ul> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハザード地域に居住する方を対象者として抽出</li> <li>対象者本人に作成の意向を確認</li> <li>作成を希望される方については、担当ケアマネージャー等から本人の現況をヒアリング。計画の必要性を確認</li> </ul>							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)				
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	
		0	18	80	160	240	320	
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 4 年度のモデル事業内での訓練実施には至らなかったが、今後も支援体制を維持し、内容更新や、避難訓練の実施等、実効性の確保・向上に継続的に取り組む。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉専門職や関係者の意見を積極的に反映し、避難の実効性を確保できるよう留意した。</li> <li>情報の継続的な更新を考慮し、必要最小限の内容とした。</li> </ul>							
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区における個別避難計画の作成プロセスを可視化し、全市域への展開を実現するためのノウハウを蓄積する。</li> </ul>							

(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	18	80	160	240	320
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の評価・検証結果を踏まえて、次年度以降の取組方針や、全域への展開を見据えた中期計画の検討を行う。</li> <li>・上記の中期計画は、優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成を令和8年5月までに完了させることを目標として、作成するものとする。</li> </ul>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(長崎県 佐世保市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	関係者の合意形成
			取組内容 (取組方針)	防災危機管理局及び福祉関係部局への趣旨説明
			取組の 成果・結果	モデル事業に対する合意の形成
			理由	
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	対象者の絞り込み
			取組内容 (取組方針)	洪水ハザードマップ浸水想定区域に限定
			取組の 成果・結果	対象者抽出
			理由	土砂災害警戒区域まで対象範囲を広げると、対象者の数が増大するため、まずは同範囲に限定して取り組むこととした。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	関係者の合意形成
			取組内容 (取組方針)	地域包括支援センターへの参画依頼、庁内所管課に対する関係事業者情報の照会・把握、個別訪問による参画依頼
			取組の 成果・結果	モデル事業に対する合意の形成
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	関係者の合意形成
			取組内容 (取組方針)	地区の代表者、事務局に内諾を得た上で、各地区の定例会等で趣旨を説明、協力を依頼
			取組の 成果・結果	モデル事業に対する合意の形成
			理由	従前から地区自治協議会単位での取組が定着化しており、連携が必要となる地区防災計画も同範囲で作成されるため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	効率的な作成・更手順・手法の整理
			取組内容 (取組方針)	担当ケアマネージャー等への現況情報提供依頼  【追加対応】対象者本人に対する作成意向確認(郵送)
			取組の 成果・結果	作成対象者の現況把握
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	必要な関係者が参加する地域調整会議の実施、真に支援が必要な方を対象者として拾う仕組みづくり
			取組内容 (取組方針)	座学研修、情報共有を行う全体会と具体の作業を行う分会に分けて実施
			取組の 成果・結果	対象者の個別避難計画完成
			理由	

7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	△	課 題	実効性を確保するための訓練・デジタル化、管理・運用体制の整備
			取組内容 (取組方針)	避難訓練については未実施。デジタル化の可能性について、支援者マッチングサービスのデモ環境を用いて、支援関係者と意見交換
			取組の 成果・結果	訓練の実施方法、デジタル活用の可能性については、引き続き検討
			理 由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (長崎県 佐世保市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水ハザードマップにおける浸水想定区域居住者に限定</li> <li>・土砂災害計画区域居住者へ範囲を拡大した場合、対象者が大幅に拡大するため、まずは災害リスクを水害に限定した</li> </ul>
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管する障がい福祉課との協議を実施。作成済みの「医ケア児に対する個別支援計画」を個別避難計画として整理</li> <li>・人工呼吸器に使用する非常用電源の購入費補助を実施</li> </ul>
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・座学勉強会の講師として、アドバイザーボード鍵屋委員長を招へい。モデル地区2地区で勉強会を実施</li> </ul>
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護支援事業所、相談支援事業所へ協力依頼を行い、事業所を介して本人に接触</li> <li>・今後も継続的な会議体とし、顔の見える関係性維持を図る</li> </ul>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPとしての利用者への安否確認と個別避難計画を連動するよう地域調整会議内で調整</li> </ul>
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供するクラウド型被災者支援システムについては、令和4年度の改修結果を踏まえて検討を実施することとした。</li> <li>・支援者マッチングシステムについては、デモ環境を準備。支援関係者等に確認いただき、活用可能性について意見収集を行った。</li> </ul>
(コ) その他のもの	-	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

-：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科教授	地区別勉強会 (宮、早岐)	支援関係者向け 座学勉強会

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要(参加者等)	備考(巻き込む工夫など)
個別避難計画の作成に参画した関係者	町内会長、民生委員、担当ケアマネージャー等、地域包括支援センター、対象者ご本人・ご家族、本市職員	
地域調整会議	議題： ・参加者の紹介、趣旨説明 ・ハザードの状況説明 ・担当ケアマネージャー等による本人の現況説明 ・必要な支援内容の整理、支援者の選定 所要時間：1時間程度 開催回数：10回 参加のべ人数：78名 参加者：町内会長、民生委員、担当ケアマネージャー等、地域包括支援センター、対象者ご本人・ご家族、本市職員	・個別に参加依頼
避難支援等実施者	町内会、町内会長、近所にお住まいの方	・ご本人の現況を予め整理し、必要な支援内容や配慮すべき事項を明確化 ・近所にお住まいの方については、町内会長経由で依頼
避難支援等関係者	ア 佐世保市消防局、佐世保市消防団 イ 長崎県警察 ウ 民生委員 エ 佐世保市社会福祉協議会 オ 自主防災組織、町内会等その他避難支援等の実施に携わる関係者	・地域防災計画に記載済み
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	未実施	

その他	地区別勉強会	モデル地区ごとの座学勉強会 参加者：町内会、民生委員、消防団、担当ケアマネージャー等、地域包括支援センター、市議会議員、本市職員	
-----	--------	---	--

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
保健福祉政策課	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：1
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0
令和4年度決算見込額	0
令和5年度当初予算額	
特に予算措置なし	○
（参考）避難行動要支援者数（人）	10,652

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

### 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	作成なし
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	作成なし



**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

- ・避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針
- ・令和 3 年度個別避難計画作成モデル事業報告書
- ・別府市インクルーシブ防災事業報告会
- ・長崎県避難行動要支援者担当課長等会議

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

- ・別府市：ケアマネージャー等への現況確認
- ・宝塚市：対象者本人への計画送付

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	0	16	20	20	20	20	20
のべ時間	0	10	10	10	10	10	10

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 大分県日田市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	大分県日田市			
所在地	〒877-8601 大分県日田市田島2丁目6-1			
担当部局連絡先	日田市福祉保健部長寿福祉課 TEL：0973-22-8299（直通） FAX：0973-22-8258 Mail：choju@city.hita.lg.jp			
連携部局連絡先	日田市役所：0973-23-3111 日田市総務部 防災・危機管理課（内線472） 日田市福祉保健部 社会福祉課（内線144）			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	『多様な関係者との「連結」とマイ・タイムラインを活用した計画づくり』 ・日田市では、H24年九州北部豪雨以降、10年間のうちに3度の大水害に見舞われている。今後も特に水害においては頻発する懸念があるため、被災した地区からモデル地区を選定し、個別避難計画を作成する。 ・計画の作成にあたっては、効率かつ効果的に実施するために個別避難計画対象者に係る様々な支援者（福祉専門職・地域支援者等）と連結を図り、持続可能な避難支援の取組を見つけ実施する。また計画の様式にマイ・タイムラインを使用し、いつ、どこへ、だれと、どうやって等、時系列に整理していく。			
備考	社会福祉課担当者変更あり。			

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (大分県日田市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	持続可能な避難支援の取組を目指して 日田市個別避難計画作成事業
事業概要	被災地域の中からモデル地区を選定し、優先度の高い方から個別避難計画を作成する。また、家族や地域において計画づくりを進めることができる方については、本人や地域支援者による支援のもと、計画を作成する。 作成にあたっては、支援者（福祉専門職・自治会（自主防災組織）等）と連結しながら、対象者にとっても支援者にとっても誰もが取り組みやすい個別避難計画の作成と効率かつ効果的な実施方法を探り、地域での避難支援の取組の習慣化を目指す。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	事務局：福祉保健部 長寿福祉課 連携体制：福祉保健部 社会福祉課、総務部 防災・危機管理課 地域振興部 上津江振興局、情報統計課
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	①取組に関する情報共有、助言など 大分県福祉保健部 福祉保健企画課（調整済み） 大分県生活環境部 防災対策企画課（調整済み） ②計画作成の支援 日田市介護支援専門員協会（調整済み） 相談支援事業所（調整済み） ③地域での支援体制づくり 自治会、自主防災組織、民生委員（調整済み） ④防災に関する助言、支援 NPO法人リエラ（調整済み）
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	① 対象地区の選定及び避難行動要支援者（本事業での計画作成者）の把握 ② 個別避難計画のため地域支援者等との連携会議、地域での取組の共有、研修会開催 ③ モデル地区での個別避難計画の作成 ④ 避難訓練の実施 ※吹上町については、一連の過程を動画にして記録する。
【5】 アピールポイント	①様々な関係者との連結 行政が、本人と福祉専門職、地域支援者、市内の災害支援団体など様々な関係者と「連結」し、福祉分野、防災分野それぞれの専門的知識を共有、より効率的な取組の手法を見つけていく。 ②大分県と連携した様式の活用 大分県が作成した要配慮者むけのタイムラインを活用し、対象者が、いつ、どのように、誰と、どこへ、を記載することで本人、避難支援者、行政、誰にとってもわかりやすい計画とする。
【6】 事業による 成果目標	① モデル地区 2地区5自治会 ② 支援者との連携会議 3回 ③ 個別避難計画作成 10件 ④ 避難訓練の実施 1回
【7】 事業実施 スケジュール	①対象地区の選定及び避難行動要支援者の把握 7月 ・過去の被災地区やハザードの状況等から、個別避難計画のモデル地区を選定 ・対象地区への相談、取組の依頼 ・モデル地区内の計画作成者の把握と選定 ・福祉専門職が支援する避難行動要支援者の把握 ・本人・家族で作成可能な避難行動要支援者の把握 ②計画作成のため地域支援者、福祉職等と第1回地域調整会議の開催 9月 計画を作成するにあたり、

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画、避難支援の取組に関する情報共有</li> <li>・有識者による基調講演</li> <li>・福祉専門職や地域支援者等と計画作成対象者の情報共有</li> </ul> <p>③モデル地区での個別避難計画作成 10月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉専門職等が支援する個別避難計画の作成</li> <li>・本人や家族と一緒に計画の作成</li> </ul> <p>④第2回地域調整会議の開催 11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成した計画の内容を確認</li> <li>・作成した計画を活用し避難訓練にむけた検討、確認</li> </ul> <p>⑤本人、支援者等と避難訓練の実施 12月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画に基づき、地域で支援者と避難訓練を実施</li> </ul> <p>⑥第3回地域調整会議の開催 2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練後の修正をへて個別避難計画の完成</li> <li>・振り返り、地域特性を含めた今後の活用方法の検討など</li> </ul>
【8】 特記事項	<p>※2地区目（日田市上津江地区の4自治会）は、11月より取組を開始。地域の実情に合わせた取組となるため、上記のとおりではないが、現在避難支援関係者と協議しながら進めており、令和5年6月予定の避難訓練にむけて計画作成を行っている。）</p>

#### 応募の要件に関する取組の実施結果（大分県日田市）

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>事業実施に当たっては庁舎内の連携が大前提であるが、各課、各部を超えての協働、仕組みづくりには壁も多く、なかなか進まない現状があった。この課題を解決するためにも本事業に参加し、取組を進めてきた。</p> <p>令和4年度末時点では、防災・福祉部局間で連携を取りながら取組を進めていくことができている。個別避難計画に関することについて、それぞれの課の事務分掌表に明記することで、より円滑に連携が図れるようになった。</p>
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>①日田市介護支援専門員協会、相談支援事業所との連携</p> <p>本事業での取組については、日田市介護支援専門員協会や相談支援事業所へ周知を行った。また、5月には福祉専門職向けの研修会をすることとしており、現在日田市介護支援専門員協会等と調整中である。</p> <p>本事業の取組を基本として、福祉専門職参画の必要性や取組方法の周知など、実効性のある取組につなげていく。</p> <p>②市内NPO法人との連携</p> <p>本事業では、被災地支援を通して多くの地域住民と関わってきたNPO法人と連携することで、個別避難計画の取組の必要性や防災に関する知識の共有を行うことができた。また、行政からの押し付けではなく、民間の専門家としての助言等を行うことで住民への意識づけが高まり効果的な取組につながった。</p> <p>③大分県との連携</p> <p>個別避難計画の様式については、大分県と連携し、要配慮者向けマイ・タイムラインを日田市オリジナルの様式として作成した。</p> <p>また、今後自主防災組織の活性化のために、自主防災組織にむけて、コミュニティタイムラインの作成をお願いすることとしている。このコミュニティタイムラインの様式についても大分県と連携しながら取組を進めている。</p>

	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称						
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年2月28日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]				
	61,881人	2,388人(3.8%)	1,896人(3.1%)				
<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>大前提として、避難行動要支援者については避難支援が必要であることから、早期に災害時の計画作成の必要性があると考える。(そもそも優先度が高い) このことから2388人すべての方について令和7年度末までに計画作成を考えている。</p> <p>この中でも上記のとおり、優先度が高い要支援者を1,896人とした理由については、過去に被災経験がある自治会で、ハザードの状況等により決定したもの。(R5.6年度の作成対象者) 残りの492人については、平成24年以降、大きな災害が発生していない地区の方。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>対象者は全体で2,388人としているが、心身の状態、地域特性等から地域や福祉職が考える優先度の高い方については、作成年度にかかわらず計画作成をするものとする。</p>							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		-	14	1,038	823	492	500
<p>※これまでの個別避難計画に準じた計画ではなく、タイムラインを使用した様式での作成件数を記載。</p> <p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>本事業では本人や家族だけでなく、自治会(自主防災組織)、民生委員、福祉専門職と一緒に、計画作成、調整会議、防災訓練までを実施した。</p> <p>個人の計画作成のプロセスだけを考えていくのではなく、地域ではどのように活用するか、福祉専門職はどのような関わりができるか、という視点で取り組むことができた。</p> <p>また、福祉専門職が地域の避難訓練に参加することは、市内ではない事例であり、福祉の視点から避難行動要支援者の避難行動を検証することができ、平時の福祉サービス、ケアプランの修正等にもつなげることができた。</p>							
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	日田市では、災害時に、どのタイミングで、だれが支援し、どこへいくのか、を本人や支援者で共有することで、早期避難の習慣化と適切な避難行動につながると考え、マイ・タイムラインを個別避難計画の様式に使用することとした。						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<p>本事業の取組方法、スケジュールを基本とし、令和5年度以降令和7年度末までに市内全域に広めていく。</p> <p>また介護支援専門員等への支援や地域づくりのための専門機関として、市内4圏域に配置している地域包括支援センターなどと連携しながら、地域共生社会を進展させていくため行政が主体的に取組を進めていく。</p>						

(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		-	14	1,038	823	492	500
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>避難行動要支援者個人、その個人を支える自治会(自主防災組織)への支援を一緒に行うため、自治会単位で計画年度を振り分け取組を実施する。個人、地域、それぞれに支援することで持続的な避難支援の仕組みづくりを行っていく。</p> <p>また、このほかに、自治会(自主防災組織)や福祉専門職が考える優先的に作成が必要な対象者については、居住地域にかかわらず作成を行っていく。</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(大分県日田市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者名簿の活用がされていない</li> <li>システム未導入</li> </ul>
			取組内容 (取組方針)	<p>これまで活用がされていなかった避難行動要支援者名簿については、同意取得や情報共有の仕組みを作る。</p> <p>システム導入に関しては、情報統計課を含めて導入に向けた協議等を実施。</p>
			取組の 成果・結果	<p>令和5年度以降、避難行動要支援者名簿の活用を実施することとしている。</p> <p>システムについては、内閣府のクラウド型被災者支援システムを今年度末までに導入予定。</p>
			理由	<p>庁舎内の関係部署とのスムーズな連携体制が構築できたことにより、被災者支援システムの導入につながった。</p>
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定		課題	<p>これまでは対象者個人へのアプローチが主であり、対象者を支える地域(自主防災組織)への支援については、実情を把握していなかった。</p>
			取組内容 (取組方針)	<p>対象者個人だけでなく、自治会(自主防災組織)に向けた支援の取組を実施した。</p>
			取組の 成果・結果	<p>取組については、個人だけではなく地域への取組も進めていくことが重要と感じ、今後の本市における取組についても自治会(自主防災組織)ごとに行うこととした。</p> <p>具体的には自治会(自主防災組織)での取組を行政が把握した上で、自主防災組織の体制の見直しを行い「要配慮者班」を創設。またコミュニティタイムラインを活用した要配慮者支援の体制づくりを行っていく。こうしたことで、避難行動要支援者と地域をつなげて、地域の防災の仕組の中に避難行動要支援者の避難というところを明確にした。</p>
			理由	<p>優先度の高い方の計画作成は重要ではあるが、計画作成が目的ではなく、地域共生社会という視点で考えると、個人の計画を自治会(自主防災組織)での災害時の支援と紐づけることがより実効性の高い取組を目指す中では重要と考える。</p> <p>地域の立場で考えた時には、その自治会(自主防災組織)のすべての対象者を一括して作成したほうがよりスムーズに整理でき理解も進むのではないかと考えるため。</p>
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明		課題	<p>意欲的に取り組んでいる方がいる一方で、「業務負担」と感じる方も多くいる。</p>
			取組内容 (取組方針)	<p>対象者を支援する福祉専門職に取組の理解と協力を依頼し、計画作成、地域との調整等を実施。</p>
			取組の 成果・結果	<p>本事業に参加した福祉専門職は取組の必要性を感じてもらえたことができたが、一方で、役割が過大と感じる方もいた。</p> <p>来年度以降は、本事業での取組等を説明・理解を求めた上で、行政が主導し、必要時に支援しながら、取組を進めていく。</p> <p>福祉専門職が計画作成に関わる際に使用するチェックリスト等の作成については、作成することができなかったため、介護支援専門員協会などと一緒に、効率的にできるような仕組みを検討する必要がある。</p>
			理由	<p>福祉専門職によって計画の完成度が違うこと、また行政の担当職員にとっても、書類だけでは、地域等関係者と連携の</p>

				状況が把握できないため、作成過程を確認できるようなものを作成する必要があると考える。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明		課題	防災士の育成を行っているが、実際には地域内での活動に至っていない場合も多く、役割が明確でない。また、市内の自主防災組織がどのような取組を実施しているか把握できていない。
			取組内容 (取組方針)	本事業の中で、自主防災組織や防災士の役割、関わり方のヒントとなるようなものを見付け、他の地域に展開する。
			取組の 成果・結果	避難行動要支援者と自主防災組織をつなぐ役割として、個別避難計画に沿って避難が完了した場合、必ず自主防災組織体制へ連絡がいくような体制を作る必要があるため、自主防災組織の中に要配慮者班を新たに追加し、報告を受ける方として位置付けた。  また、避難行動要支援者個人の計画は個別避難計画、地域としての計画はコミュニティタイムラインで把握することとし、時系列の考え方を地域でも取り組むこととした。
			理由	今後計画作成が進んだ場合に、自治会(自主防災組織)として支援体制がないと実効性のある取組につながらないため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	本人を取り巻く関係者がそれぞれ情報を保有しているが関係者が連結し共有できていない。
			取組内容 (取組方針)	地域調整会議を開催し、支援者を連結。それぞれが持っている情報を共有し計画作成を実施した。
			取組の 成果・結果	支援者をくっつける場として地域調整会議を開催したところ、支援者の多くが、関係性構築や本人の情報共有、実効性のある取組のために会議の必要性と感じたことが分かった。  当面は行政が開催することとなるが、今後その役割を担う者の育成も視野に入れる必要がある。
			理由	人事異動がある行政の担当職員では、職員によって地域住民との信頼関係や調整能力に差が生じる可能性があるため。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成		課題	なし
			取組内容 (取組方針)	すでに取組を行った地区(吹上町)ではすべて市(福祉専門職が参画)が支援するパターンでの作成を実施。  もう1地区(上津江地区)では本人・家族等による作成も含め現在取組を実施している。
			取組の 成果・結果	地域特性(地域内の住民同士の関係性、土地の利便性、自主防災組織の現状、福祉サービスの状況など)によって取組方法を変えていく必要があることが分かった。
			理由	
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施		課題	個別避難計画を作成しても、自主防災組織の支援体制がない地域ではより実効性のある取組になっていない。
			取組内容 (取組方針)	計画作成と同時進行で自主防災組織の自主防災組織の見直しを実施。また、自治会が主体的に避難行動要支援者を含む要配慮者全体の支援方法の見直し(自治会オリジナルの避難計画づくり)を行った。
			取組の 成果・結果	5年度以降の作成地区には、計画作成の前に、自主防災組織の見直しを依頼。それぞれの個別避難計画を自主防災組織の支援体制と紐づける仕組みを作ることでより実効性、持続性のある取組につなげていく。
			理由	計画作成とあわせて、地域で支える土台づくりを行う必要



				があるため。
--	--	--	--	--------

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (大分県日田市)

事業の類型		令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	対象者の居住地によっては、土砂災害や洪水の危険区域となっており、多様な災害リスクに対応した計画の作成となった。
(イ) 特別支援学校に関するもの	—	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	—	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	◎	避難行動要支援者の個別避難計画の作成と合わせて、自主防災組織の活性化にむけた検討を実施、見直しを行った。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	市内にある災害支援・防災活動を行うNPO団体や本事業のアドバイザーボード委員等と連携し取組を進めた。
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	自治会、民生委員、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター）、NPO法人、行政（内閣府、大分県、日田市）など多くの関係者を連結させるため地域調整会議を開催し、顔の見える関係性を構築することができた。
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	今年度内に内閣府の被災者支援システム導入見込み。
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた ○：一定の成果を得ることができた△：あまり成果を得ることができなかった  
▲：ほとんど成果を得ることができなかった —：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一 様	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授 ほか	第1回地域調整会議	基調講演
藤田 亮 様	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)付参事官補佐	第1回地域調整会議	制度説明

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	庁内（長寿福祉課、社会福祉課、防災・危機管理課、上津江振興局） 大分県（福祉保健企画課、防災対策企画課） 大分県社協、NPO法人リエラ 自治会（自主防災組織）、民生委員、児童委員 福祉専門職	
地域調整会議	避難行動要支援者、家族、避難支援者、自治会（自主防災組織）民生委員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、介護支援専門員、相談支援専門員、行政職員	
避難支援等実施者	家族、親族、近隣住民、自主防災組織の要配慮者担当	
避難支援等関係者	自治会、民生委員	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	庁内（長寿福祉課、社会福祉課、防災・危機管理課、上津江振興局）、大分県（福祉保健企画課、防災対策企画課）、大分県社協、NPO法人リエラ、自治会（自主防災組織）、民生委員、児童委員、福祉専門職、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター	
その他		

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：長寿福祉課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：0
部署名：社会福祉課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：0
部署名：防災・危機管理課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：0

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	2,856千円
令和5年度当初予算額	6,785千円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	2,388

※資料あり：令和 4 年度予算に関する説明書 96 ページ

**【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】**

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日をまもるナビ「みんなが助かるための個別避難計画」(2022年6月12日 NHK 総合テレビ放送)</li> <li>・誰一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと (著者 立木茂雄)</li> <li>・誰一人取り残さない防災のための、当事者力アセスメントの進め方 (著者 立木茂雄)</li> <li>・当事者が語るインクルーシブ防災「別府モデル」(編著 徳田康之 村野淳子)</li> <li>・あと少しの支援があれば 東日本大震災 障がい者の被災と避難の記録 (著者 中村雅彦)</li> </ul>
--

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

--

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数 (単位：人)		14	1,038	823	492	500	
のべ時間 (単位：時間)		448	2,400	2,400	2,400	2,400	

令和 5 年 3 月 1 4 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

宮崎県 宮崎市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	宮崎県 宮崎市			
所在地	〒880-8505 宮崎市橘通西 1 丁目 1 番 1 号			
担当部局連絡先	宮崎市役所福祉部福祉総務課 電話：0985-21-1754 メール：10fukusi@city.miyazaki.miyazaki.jp 10fukusi@city.miyazaki.lg.jp			
連携部局連絡先	福祉部障がい福祉課 電話：0985-21-1772 危機管理部危機管理課 電話：0985-21-1730 地域安全課 電話：0985-42-6511			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	あ	る	○
	<p>個別避難計画の作成について、福祉専門職への作成業務委託に向けたモデル事業を行う。「宮崎市要配慮者避難支援プラン」の改定の協議を行うなかで、庁内関係課及び庁外関係機関との連携を深める。</p> <p>【取組内容】</p> <p>①モデル地区において、福祉専門職における個別避難計画の作成及び地域の避難支援者への情報共有の在り方についての検証委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地区：宮崎市檉地区 宮崎市青島地区</li> <li>・個別避難計画作成件数：9 件（高齢者 5 件 障がい者 4 件）</li> <li>・モデル事業検証委員会（モデル地区ごとに設置）：福祉専門職が作成した個別避難計画について、地域の避難支援等関係者等での情報共有の在り方及び個別避難計画の内容を協議し、より実効性のある個別避難計画の作成を目指す。</li> <li>・検証委員会を通して、地域の避難支援等関係者による体制構築のフロー図を作成し、今後の全市的な取組の参考資料とする。</li> </ul> <p>②「宮崎市要配慮者避難支援プラン」の改定を行い、個別避難計画作成の優先順位等を協議するとともに、要配慮者への避難支援体制について、庁内関係各課及び庁外関係機関との連携を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定庁内会議構成課：危機管理部、地域振興部、福祉部、健康管理部、消防局の関係各課</li> <li>・策定委員会委員：自治会連合会、民生委員児童委員連絡協議会、地区社会協議会会長会、宮崎市消防団、高齢者福祉関係団体、障がい者福祉関係団体、災害ボランティア団体、市社会福祉協議会</li> </ul>			
備考				

## 【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (宮崎県 宮崎市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<b>【1】</b> 市町村事業名 事業概要	災害時要配慮者支援体制推進モデル事業 災害時の避難支援を具体化し、災害時の犠牲を最小限に抑えるため、次の事業を行う。 (1) 令和5年度の個別避難計画委託事業の開始に向けたモデル事業として、福祉専門職による個別避難計画作成及び地域の避難支援等関係者との情報共有のあり方等について検証を行う。 (2) 現在の「宮崎市要配慮者避難支援プラン」見直しのための会議を実施するとともに、関係各課及び庁外の関係機関との連携体制を深める。
<b>【2】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制	(1) 個別避難計画モデル作成関係 モデル地区の関係部局と現状の把握と今後の取組について連携を行った。地域ごとに、災害に対する認識や地域住民の関係性に差があることから、実情に合わせた支援体制の構築について、個別避難計画の共有を通して検討していくことが必要となる。また、各要配慮者担当課についても、災害時のサービス提供の継続について、個別避難計画をもとにした連携を図っていく必要がある。 (2) 宮崎市要配慮者避難支援プラン策定関係 個別避難計画作成に関する事項を中心に、関係部局との協議を行っており、令和4年度には5回の会議を実施（書面開催含む）した。避難行動要支援者支援の取組について、各部局の認識の差が大きいところが課題であったが、会を進めていくことで共通理解が進んだ。来年度以降も協議会の設置等、関係部局の連携を継続していくため取組を継続させる。
<b>【3】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	(1) 個別避難計画モデル作成関係 これまでの取組みと法改正後の取組について、地域の避難支援等関係者等による検証委員会で説明を行い共通理解を図った。地域ごとに、災害に対する認識や地域住民の関係性に差があることや、避難支援等関係者それぞれの役割が異なること等、その地域ごとの支援体制のあり方を個別避難計画を活用して構築する取組を今後継続していく。 (2) 宮崎市要配慮者避難支援プラン策定委員会 令和3年の災害対策基本法の改正に合わせ、個別避難計画作成に関する事項を中心に、関係機関の代表者14名を策定委員として協議を行い、令和4年に書面開催を含めて4回の会議を実施した。避難行動要支援者支援の取組については、会を進めていく中で相互理解を深めることが出来た。令和5年度以降も、協議会の設置等による関係機関の連携を継続していくための取組を継続させる。
<b>【4】</b> モデル事業の実施 内容、実施方法	(1) 個別避難計画モデル作成 ①モデル地区を設定し、その中で高齢者と障がい者の優先度が高い者と、福祉専門職へ、個別避難計画作成の意向を確認する文書を発送し、マッチングを行い、高齢者5件、障がい者4件の個別避難計画を作成した。モデル事業に参加可能な事業所には、個別に災害対策基本法改正の概要と今後の取組方針、事業内容の説明を行った。 ②地域の避難支援等関係者を委員とした検証委員会を開催し、個別避難計画を活用した避難支援体制の構築とともに、実効性のある避難支援についての協議を行った。 ③各地域単位で行う避難訓練で、避難行動要支援者の個別避難計画を盛り込んだ避難訓練を実施し、個別避難計画の実効性を確認することの重要性を確認した。 (2) 要配慮者避難支援プラン改定 ①災害対策基本法の改正に合わせた、改定を行うため、庁内関係課で構成する会議と、

	<p>庁外関係機関で構成する策定委員会を設置し、協議を行った。</p> <p>②令和4年度中に、書面開催を含め、庁内会議を6回、策定委員会を4回開催した。「個別避難計画」策定の優先順位や福祉避難所についての記載を充実させるための協議を行い、各関係機関の連携を深めた。</p>
【5】 アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部である檜地域と、津波被害が見込まれるとともに令和3年度に土砂災害にあった青島地域の2地区をモデル地区に選定し、個別避難計画に基づいた共助の在り方について検討を行うための検証委員会で協議を行った。</li> <li>・個別避難計画の様式について、災害ハザードや名簿登載要件に応じて、適した様式になるよう関係各課と協議を行い、実効性のあるものとなるよう検討を行った。</li> <li>・災害対策基本法の改正に伴う「要配慮者避難支援プラン」について庁内関係各課、庁外関係機関と行き、要配慮者の避難支援についての連携を深めた。</li> </ul>
【6】 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画作成の福祉専門職への委託について検証を行うことで、令和5年度からの実施を円滑に進めることが出来る。</li> <li>・地域の避難支援等関係者との個別避難計画の共有方法を確認することで、地域における共助を充実することが出来る。</li> <li>・個別避難計画の様式を検討し決定する。</li> <li>・「宮崎市要配慮者避難支援プラン」について、要配慮者の避難支援について関係課の連携を深めることが出来る。</li> </ul>
【7】 事業実施 スケジュール	別紙のとおり
【8】 特記事項	

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (宮崎県 宮崎市)

要件	令和4年度末時点の状況					
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	個別避難計画作成に関する事項を中心に、関係部局との協議を行っており、R4年度中に6回の会議を実施した。各部局の認識の差が大きいところが課題であったが、会を進めていくことで共通理解を進めることが出来た。令和5年度以降も、協議会の設置など連携を継続するための取組を行う。					
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>地域の検証委員会において、今後の取組について共通理解を図った。今後、個別避難計画を活用した地域ごとの支援体制の構築を検討していくため、検証委員会で行った、避難支援体制構築に関する協議内容をフロー図として作成した。</p> <p>「宮崎市要配慮者避難支援プラン」について、関係機関の代表者14名を策定委員として、R4年度中に4回の会議を実施した。今後も連携を継続していくため、協議会の設置などを行っていく。</p>					
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称					
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R4年4月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]			
	399,425人	10,171人(2.5%)	3,616人(0.91%)			
<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>避難行動要支援者名簿登載者のうち、ハザード区域(洪水・津波・土砂災害)に居住しているもので、次のいずれかの要件を満たす者。</p> <p>①要介護3～5の者、②重症心身障がい者の認定を受けている者、③障がい者手帳1,2級保持者のうち視覚かつ聴覚障がい者、④難病患者のうち人工呼吸器装着者、⑤医療的ケア児・者</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>優先度の高い者については、関わりのある福祉専門職の事業所について情報を収集し、各事業所宛に作成依頼の文書を送付。了承が得られれば、避難行動要支援者の情報と個別避難計画の様式、作成の手引き等を用いて、委託契約のための説明を行った。</p>						
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
—		9	1,000	1,000	1,000	400
<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>優先度の高い高齢者・障がい者、個別避難計画については、福祉専門職と避難支援等関係者との情報共有の場を開催することで、より具体的な個別避難計画の作成につながった。</p> <p>今後、個別避難計画を用いた避難訓練の実施についても協議を行っていくが、避難行動要支援者自身が地域の避難訓練に参加するための啓発も必要となる。</p>						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	避難支援に必要な事項を福祉専門職や関係部局と確認し、避難支援に必要な事項を盛り込んだ。また、避難行動要支援者自身の自助を高める手段として、個別避難計画の裏面をマイタイムラインとし、自身の避難行動について、自ら考えるきっかけとなるようにした。					



<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>これまで各地域自治区で取組を行っているが、今回の法改正に基づく取組方法を、モデル地区で検証し、地域自治区連絡会等で共有し、取組を展開する。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>			
		<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>
		<p>—</p>	<p>9</p>	<p>1,000</p>	<p>1,000</p>	<p>1,000</p>	<p>400</p>
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>作成の優先度について、関係部局や関係機関との協議を行い「宮崎市地域防災計画」及び「宮崎市要配慮者避難支援プラン」に令和5年度より位置づけされる予定。また、それに基づき、令和5年度から優先度の高い者への福祉専門職への作成委託を実施するための事業化を行った。</p> <p>今後は、福祉事業等への説明会の実施を行い、業務委託についての理解を進めていく。</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(宮崎県 宮崎市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	関係部局間の認識の格差、地域と福祉専門職の連携のあり方
			取組内容 (取組方針)	「宮崎市要配慮者避難支援プラン」改定の担当者会や策定委員会を通しての関係部局、関係機関との協議 モデル地区で開催した「検証委員会」における、個別避難計画を用いた地域の避難支援等関係者と福祉専門職との情報共有
			取組の 成果・結果	要配慮者避難支援プラン改定の各会議で協議を行う中で、取組べき内容についての共通理解が深められた。また、現在、各機関や各部署で行っている内容についても共有することが出来た。 モデル地区においては、実際の個別避難計画を用いることで、今後の取組について具体的に確認することが出来るとともに、取組の重要性を認識することが出来た。
			理由	例年、何らかの災害が起こっていることから、災害対応についての意識は高く、関係部局・機関が意見交換を活発に行うことが出来た。 また、平成 27 年度から地域での取組を進めてきたことで、ある程度の体制構築があった。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	具体的な優先度について、計画への記載内容と実態の把握 災害ハザード地区に居住している者の的確な把握方法
			取組内容 (取組方針)	「宮崎市要配慮者避難支援プラン」改定の担当者会や策定委員会を通しての関係部局、関係機関との協議 庁内GISシステムを活用した、災害ハザード地区居住者の把握方法の検討
			取組の 成果・結果	それぞれの特性に応じた優先度を各部局で検討し、協議を行い計画作成の優先度について「宮崎市要配慮者避難支援プラン」及び「宮崎市地域防災計画」への記載内容を決定した。 災害ハザードに居住する者の把握については、今後、危機管理部局が開発するシステムの利用も含めて検討を進める。
			理由	担当者会等を通じて、関係部局と取組に対する共通理解を進めることが出来たため、避難行動要支援者それぞれの特性に応じた優先度を決定することが出来た。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	福祉専門職の個別避難計画作成について、理解を得ること
			取組内容 (取組方針)	会議の場を通じての説明の実施。モデル事業実施にあたっての意向調査及び事業内容説明の実施
			取組の 成果・結果	意向調査については、全体の 1 割程度が参加可能と回答があったが、予想より少ない回答数だった。参加可能な事業所については、訪問のうえ事業内容を説明し理解を得ることが出来た。 各専門職の会議の場で、個別避難計画作成等の説明を行うことで制度への理解と取組の重要性についての理解を促した。
			理由	業務多忙であることを理由とする事業所が多かったが、まずは、制度と取組の周知が不足していることも要因であるため、今後も福祉専門職等への説明の場を設けていく。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	取組について、地域ごとの温度差。役員改選等による取組の持続性の維持
			取組内容 (取組方針)	各地域自治区や民生委員児童委員協議会、自治会連合会等への取組説明の実施や出前講座の実施
			取組の 成果・結果	市の取組について説明を行うことで、ある程度の理解を図ることはできている。取組には地域差があるが、そこを認めつつ、可能な範囲で取組を進めている。
			理由	平成 27 年から地域の避難支援体制については取組を進めてお

				り、宮崎市全域において、少なくとも数回は説明を実施していること。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援者の不足。
			取組内容 (取組方針)	避難支援者については、個人ではなく団体や組織として対応するなどの方策の検討。
			取組の 成果・結果	明確な解決には至っていない。
			理由	自治会加入率の低下や隣近所との関係の希薄化により、地域の組織力や共助の体制が取りづらい環境になっていること。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	福祉専門職の作成する個別避難計画の内容の検討 及び 本人・地域で作成する個別避難計画の内容検討
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画の様式について、関係部局等と検討を行うとともに、モデル事業を通して、福祉事業所や地域の避難支援等関係者とも確認を行う。 実効性のある個別避難計画となるよう様式を検討するとともに、自助を高めるための工夫を行う。
			取組の 成果・結果	モデル地区において、福祉専門職へ作成を委託した。福祉専門職も交えた検証委員会の中で、個別避難計画の様式についても協議し、実際に避難支援を行う方々の意見を反映した。
			理由	実際の避難行動支援について、具体的に考えていくことで、必要となる情報が明らかになり、個別避難計画に盛り込むことが出来た。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	地域における避難訓練等への避難行動要支援者の参加 及び 個別避難計画の実効性の確認
			取組内容 (取組方針)	モデル地区における検証委員会において、実効性の確認の方策を検討する。
			取組の 成果・結果	今後、避難訓練における実効性の確認について、検討委員会において協議を行い、避難訓練の重要性について再確認をすることが出来た。
			理由	実際に訓練を試みる事の重要性は確認できたが、新型コロナウイルス感染症対策等により、地域の活動が行われていないところもあり、避難訓練そのものが数年実施されていない。今後、再開をしていくにあたって、個別避難計画も取り入れた訓練を検討する。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (宮崎県 宮崎市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	<p>【課題】 より実効性を高めるための記載事項についての検討</p> <p>【取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の「個別避難支援計画書」の記載内容の見直し</li> <li>・風水害・地震・津波 それぞれのハザードについての記載項目を追加。</li> <li>・それぞれの災害に対する避難場所を記載する項目を追加。</li> </ul> <p>【課題・方向性】 モデル事業において、新様式での個別避難計画を作成し、福祉専門職や地域の避難支援等関係者と様式についての協議を行った。今後も作成をすすめていく中で、実効性の確保に必要な場合は、適宜、様式の変更は行っていく</p>
(イ) 特別支援学校に関するもの	◎	<p>【課題】 協定福祉避難所から指定福祉避難所への移行と直接避難のあり方</p> <p>【取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校4校に対して「指定福祉避難所」についての説明</li> <li>・在校生とその家族を受け入れる「福祉避難所」とすることについての協議</li> </ul> <p>【課題・方向性】 直接避難については、福祉避難所の開設時期についての検討及び、避難所運営時の教職員の協力体制等について、具体的にマニュアル化を令和5年度に行う。</p> <p>今回協議を行った特別支援学校4校については、土砂災害警戒区域に立地している2校をのぞいて令和5年4月1日から指定福祉避難所とする</p>
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<p>【課題】 作成後の個別避難計画や避難支援についての地域との共有のあり方</p> <p>【取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア者（児）について、福祉専門職による個別避難計画の作成（令和3年度）</li> <li>・作成された「個別避難計画」について、地域の避難支援等関係者及び、関係部局との共有</li> </ul> <p>【課題・方向性】 地域との関わりが無い場合、地域との関係性の構築から行う必要がある。また、状態が重症である場合には、地域の支援者のみでは対応できないものがあり、その場合の対応について解決することが困難であった。</p> <p>今後については、避難行動要支援者名簿の地域への共有を、さらに進めていくことや、要支援者とその家族が地域との関りを持つことへの意識付けが必要。また、地域の支援者のみでは解決できない事項について、福祉専門職と協議する場が必要。</p>
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討	-	

に関するもの		
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	—	
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	—	
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	<p>【課題】 地図情報システムを利用した避難行動要支援者の把握。個別避難計画のシステムでの共有</p> <p>【取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在利用している地図情報システムの「避難行動要支援者名簿情報」について、今後必要な項目の検討。</li> <li>・システムベンダーとの協議、システム改修可否の検討</li> <li>・システム改修についての仕様検討と費用の確認。</li> <li>・システム関係部署との協議、予算化</li> </ul> <p>【課題・方向性】 現在利用しているシステムについて、令和5年度に改修を行い、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の管理を行う。作成した個別避難計画もシステム上で確認することが出来るようにすることで、関係部局との共有を推進する。</p>
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
—	—	—	—

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	庁内：地域自治区事務所、健康管理部、障がい福祉課 庁外：ケアマネジャー、相談支援専門員、民生委員児童委員、自治会長、地区社会福祉協議会、消防団、地域包括支援センター、市社会福祉協議会	「宮崎市要配慮者避難支援プラン」改定に伴う会議開催やモデル事業検証委員会の協議の場を用いて、制度の説明や個別避難計画への共通理解を図った。
地域調整会議	自治会、民生委員児童委員、消防団、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター、市社会福祉協議会、個別避難計画作成事業所	個別避難計画作成モデル事業検証委員会を設置し、関係機関への説明と依頼を行った。
避難支援等実施者	避難行動要支援者の同居家族、別居の家族、近所に住む親族、福祉協力員、民生委員児童委員、自治会長 等	
避難支援等関係者	自治会、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉協力員、自主防災組織、宮崎市消防団、宮崎市社会福祉協議会、地域包括支援センター、宮崎北警察署・宮崎南警察署・高岡警察署、個別避難計画の作成支援を行う事業所、その他避難支援等の実施に携わる関係者	地域防災計画へ記載予定
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	新型コロナウイルス感染症対策により、地域の活動が縮小しているなかで、避難訓練等が実施されていない。今後、避難行動要支援者の参加を見込んだ避難訓練の実施等に関して啓発が必要。	
その他		

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉総務課 福祉防災係	専任（名）	常勤：3名	会計年度任用職員：1名
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0
令和4年度決算見込額	0
令和5年度当初予算額	740千円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	10,171人（令和4年4月現在）

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	—
	チラシ	—
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	—
	リーフレット	—
	その他	—
電子媒体	動画	—
	広報誌	—
	SNS	—
	ウェブサイト	—
	広報番組	—
	その他	—

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

## 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

--

## 【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	—	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人
のべ時間	—	3 時間	3 時間	3 時間	3 時間	2 時間	2 時間

令和5年3月15日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

沖縄県 那覇市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	那覇市			
所在地	〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1丁目1番1号			
担当部局連絡先	福祉部 福祉政策課 電話：098-862-9002 FAX:098-862-0383			
連携部局連絡先	那覇市社会福祉協議会 電話：098-857-7766 FAX:098-857-6052			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	あ	る	○
	那覇市では要支援者へ同意書および個別避難計画を送付し、本人や家族に個別避難計画を作成していただいているが、返信率が約30%であり、また個別避難計画を作成したのは約12.3%であった。避難支援等実施者が見つからないという要支援者も多かったことから、個別避難計画の作成を促進するためには、本人だけでなく地域住民の協力が不可欠である。そこで、令和3年度に個別避難計画モデル事業を実施し、那覇市社会福祉協議会へ個別避難計画の作成を委託、自治会などの地域団体や福祉専門職と社協が連携し、優先度の高い要支援者の個別避難計画を作成したが、コロナ禍において、計画の作成が進まなかったこと、また個別避難計画の内容を検証するために予定していた避難訓練を実施することができなかった。令和4年度は引き続き個別避難計画作成を推進し、避難訓練を実施することにより、個別避難計画の内容の検証を行い、避難支援体制の構築に繋げる。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）



※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（沖縄県 那覇市）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	個別避難計画作成の課題解決に向けた取組及び計画実効性の検証
事業概要	効率的に福祉専門職への協力依頼を行うための取組を行い、要支援者の個別避難計画を作成し、個別避難計画検証のための避難訓練を実施し、作成手順や課題を整理する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>(1) 防災危機管理課</p> <p>個別避難計画検証のための避難訓練を本市総合防災訓練にて実施。また、災害時に福祉避難所への移送に関する協定を締結している事業者と連携し、福祉避難所への移送訓練を実施。</p> <p>●開催日：令和4年11月5日</p> <p>【要支援者避難訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者：要支援者、家族、社協、民生委員、自治会、ケアマネジャー</li> <li>概要：要支援者自宅から避難所までの避難経路確認及び避難所内を体験。</li> </ul> <p>【移送訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者：協定締結事業者</li> <li>概要：避難所から要配慮者（みなし）を福祉車両に載せ、移送（みなし）した。</li> </ul> <p>(2) 防災危機管理課、保健所等の関係課</p> <p>優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成に取り組むため、関係課と連携し、優先度の高い要支援者の検討を行った。</p> <p>【避難行動要支援者対策検討部会（平成24年から設置）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催日：令和5年1月19日</li> <li>参加者：高齢、障がい、保健、防災担当課、那覇市社会福祉協議会</li> </ul>
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>(1) ケアマネージャー</p> <p>個別避難計画の作成においては、福祉専門職の参画が不可欠と考え、ケアマネ研修会にて計画作成支援の協力依頼を行った。作成支援数約70件。</p> <p>今後は福祉専門職への協力依頼を継続して行い、福祉専門職の負担も考慮しながら、それぞれの役割について意見交換を行い、連携方法について検討を行う。</p> <p>(2) 那覇市社会福祉協議会</p> <p>個別避難計画の内容を検証する避難訓練の実施を社協へ委託し、訓練を実施した。</p> <p>訓練の中で避難経路に関する課題が見え、個別避難計画の内容を検証することができた。今後も可能な範囲で訓練を実施予定。</p>
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>(1) 個別避難計画作成の福祉専門職の参画</p> <p>個別避難計画の作成においては、福祉専門職の参画が不可欠と考え、ケアマネ研修会にて計画作成支援の協力依頼を行った。作成支援数約70件。</p> <p>今後は福祉専門職への協力依頼を継続して行い、福祉専門職の方の負担も考慮しながら、それぞれの役割について意見交換を行い、連携方法について検討を行う。</p> <p>(2) 避難訓練の実施</p> <p>本市総合防災訓練において、個別避難計画の内容を検証する避難訓練を実施。</p> <p>社協へ避難訓練の実施を委託し、参加する要支援者の選定、関係者への連絡・説明、訓</p>

	練を実施。
【5】 アピールポイント	社協と連携した避難訓練であり、社協は自治会、民生委員などの地域団体との関係が築けているため、スムーズに事業に取り組むことが出来る。
【6】 事業による 成果目標	福祉専門職との連携方法について検討を行い、今後、より多くの個別避難計画作成を行う体制を構築する。 避難訓練を行うことで個別避難計画の内容を検証し、より実効性のある計画を作成する。
【7】 事業実施 スケジュール	8月 : ケアマネ協会との連携方法について意見交換会開催。 10月 : ケアマネジャーへ個別避難計画の協力依頼。 10月～12月 : 要支援者への同意書、個別避難計画の発送。 10月～R5.3月 : 要支援者本人がケアマネジャーの作成支援を受けながら個別避難計画の作成を行う。 11月 : 要支援者本人と地域の方（福祉専門職、民生委員、自治会など）の支援による避難訓練の実施。 R5.1月 : 検討部会にて優先度の検討を行う。
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

#### 応募の要件に関する取組の実施結果（沖縄県 那覇市）

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>(1) 防災危機管理課</p> <p>個別避難計画検証のための避難訓練を本市総合防災訓練にて実施。また、災害時に福祉避難所への移送に関する協定を締結している事業者と連携し、福祉避難所への移送訓練を実施。</p> <p>●開催日：令和4年11月5日</p> <p>【要支援者避難訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者：要支援者、家族、社協、民生委員、自治会、ケアマネジャー</li> <li>概要：要支援者自宅から避難所までの避難経路確認及び避難所内を体験。</li> </ul> <p>【移送訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者：協定締結事業者</li> <li>概要：避難所から要配慮者（みなし）を福祉車両に載せ、移送（みなし）した。</li> </ul> <p>(2) 防災危機管理課、保健所等の関係課</p>

	<p>優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成に取り組むため、関係課と連携し、優先度の高い要支援者の検討を行った。</p> <p>【避難行動要支援者対策検討部会（平成24年から設置）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和5年1月19日</li> <li>・参加者：高齢、障がい、保健、防災担当課、那覇市社会福祉協議会</li> </ul>					
<p>(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。</p>	<p>(1) ケアマネージャー 個別避難計画の作成においては、福祉専門職の参画が不可欠と考え、ケアマネ研修会にて計画作成支援の協力依頼を行った。作成支援数約 70 件。今後は福祉専門職への協力依頼を継続して行い、福祉専門職の負担も考慮しながら、それぞれの役割について意見交換を行い、連携方法について検討を行う。</p> <p>(2) 那覇市社会福祉協議会 個別避難計画の内容を検証する避難訓練の実施を社協へ委託し、避難訓練を実施した。訓練の中で避難経路に関する課題が見え、個別避難計画の内容を検証することができた。今後も可能な範囲で訓練を実施予定。</p>					
	<p>障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</p>					
<p>(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>住民基本台帳人口 R5 年 1 月 31 日現在 [人数]</p> <p>316, 771 人</p>	<p>避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]</p> <p>54, 403 人 (17%)</p>	<p>個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]</p> <p>のべ 1, 568 人 (0. 4%)</p>			
	<p>○優先度の考え方の概要（予定）</p> <p>(1) 要介護認定 3 から 5、身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A1・A2、神障害者保健福祉手帳 1 級のうち、災害危険区域在住者</p> <p>(2) 特定医療費（指定難病）受給者証所持者のうち一部の方及び小児慢性特定疾病医療受給者証所持者のうち一部の方</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者本人あてに個別避難計画を送付。</li> <li>・本人記入もしくはご家族や福祉専門職等の支援により計画を作成。</li> <li>・支援者等が見つからない場合は、地域調整会議を開催し、社協や民生委員等の関係者を集め、検討を行う。</li> </ul>					
<p>(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>		<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>	
	<p>R3 年度</p> <p>538</p>		<p>R4 年度</p> <p>597</p>		<p>R5 年度</p> <p>600</p>	
	<p>R6 年度</p> <p>600</p>		<p>R7 年度</p> <p>600</p>		<p>R8 年度</p> <p>600</p>	
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 本市総合防災訓練において、個別避難計画の内容を検証する避難訓練を実施。社協へ避難訓練の実施を委託し、参加する要支援者の選定、関係者への連絡・説明、訓練を実施。</p> <p>高齢、障がい等関係課、社協、福祉専門職の意見を聴取し、作成した。</p>					
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>広い地域で展開するためには、市内の福祉専門職への説明会を通して、個別避難計画の重要性を感じてもらい、計画作成の支援をしてもらうことが必要と考えるため、継続的に説明会を行う。また、今年度の取組で得た成果や課題の整理を行い、令和 5 年度以降、市内に広く展開を行う。</p>					

(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		約 350 件	約 1,200				※優先度の高い計画なしの要支援者
○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)							
5年間で優先度の高い人の計画を作成するため、優先度の考え方を決定し、庁内外関係者の協力を得て、作成に取り組む予定。							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(沖縄県 那覇市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	個別避難計画作成の福祉専門職の参画
			取組内容 (取組方針)	ケアマネ協会へ個別避難計画の作成支援の協力依頼を行うため意見交換会を行い、研修会にて協力依頼を行う。
			取組の 成果・結果	10月のケアマネ研修会で協力依頼を行った。 作成支援数約70件。
			理由	要支援者あてに個別避難計画を送付する直前に、ケアマネ研修会にて協力依頼を行ったので、意識してもらえたと考える。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の高い要支援者の検討
			取組内容 (取組方針)	福祉部や防災担当課、保健所、社協で組織される検討部会を開催し、優先度を決定する。
			取組の 成果・結果	検討部会を開催し、優先度の考え方を整理した。
			理由	既存の検討部会があったため、会議を開催することが比較的容易だった。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	個別避難計画作成は本来業務ではないため負担がある。
			取組内容 (取組方針)	ケアマネ協会へ個別避難計画の作成支援の協力依頼を行うため意見交換会を行い、研修会にて協力依頼を行う。
			取組の 成果・結果	10月のケアマネ研修会で個別避難計画の意義、計画の作成支援の協力依頼について説明を行った。 作成支援数は約70件。
			理由	負担にならないよう協力依頼という形でお願いしたが、多くのケアマネジャーの協力をいただけた。個別避難計画の意義について、広く周知を行うことができたと考える。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	▲	課題	個別避難計画の認知度が低い
			取組内容 (取組方針)	自治会などに対して個別避難計画についての説明を行う。
			取組の 成果・結果	説明を行うことができなかった。
			理由	時間をつくることができなかった。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援等実施者の候補者への協力打診など、個別に計画作成の支援ができていない
			取組内容 (取組方針)	優先度を検討し、対象者を絞りこんで取り組む。
			取組の 成果・結果	検討部会を開催し、優先度の考え方を整理した。今年度は関係者間の会議をほとんど開催することができなかった。
			理由	関係者で集まる機会を確保することができなかった。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	個別避難計画の作成率が低い
			取組内容 (取組方針)	要支援者へ個別避難計画の作成依頼を送付するタイミングで、ケアマネジャーへ協力依頼を行う。
			取組の 成果・結果	10月のケアマネ研修会で個別避難計画の意義、計画の作成支援の協力依頼について説明を行った。 作成支援数は約70件。
			理由	要支援者あてに個別避難計画を送付する直前に、ケアマネ研修会にて協力依頼を行ったので、意識してもらえたと考える。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組	◎	課題	個別避難計画検証のための避難訓練の実施
			取組内容 (取組方針)	社協へ、避難訓練に参加する要支援者の選定、関係者への連絡・説明、訓練等の実施を委託する。
			取組の	社協へ委託し、避難訓練を実施。

	を実施		成果・結果	要支援者、家族、社協、民生委員、自治会、ケアマネジャーが参加し、避難経路の確認を行った。
			理由	以前より、社協とは個別避難計画に関する連携を図っていたため、避難訓練の実施の委託も可能となった。また、社協は地域団体との関係が築けているため、スムーズに事業に取り組むことが出来た。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の種類ごとの取組の実施結果】 (沖縄県 那覇市)

事業の種類	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	-	
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	-	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	-	
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別避難計画の内容を検証する避難訓練を実施するため、要支援者の選定、関係者への連絡・説明、訓練の実施等を社協へ委託。</li> <li>・ 要支援者、家族、社協、民生委員、自治会、ケアマネジャーが参加し、避難訓練を実施。</li> <li>・ 訓練の中で避難経路に関する課題が見え、個別避難計画を検証することができた。</li> <li>・ 今後も可能な範囲で訓練を実施予定。</li> </ul>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	-	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	-	
(コ) その他のもの	-	

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

△ : あまり成果を得ることができなかった

▲ : ほとんど成果を得ることができなかった

## 一：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	福祉専門職	個別避難計画作成の支援協力依頼をケアマネ研修会で行った。
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	要支援者、家族、那覇市社会福祉協議会、民生委員、自治会、ケアマネジャー	地域団体との繋がりがある社協へ避難訓練の実施等を委託した。
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉政策課	専任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：1名
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	1,701千円
令和4年度決算見込額	1,492千円
令和5年度当初予算額	2,105千円



特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	54,403人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

**【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】**

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	ご近所のご協力で避難行動要支援者を守りましょう (令和4年9月作成) URL: <a href="https://www.city.naha.okinawa.jp/fukusi/fukushiseisaku/fukushijigyousaigaihinan/20210709seido.html">https://www.city.naha.okinawa.jp/fukusi/fukushiseisaku/fukushijigyousaigaihinan/20210709seido.html</a>
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	令和4年度避難行動要支援者名簿の提供に関する同意書、個別避難計画の送付 (令和4年10月掲載) URL: <a href="https://www.city.naha.okinawa.jp/fukusi/fukushiseisaku/fukushijigyousaigaihinan/R4hinannkoudou.html">https://www.city.naha.okinawa.jp/fukusi/fukushiseisaku/fukushijigyousaigaihinan/R4hinannkoudou.html</a>
	広報番組	
	その他	

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

--

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

--

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数							
のべ時間							